

災 害 復 旧 費

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
11	災 害 復 旧 費	(1,215,244,039) 1,192,334,039	(561,181,859) 561,181,859	(233,101,000) 233,101,000	(420,961,180) 398,051,180
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	(251,138,500) 246,138,500	(165,323,519) 165,323,519	(14,352,400) 14,352,400	(71,462,581) 66,462,581

【水産農林部】

1目	農業用施設災害復旧費	予算額	38,478,000 円	決算額	11,150,500 円
				(前年度繰越額)	11,150,500 円)
1	【補助】農業用施設災害復旧費				11,150,500 円
				(越)	11,150,500 円)
	(1) 現年度災害分				11,150,500 円
				(越)	11,150,500 円)
	ア 工事費				11,150,500 円
				(越)	11,150,500 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
農道小田平線ほか1線道路 災 害 復 旧 工 事	6,659,400 (越 6,659,400)	工事延長 L= 35.0m 法面工 A= 323.0㎡
神浦扇山町農地 災 害 復 旧 工 事	1,673,100 (越 1,673,100)	工事延長 L= 8.0m ブロック積工 A= 22.0㎡
太田尾町農地ほ 災 害 復 旧 工 事	2,818,000 (越 2,818,000)	工事延長 L= 19.5m ブロック積工 A= 58.0㎡
計	11,150,500 (越 11,150,500)	

【水産農林部】

2目	林業施設災害復旧費	予算額	157,000,000 円	決算額	123,388,650 円
				(前年度繰越額)	121,578,600 円)
1	【補助】林業施設災害復旧費				121,578,600 円
	(1) 現年度災害分			(越)	121,578,600 円)
	ア 工事費				121,578,600 円
				(越)	121,578,600 円)

事業名	事業費	事業の概要
林道西彼杵半島線 災 害 復 旧 工 事	947,100 円 (越 947,100)	工事延長 L= 13.0m 法面工 A= 114.8㎡
林道西彼杵半島線地すべり 災 害 復 旧 工 事	120,631,500 円 (越 120,631,500)	工事延長 L= 77.0m 法面工 A= 74.3㎡ 排水工 L= 67.3m ボーリング暗渠工 N= 5本 アンカー工 N= 51本
計	121,578,600 円 (越 121,578,600)	

2	【単独】林業施設災害復旧費				1,810,050 円
	(1) 現年度災害分				1,810,050 円
	ア 修繕料(いこいの里)				390,500 円
	イ 委託料				1,419,550 円
	(ア) 資材価格調査委託				495,000 円
	(イ) 伐採委託				413,600 円
	(ウ) 土砂撤去委託				495,000 円

(エ) 産業廃棄物処理委託

15,950 円

【水産農林部】

3目	水産業施設災害復旧費	予算額	20,560,500 円	決算額	10,590,250 円
1	【単独】水産業施設災害復旧費				10,590,250 円
(1)	現年度災害分				10,590,250 円
	ア 修繕料(伊王島海水浴場交流施設ほか4件)				6,524,650 円
	イ 委託料				148,500 円
	(ア) 伊王島海水浴場水深等調査委託				88,000 円
	(イ) 飛島磯釣り公園手摺撤去委託				60,500 円
	ウ 工事費				3,917,100 円

事業名	事業費	事業の概要
飛島磯釣り公園東側釣台 災害復旧工事	3,917,100 円	工事延長 L= 131.0m

【水産農林部】

4目	漁港災害復旧費	予算額	30,100,000 円	決算額	20,194,119 円
1	【補助】漁港災害復旧費				5,439,500 円
(1)	現年度災害分				5,439,500 円
	ア 沖の島漁港浮棧橋撤去委託料				1,791,900 円

イ 工事費

3,647,600 円

事業名	事業費	事業の概要
沖の島漁港浮棧橋 災 害 復 旧 工 事	3,647,600 円	連絡橋補修工 N= 1基

2 【単独】漁港災害復旧費

14,754,619 円

(1) 現年度災害分

14,754,619 円

ア 修繕料(南風泊漁港船揚場ほか 7件)

5,680,719 円

イ 委託料

1,263,900 円

(ア) 漂着物撤去委託

933,900 円

(イ) 土砂等撤去委託

330,000 円

ウ 工事費

7,810,000 円

事業名	事業費	事業の概要
深堀漁港ほか付帯施設 災 害 復 旧 工 事	7,810,000 円	深堀漁港 昇降用はしご設置工 N= 4基 かきどまり漁港 昇降用はしご設置工 N= 2基 沖の島漁港 昇降用はしご設置工 N= 1基 為石漁港 昇降用はしご設置工 N= 1基

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	公共土木施設 災害復旧費	(836,205,539) 818,295,539 円	(338,861,775) 338,861,775 円	(186,848,600) 186,848,600 円	(310,495,164) 292,585,164 円

【文化観光部・土木部・中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所】

1目	道路橋りょう河川等災害復旧費	予算額	606,118,539 円	決算額	224,901,175 円
				(前年度繰越額)	94,301,100 円)
1	【補助】道路災害復旧費				121,185,000 円
				(越)	42,298,600 円)
	(1) 現年度災害分				121,185,000 円
				(越)	42,298,600 円)
	ア 工事費				121,185,000 円
				(越)	42,298,600 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
上 戸 石 町 船 石 町 線 災 害 復 旧 工 事	円 3,197,700 (越 3,197,700)	工事延長 L= 8.6m
神 浦 下 道 徳 町 神 浦 口 福 町 1 号 線 災 害 復 旧 工 事	3,293,400 (越 3,293,400)	工事延長 L= 43.0m
藤 田 尾 町 2 号 線 災 害 復 旧 工 事	5,518,500 (越 5,518,500)	工事延長 L= 38.7m
上 大 野 町 2 号 線 災 害 復 旧 工 事	8,331,400 (越 8,331,400)	工事延長 L= 85.0m
川 原 町 3 2 号 線 災 害 復 旧 工 事	3,189,600 (越 3,189,600)	工事延長 L= 21.0m
神 浦 北 大 中 尾 町 5 号 線 災 害 復 旧 工 事	18,768,000 (越 18,768,000)	工事延長 L= 39.0m

事業名	事業費	事業の概要
琴海尾戸町42号線 災害復旧工事	15,426,400 円	工事延長 L= 34.4m
琴海大平町27号線 災害復旧工事	63,460,000	工事延長 L= 19.2m
計	121,185,000 (越 42,298,600)	

2 【補助】河川災害復旧費	22,324,500 円
	(越 22,324,500 円)
(1) 現年度災害分	22,324,500 円
	(越 22,324,500 円)
ア 工事費	22,324,500 円
	(越 22,324,500 円)

事業名	事業費	事業の概要
中災 害 川 復 旧 内 工 事 川	4,061,200 円 (越 4,061,200)	工事延長 L= 12.1m
長災 害 復 浦 旧 工 事 川	3,598,100 (越 3,598,100)	工事延長 L= 5.0m
戸災 害 復 根 旧 工 事 川	14,665,200 (越 14,665,200)	工事延長 L= 28.5m
計	22,324,500 (越 22,324,500)	

3 【単独】道路災害復旧費	52,811,475 円
	(越 25,457,300 円)

(1) 現年度災害分	52,811,475 円
	(越 25,457,300 円)
ア 修繕料(三ツ山町里道ほか、29件)	22,018,295 円
イ 委託料	4,176,480 円
(ア) 剪定・除草等委託	1,488,080 円
(イ) 倒木処理等委託	731,500 円
(ウ) 土砂撤去委託	1,956,900 円
ウ 工事費	26,616,700 円
	(越 25,457,300 円)

事業名	事業費	事業の概要
上戸石町船石町線 災害復旧工事	23,100 (越 23,100)	工事延長 L= 0.1m
神浦下道德町神浦口福町1号線 災害復旧工事	330,000 (越 330,000)	工事延長 L= 3.9m
藤田尾町2号線 災害復旧工事	473,000 (越 473,000)	工事延長 L= 1.9m
神浦北大中尾町5号線 災害復旧工事	1,293,600 (越 1,293,600)	工事延長 L= 1.6m
野母町52号線 災害復旧工事	23,337,600 (越 23,337,600)	工事延長 L= 40.0m
琴海尾戸町42号線 災害復旧工事	1,159,400	工事延長 L= 2.6m
計	26,616,700 (越 25,457,300)	

4	【単独】河川災害復旧費	27,040,200	円
		(越)	4,220,700 円)
(1)	現年度災害分	27,040,200	円
		(越)	4,220,700 円)
	ア 修繕料(手熊町水路ほか 18件)	21,575,400	円
	イ 委託料	1,244,100	円
	(ア) 倒木処理等委託	143,000	円
	(イ) 土砂撤去等委託	1,101,100	円
	ウ 工事費	4,220,700	円
		(越)	4,220,700 円)

事業名	事業費	事業の概要
中災 害 川 復 旧 工 事	476,300 (越 476,300)	工事延長 L= 1.4m
江災 害 復 川 旧 工 事	3,380,500 (越 3,380,500)	工事延長 L= 49.4m
長災 害 復 浦 旧 工 事	363,900 (越 363,900)	工事延長 L= 0.5m
計	4,220,700 (越 4,220,700)	

5	【単独】海岸災害復旧費	1,540,000	円
(1)	現年度災害分	1,540,000	円
	ア 端島炭坑跡根固めブロック移設等委託料	1,540,000	円

【土木部・中央総合事務所・南総合事務所】

2目	都市計画施設災害復旧費	予算額	182,177,000 円	決算額	83,960,600 円
				(前年度繰越額)	38,293,000 円)
1	【補助】公園災害復旧費				38,293,000 円
				(越)	38,293,000 円)
	(1) 現年度災害分				38,293,000 円
				(越)	38,293,000 円)
	ア 工事費				38,293,000 円
				(越)	38,293,000 円)

事業名	事業費	事業の概要
香 焼 総 合 公 園 災 害 復 旧 工 事	円 38,293,000 (越 38,293,000)	工事延長 L= 37.0m

2	【単独】公園災害復旧費				45,667,600 円
	(1) 現年度災害分				16,143,600 円
	ア 修繕料(平和公園ほか4件)				8,647,100 円
	イ 委託料				7,496,500 円
	(7) 詳細設計等委託				7,122,500 円
	(4) 倒木処理委託				374,000 円
	(2) 過年度災害分				29,524,000 円

ア 工事費

29,524,000 円

事業名	事業費	事業の概要
香 災 焼 害 総 復 合 旧 公 園 事	28,443,800 円	工事延長 L= 60.5m かがみ工 A= 148.0㎡ コンクリート舗装工 A= 81.0㎡
香 災 焼 害 総 復 合 旧 工 事 (そ の 2)	1,080,200	工事延長 L= 37.0m 仮設工 一式
計	29,524,000	

【水産農林部】

3目 漁港災害復旧費	予算額	30,000,000 円	決算額	30,000,000 円
			(前年度繰越額)	30,000,000 円)
1 【補助】漁港災害復旧費				30,000,000 円
			(越)	30,000,000 円)
(1) 現年度災害分				30,000,000 円
			(越)	30,000,000 円)
ア 工事費				30,000,000 円
			(越)	30,000,000 円)

事業名	事業費	事業の概要
そとめ漁港(出津地区)物揚場 災 害 復 旧 工 事	30,000,000 円 (越 30,000,000)	工事延長 L= 14.9m 舗装工 A= 210.0㎡ 上部工 L= 11.1m 堤体工 L= 11.1m 裏込工 V= 372.0㎡ 仮設工 一式 撤去工 一式

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3	市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	(34,700,000) 円 34,700,000	(5,692,500) 円 5,692,500	(-) 円 -	(29,007,500) 円 29,007,500

【市民生活部・文化観光部】

1目	市有施設等災害復旧費	予算額	34,700,000 円	決算額	5,692,500 円
				(前年度繰越額)	4,235,000 円)
1	【単独】市有施設災害復旧費				5,692,500 円
				(越)	4,235,000 円)
	(1) 現年度災害分				5,692,500 円
				(越)	4,235,000 円)
	ア 修繕料(稲佐山山頂電波塔ライトアップ設備ほか 1件)				5,692,500 円
				(越)	4,235,000 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	4 厚生労働施設 災害復旧費	(1,300,000) 円 1,300,000	(1,210,000) 円 1,210,000	(-) 円 -	(90,000) 円 90,000

【こども部】

1目	民生施設災害復旧費	予算額	1,300,000 円	決算額	1,210,000 円
	1 【単独】児童福祉施設災害復旧費				1,210,000 円
	(1) 現年度災害分				1,210,000 円
	ア 修繕料(あぐりの丘)				1,210,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5	文 教 施 設 災 害 復 旧 費	(91,900,000) 91,900,000 円	(50,094,065) 50,094,065 円	(31,900,000) 31,900,000 円	(9,905,935) 9,905,935 円

【教育委員会】

1目	公立学校施設災害復旧費	予算額	89,600,000 円	決算額	48,057,635 円
				(前年度繰越額)	15,903,200 円)
1	【単独】小学校災害復旧費				40,888,550 円
				(越)	15,903,200 円)
	(1) 現年度災害分				23,788,550 円
				(越)	15,903,200 円)
	ア 修繕料(西坂小学校ほか 18件)				7,786,350 円
	イ 委託料				16,002,200 円
				(越)	15,903,200 円)
	(7) 設計測量委託				5,989,500 円
				(越)	5,989,500 円)
	(4) 調査委託				9,913,700 円
				(越)	9,913,700 円)
	(ウ) 倒木処理等委託				99,000 円
	(2) 過年度災害分				17,100,000 円
	ア 工事費				17,100,000 円

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
高 災 害 台 復 小 学 校 工 事	17,100,000 円	鉄筋挿入工 L= 26.0m アンカー N= 12本

2	【単独】中学校災害復旧費				7,169,085	円
	(1) 現年度災害分				7,169,085	円
	ア 修繕料(梅香崎中学校ほか 12件)				7,004,085	円
	イ 清掃委託料				165,000	円

【市民生活部】

2目	保健体育施設災害復旧費	予算額	2,300,000	円	決算額	2,036,430	円
1	【単独】保健体育施設災害復旧費					2,036,430	円
	(1) 現年度災害分					2,036,430	円
	ア 修繕料(市民総合プール)					2,036,430	円

令和4年度一般会計歳入歳出決算における不用額の説明並びに予備費充用の説明(災害復旧費)

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	【水産農林部】 (1) 【補助】農業用施設災害復旧費 水産農林整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (27, 328千円) (2) 【単独】農業用施設災害復旧費 水産農林整備課 現年度災害分において、災害が発生しなかったことによるもの。(5, 000千円)	
		2 林業施設災害復旧費	【水産農林部】 (1) 【補助】林業施設災害復旧費 水産農林整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (30, 421千円) (2) 【単独】林業施設災害復旧費 水産農林整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (3, 190千円)	
		3 水産業施設災害復旧費		【水産農林部】 令和4年9月台風災害による飛鳥磯釣り公園手撤去委託料 (61千円)
		4 漁港災害復旧費	【水産農林部】 (1) 【単独】漁港災害復旧費 水産農林整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (3, 445千円)	【水産農林部】 令和4年9月台風災害による沖の島漁港浮桟橋撤去委託料 (1, 900千円)
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう河川等災害復旧費	【文化観光部】 (1) 【補助】海岸災害復旧費 観光政策課 現年度災害分において、災害が発生しなかったことによるもの。(17, 910千円) 【土木部】 (1) 【補助】道路災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (165, 214千円) (2) 【補助】河川災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (25, 333千円) (3) 【単独】道路災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (11, 294千円) (4) 【単独】河川災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (11, 358千円)	

11 款 災害復旧費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう河川等災害復旧費	【中央総合事務所】 (1) 【単独】道路災害復旧費 中央総合事務所地域整備1・2課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (13, 892千円) (2) 【単独】河川災害復旧費 中央総合事務所地域整備1・2課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (5, 459千円) 【東総合事務所】 (1) 【単独】道路災害復旧費 東総合事務所地域整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (10, 255千円) 【南総合事務所】 (1) 【単独】道路災害復旧費 南総合事務所地域整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (8, 847千円) (2) 【単独】河川災害復旧費 南総合事務所地域整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (2, 099千円) 【北総合事務所】 (1) 【単独】道路災害復旧費 北総合事務所地域整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (8, 334千円) (2) 【単独】河川災害復旧費 北総合事務所地域整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (2, 167千円)	
		2 都市計画施設災害復旧費	【土木部】 (1) 【補助】公園災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (18, 684千円) (2) 【単独】公園災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (2, 878千円)	
	3 漁港災害復旧費			

11 款 災害復旧費

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
11 災害復旧費	3 市有施設等 災害復旧費	1 市有施設等 災害復旧費	【理財部】 （1）【単独】市有施設災害復旧費 財産活用課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が 見込みを下回ったことによるもの。 （28,543千円）	
		4 厚生労働施 設災害復旧 費	1 民生施設災 害復旧費	
	5 文教施設災 害復旧費	1 公立学校施 設災害復旧 費	【教育総務部】 （1）【単独】小学校災害復旧費 学校施設課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が 見込みを下回ったことによるもの。 （9,511千円）	
		2 保健体育施 設災害復旧 費		

11款 災害復旧費

公 債 費

令和4年度一般会計歳入歳出決算における不用額の説明並びに予備費充用の説明(公債費)

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
12 公債費	1 公債費	1 元金	【企画財政部】 (1) 元金 財政課 元金において、償還額が予定を下回ったことなどによるもの。(13,284千円)	
		2 利子	【企画財政部】 (1) 利子 財政課 利子において、償還利率が予定を下回ったことなどによるもの。(99,809千円)	
		3 公債諸費		

12款 公債費

(2) 特 別 会 計

観光施設事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
グ ラ バ ー 園 事 業 収 入	使用料及び手数料	11,000	11,358	11,358	-	-
	国庫支出金	25,880,000	22,359,000	22,359,000	-	-
	県支出金	3,073,000	2,663,000	2,663,000	-	-
	財産収入	1,101,000	1,102,877	1,102,877	-	-
	繰入金	84,107,000	53,595,321	53,595,321	-	-
	諸収入	142,576,000	155,336,633	155,336,633	-	-
	市債	18,700,000	17,700,000	17,700,000	-	-
	繰越金	1,763,000	1,763,000	1,763,000	-	-
	計	277,211,000	254,531,189	254,531,189	-	-

【歳出】

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			前年度繰越分	現年度分		
		円	円	円	円	円
グ ラ バ ー 園 費	グラバー園事業費	196,234,000	20,083,000	117,614,054	-	58,536,946
	公債費	70,215,000	-	70,109,131	-	105,869
	予備費	5,000,000	-	-	-	5,000,000
		計	271,449,000	20,083,000	187,723,185	-

【歳入歳出差引額】

46,725,004 円

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
ロープウェイ事業収入	使用料及び手数料	279,000	275,517	275,517	-	-
	繰入金	101,620,000	26,667,341	26,667,341	-	-
	諸収入	73,973,000	102,579,777	102,579,777	-	-
	市債	14,500,000	13,500,000	13,500,000	-	-
	計	190,372,000	143,022,635	143,022,635	-	-

【歳出】

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			前年度繰越分	現年度分		
		円	円	円	円	円
ロープウェイ費	ロープウェイ事業費	150,942,000	-	145,791,518	-	5,150,482
	公債費	44,192,000	-	43,956,121	-	235,879
	予備費	1,000,000	-	-	-	1,000,000
	計	196,134,000	-	189,747,639	-	6,386,361

【歳入歳出差引額】

▲46,725,004 円

グラバー園 入場状況

区 分		入 場 者 数	区 分		入 場 者 数	区 分		入 場 者 数
個 人	大 人	355,499	団 体	大 人	91,561	夜 間 独 占 利 用	1,804	
	高 校 生	43,590		高 校 生	14,643	無 料	36,981	
	小 ・ 中 学 生	70,474		小 ・ 中 学 生	37,478			
	計	469,563		計	143,682			
合 計								652,030

ロープウェイ利用状況

区 分		利 用 者 数	区 分		利 用 者 数	区 分		利 用 者 数
個 人	大 人	123,490	団 体	大 人	4,132	無 料	2,459	
	中 高 生	11,164		中 高 生	1,757			
	小 児	5,845		小 児	816			
	計	140,499		計	6,705			
合 計								149,663

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	グラバー園費	(266,449,000) 176,476,000	(207,806,185) 126,299,141	(-) -	(58,642,815) 50,176,859
1	グラバー園 事業費	(196,234,000) 176,476,000	(137,697,054) 126,299,141	(-) -	(58,536,946) 50,176,859

1目	グラバー園管理費	予算額	176,476,000 円	決算額	126,299,141 円
				(前年度繰越額)	20,083,000 円)
1	グラバー園管理費				25,054,618 円
	(1) グラバー園運営費				24,813,786 円
	ア 施設修繕料				2,570,700 円
	イ 委託料				19,691,320 円
	(ア) グラバー園展示品等廃棄物処理委託				39,050 円
	(イ) グラバー園埋設物維持管理計画策定委託				14,300,000 円
	(ウ) グラバー園動く歩道すりガラスフィルム貼付委託				497,750 円
	(エ) 洋ラン管理委託				149,600 円
	(オ) 坂本国際墓地供花委託				304,920 円
	(カ) 旧オルト住宅等展示品移送委託				3,905,000 円
	(キ) 旧グラバー住宅展示品移送委託				495,000 円
	ウ 負担金及び補助金				1,906,000 円
	(ア) 電算処理費負担				68,000 円
	(イ) 長崎間税会負担				4,000 円
	(ウ) 指定管理者光熱費等高騰支援補助				1,834,000 円
	エ その他経費				645,766 円

(2) グラバー顕彰式開催費	240,832	円
ア 第43回グラバー顕彰式進行及び会場設営・撤去等委託料	159,500	円
イ その他経費	81,332	円
2 基金積立金	1,102,877	円
(1) 観光施設整備基金	1,102,877	円
3 【補助】耐震化推進事業費	79,626,646	円
	(越 20,083,000	円)
(1) 旧長崎地方裁判所長官舎	67,265,946	円
	(越 20,083,000	円)
ア 旧長崎地方裁判所長官舎耐震補強工事に係る仮設足場等管理委託料	389,994	円
イ 工事費	66,875,952	円
	(越 20,083,000	円)

事業名	事業費	事業の概要
耐震補強ほか工事	46,792,952 円	耐震補強工事 一式 (延べ床面積 A= 155.8㎡)
解体格納ほか工事	(越 20,083,000 20,083,000)	耐震補強に係る解体格納工事 一式 (延べ床面積 A= 155.8㎡)
計	(越 66,875,952 20,083,000)	

(2) 旧自由亭	12,360,700	円
ア 旧自由亭耐震診断・耐震補強実施設計委託料	12,360,700	円
4 【単独】グラバー園施設整備事業費	20,515,000	円
(1) エスカレータ改修	20,515,000	円

ア 工事費

20,515,000 円

事業名	事業費	事業の概要
エスカレーターほか改修工事	20,515,000 円	エスカレーターA1～A4号機改修

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
2	ロープウェイ費	(195,134,000) 150,942,000	(189,747,639) 145,791,518	(-) -	(5,386,361) 5,150,482
1	ロープウェイ事業費	(150,942,000) 150,942,000	(145,791,518) 145,791,518	(-) -	(5,150,482) 5,150,482

1目 ロープウェイ事業管理費 予算額 150,942,000 円 決算額 145,791,518 円

1 ロープウェイ事業管理費 105,069,518 円

(1) ロープウェイ事業運営費 82,650,177 円

ア 施設修繕料 880,000 円

イ 指定管理に係る委託料 69,463,054 円

ウ 使用料及び賃借料 12,051,992 円

(ア) ロープウェイ淵神社駅舎等土地借上(淵町 A = 3,323.8㎡) 11,369,864 円

(イ) 大型バス転回場借上 660,000 円

(ウ) 不定期観光バス駐車場借上 22,128 円

エ その他経費 255,131 円

(2) 夜景観光推進事業共催費負担金 22,419,341 円

事業名	利用者数	事業の概要
夜景観光推進事業	23,273 人	無料送迎バスの運行 実施期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 運行時間 午後7時～午後10時 (1日4往復) 運行ルート 市内ホテル等(6箇所)～ロープウェイ淵神社駅

2 【単独】索道施設整備事業費	40,722,000 円
(1) 長崎ロープウェイ設備	40,722,000 円
ア 鉄塔設備保守点検委託料	6,182,000 円
イ 工事費	34,540,000 円

事業名	事業費	事業の概要
主電動機及び支索シュー更新工事	15,400,000 円	主電動機(AC 120kW)の更新 山麓停留所・支柱の支索ナイロンシューの交換工事
緊張索及び走行装置更新工事	19,140,000	緊張索、緊張索ソケット、ウェートベース、ウェートロッドの交換工事 走行装置(キャリア) 1車両分の更新工事
計	34,540,000	

【観光施設整備基金現在高の状況】

区分	令和3年度末現在高	積立額	取崩し額	令和4年度末現在高
	円	円	円	円
観光施設整備基金	612,755,233	1,102,877	52,054,440	561,803,670
グラバー園分		-	51,761,321	
ロープウェイ分		-	293,119	

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
国 民 健 康 保 険 税	8,244,331,000	10,165,780,329	8,386,193,338	114,089,579	1,684,469,031
使 用 料 及 び 手 数 料	3,997,000	4,558,951	4,579,483	-	-
国 庫 支 出 金	1,000	-	-	-	-
県 支 出 金	41,230,158,000	40,962,713,165	40,962,713,165	-	-
財 産 収 入	1,000	1,051	1,051	-	-
繰 入 金	4,311,165,000	4,270,554,089	4,270,554,089	-	-
繰 越 金	339,553,000	339,551,393	339,551,393	-	-
諸 収 入	161,597,000	132,187,275	109,694,676	3,492,657	19,011,392
合 計	54,290,803,000	55,875,346,253	54,073,287,195	117,582,236	1,703,480,423

(注) 収入済額に還付未済額 19,003,601円を含む。

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
総 務 費	278,650,708	-	253,558,413	-	25,092,295
保 険 給 付 費	40,539,958,709	-	40,065,813,858	-	474,144,851
国 民 健 康 保 険 費 納 付 金	12,591,437,000	-	12,591,435,159	-	1,841
保 健 事 業 費	376,624,000	-	357,309,137	-	19,314,863
基 金 積 立 金	84,170,000	-	84,170,000	-	-
諸 支 出 金	114,961,000	-	107,825,536	-	7,135,464
予 備 費	5,001,583	-	-	-	5,001,583
公 債 費	300,000,000	-	300,000,000	-	-
合 計	54,290,803,000	-	53,760,112,103	-	530,690,897

【歳入歳出差引額】

313,175,092 円

被 保 険 者 状 況

世 帯 数		被 保 険 者 数	
年 度 末 現 在	年 間 平 均	年 度 末 現 在	年 間 平 均
59,114 世帯	60,813 世帯	86,062 人	89,331 人

被 保 険 者 に 係 る 収 支 状 況

区 分			金 額	
一 世 帯 当 た り 保 険 税 調 定 額			167,165 円	
被 保 険 者 一 人 当 た り 収 支	保 険 税 調 定 額		113,799	
	保 険 税 収 納 額		93,878	
	県 支 出 金	普 通 交 付 金		446,746
		特 別 交 付 金	保 険 者 努 力 支 援 分	1,469
			特 別 調 整 交 付 金 分	8,162
			特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 分	1,073
			県 2 号 繰 入 金 分	1,100
	小 計		11,804	
	計		458,550	
	一 般 会 計 繰 入 金		47,806	
そ の 他 の 収 入		5,080		
収 入 合 計		605,314		

区 分		金 額
被 保 險 者 一 人 当 た り 収 支	総 務 費	2,838 円
	保 險 給 付 費	448,510
	国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	140,953
	保 健 事 業 費	4,000
	公 債 費	3,358
	そ の 他 の 支 出	2,149
	支 出 合 計	601,808
	収 支 差 引 額	3,506

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(278,650,708) 円 278,650,708	(253,558,413) 円 253,558,413	(-) 円 -	(25,092,295) 円 25,092,295
	1 総 務 管 理 費	(127,187,708) 円 127,187,708	(116,292,398) 円 116,292,398	(-) 円 -	(10,895,310) 円 10,895,310

1目	一般管理費	予算額	105,943,708 円	決算額	95,048,998 円
	1 総務管理費				95,048,998 円
	(1) 一般管理費事務費				95,048,998 円
	ア 手数料				32,098,373 円
	(ア) 共同電算処理手数料				14,026,149 円
	(イ) 結核・精神抽出データ管理システム手数料				475,798 円
	(ウ) 国保情報集約システム手数料				17,560,260 円
	(エ) その他				36,166 円
	イ 委託料				5,381,700 円
	(ア) 第三者行為損害賠償求償事務委託				2,336,790 円
	(イ) パソコン保守委託				275,000 円
	(ウ) はり、きゅうレセプト電算処理運用委託				409,200 円
	(エ) 被保険者証裁断及び封入封緘委託				1,540,000 円
	(オ) その他				820,710 円
	ウ 負担金				26,617,666 円
	(ア) 電算処理費負担				24,145,000 円
	(イ) 広域ネットワーク回線利用負担				218,124 円
	(ウ) オンライン資格確認等システム運営負担				2,213,292 円

(エ) その他 41,250 円

エ その他経費(通信運搬費、報酬ほか) 30,951,259 円

2目 連合会負担金 予算額 21,244,000 円 決算額 21,243,400 円

1 総務管理費 21,243,400 円

(1) 長崎県国民健康保険団体連合会負担金 21,243,400 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	徴 税 費	(101,031,000)	(92,237,230)	(-)	(8,793,770)
		101,031,000	92,237,230	-	8,793,770

1目 賦課徴収費 予算額 48,443,000 円 決算額 43,561,774 円

1 徴税費 43,561,774 円

(1) 賦課徴収事務費 43,561,774 円

ア 委託料 10,043,236 円

(ア) 納付書等印字及び封入封緘委託 2,392,736 円

(イ) 国民健康保険システム改修委託 7,650,500 円

イ 負担金 11,248,934 円

(ア) 特別徴収事務負担 167,934 円

(イ) コンビニ収納他会計負担 11,081,000 円

ウ その他経費(通信運搬費、印刷製本費ほか) 22,269,604 円

2目 納税奨励費 予算額 37,000 円 決算額 18,800 円

1 徴税費 18,800 円

(1) 納税貯蓄組合費	18,800	円
ア 納税貯蓄組合補助金(177件)	17,700	円
イ その他経費	1,100	円

3目 滞納処分費	予算額	52,551,000	円	決算額	48,656,656	円
1 徴税費					48,656,656	円
(1) 滞納処分事務費					48,656,656	円
ア 徴収事務負担金					47,212,000	円
イ その他経費(印刷製本費、通信運搬費ほか)					1,444,656	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	3 運 営 協 議 会 費	円 (532,000) 532,000	円 (221,114) 221,114	円 (-) -	円 (310,886) 310,886

1目 運営協議会費	予算額	532,000	円	決算額	221,114	円
1 運営協議会費					221,114	円
(1) 運営協議会費					221,114	円
ア 国民健康保険運営協議会開催経費(2回)					221,114	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	4 趣 旨 普 及 費	円 (11,356,000) 11,356,000	円 (8,979,537) 8,979,537	円 (-) -	円 (2,376,463) 2,376,463

1目 趣旨普及費	予算額	11,356,000	円	決算額	8,979,537	円
-----------------	------------	-------------------	----------	------------	------------------	----------

1 趣旨普及費	8,979,537 円
(1) 趣旨普及費事務費	8,979,537 円
ア 印刷製本費	6,351,537 円
イ 長崎県国民健康保険団体連合会広報共同事業負担金	2,628,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
5	特別対策事業費	(38,544,000)	(35,828,134)	(-)	(2,715,866)
		38,544,000	35,828,134	-	2,715,866

1目 保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	予算額	1,704,000 円	決算額	1,657,260 円
1 特別対策事業費				1,657,260 円
(1) 保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費				1,657,260 円
ア 電車広告委託料				1,607,760 円
イ その他経費				49,500 円

収納率の状況

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分
	%	%
一 般	93.09	28.69
退 職	-	10.45
合 計	93.09	28.54

2目 医療費適正化特別対策事業費	予算額	36,840,000 円	決算額	34,170,874 円
1 特別対策事業費				34,170,874 円
(1) 医療費適正化特別対策事業費				32,102,167 円

ア 手数料	12,075,190 円
(ア) 保険者レセプト管理システム手数料	12,022,390 円
(イ) その他	52,800 円
イ レセプト点検事務委託料	10,528,829 円
ウ その他経費(報酬、共済費ほか)	9,498,148 円
(2) ジェネリック医薬品利用促進事業費	2,068,707 円
ア ジェネリック医薬品利用促進通知手数料	222,552 円
イ 電車広告委託料	1,320,000 円
ウ その他経費	526,155 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	保 險 給 付 費	円 (40,539,958,709) 40,539,958,709	円 (40,065,813,858) 40,065,813,858	円 (-) -	円 (474,144,851) 474,144,851

保 險 給 付 費 支 出 状 況

種 別		件 数	予 算 額	決 算 額
療 養	療 養 給 付 費	件 1,828,862	円 34,432,553,000	円 34,039,594,913
	療 養 費	51,568	311,076,000	307,791,874
	小 計	1,880,430	34,743,629,000	34,347,386,787
諸 費	審 査 支 払 手 数 料	1,872,320	107,253,444	101,702,083
	レ セ プ ト 電 算 処 理 料 シ ス テ ム 手 数 料	1,821,575	8,069,556	8,069,556
	小 計	3,693,895	115,323,000	109,771,639
	合 計	5,574,325	34,858,952,000	34,457,158,426

種 別	件 数	予 算 額	決 算 額
高 額 療 養 費	84,559	5,571,910,000	5,507,281,910
移 送 費	-	110,000	-
出 産 育 児 一 時 金 等	196	89,726,000	82,272,813
葬 祭 費	706	14,280,000	14,120,000
傷 病 手 当 金	160	4,980,709	4,980,709
合 計	5,659,946	40,539,958,709	40,065,813,858

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3	国 民 健 康 保 険 費 納 付 金	(12,591,437,000) 12,591,437,000	(12,591,435,159) 12,591,435,159	(-) -	(1,841) 1,841
1	医 療 給 付 費 納 付 金	(9,112,402,000) 9,112,402,000	(9,112,401,666) 9,112,401,666	(-) -	(334) 334

1目	一般被保険者医療給付費納付金	予算額	9,111,526,000 円	決算額	9,111,525,666 円
	1 医療給付費納付金				9,111,525,666 円
	(1) 一般被保険者医療給付費納付金				9,111,525,666 円
2目	退職被保険者等医療給付費納付金	予算額	876,000 円	決算額	876,000 円
	1 医療給付費納付金				876,000 円
	(1) 退職被保険者等医療給付費納付金				876,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 納 付 金	(2,682,138,000) 2,682,138,000	(2,682,137,391) 2,682,137,391	(-) -	(609) 609

1目	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	予算額	2,681,948,000	円	決算額	2,681,947,391	円
	1 後期高齢者支援金等納付金					2,681,947,391	円
	(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金					2,681,947,391	円
2目	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	予算額	190,000	円	決算額	190,000	円
	1 後期高齢者支援金等納付金					190,000	円
	(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金					190,000	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	3 介 護 納 付 金	(796,897,000) 796,897,000	(796,896,102) 796,896,102	(-) -	(898) 898

1目	介護納付金	予算額	796,897,000	円	決算額	796,896,102	円
	1 介護納付金					796,896,102	円
	(1) 介護納付金					796,896,102	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4	保 健 事 業 費	(376,624,000) 331,277,000	(357,309,137) 315,353,713	(-) -	(19,314,863) 15,923,287
1	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	(291,181,000) 246,104,000	(274,925,346) 233,226,397	(-) -	(16,255,654) 12,877,603

1目 特定健康診査等事業費 予算額 246,104,000 円 決算額 233,226,397 円

1 保健事業費 233,226,397 円

(1) 特定健康診査費 226,964,463 円

ア 特定健康診査委託料(受診者数 23,353人) 220,048,458 円

イ その他経費(通信運搬費、印刷製本費ほか) 6,916,005 円

(2) 特定保健指導費 1,612,435 円

ア 特定保健指導委託料 803,018 円

区	分	利 用 者 数	金 額
動 機 付 け 支 援	初 回 面 接	60 人	427,440 円
	終 了 時 評 価	61	108,641
積 極 的 支 援	初 回 面 接	11	112,937
	途 中 終 了	-	-
	終 了 時 評 価	10	154,000
合 計			803,018

イ その他経費 809,417 円

(3) 特定健康診査受診率向上対策費 4,649,499 円

ア 委託料 3,718,164 円

(7) 電車広告委託 1,320,000 円

(4) 新聞広告委託 765,764 円

(ウ) テレビCM等広告委託

1,632,400 円

イ その他経費

931,335 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	保 健 事 業 費	(85,443,000)	(82,383,791)	(-)	(3,059,209)
		85,173,000	82,127,316	-	3,045,684

1目	保健衛生普及費	予算額	26,334,000 円	決算額	26,327,693 円
	1 保健事業費				26,327,693 円
	(1) 医療費通知費(年6回発送、298,633件)				26,156,093 円
	(2) 諸費				171,600 円
2目	疾病予防費	予算額	33,501,000 円	決算額	31,088,923 円
	1 保健事業費				31,088,923 円
	(1) 人間ドック健診費				23,816,012 円
	ア データ入力委託料				112,552 円
	イ 助成金				23,208,360 円

区 分	受 診 者 数	助 成 額
	人	円
日 帰 り 人 間 ド ッ ク	1,082	18,380,360
宿 泊 人 間 ド ッ ク	8	136,000
人 間 ド ッ ク 検 査	214 □	3,638,000 □
特 定 健 診 検 査	62	1,054,000 □
合 計	1,366	23,208,360

ウ その他経費 495,100 円

(2) 歯科健診費 1,180,929 円

ア 助成金 326,400 円

区 分	受 診 者 数	助 成 額
成 人	96 人	326,400 円
幼 児	- □	-
合 計	96	326,400

イ その他経費 854,529 円

(3) 生活習慣病予防対策費 6,091,982 円

ア 特定健診等結果症例分析委託料 397,098 円

イ 負担金 5,665,652 円

(ア) 生活習慣病予防対策費負担 5,522,652 円

(イ) 禁煙サポート事業費負担 143,000 円

区 分	利 用 者 数	金 額
禁 煙 支 援	14 人	143,000 円

ウ その他経費 29,232 円

3目 はり、きゆう施術費 予算額 25,338,000 円 決算額 24,710,700 円

1 保健事業費 24,710,700 円

(1) はり、きゅう施術助成金

24,710,700 円

区	分	回	数	助	成	額
一 般	1 術		10,398			7,278,600
	2 術		10,085			7,059,500
老 人	1 術		7,896			5,527,200
	2 術		6,922			4,845,400
合	計		35,301			24,710,700

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5	基 金 積 立 金	(84,170,000) 84,170,000	(84,170,000) 84,170,000	(-) -	(-) -
	1 基 金 積 立 金	(84,170,000) 84,170,000	(84,170,000) 84,170,000	(-) -	(-) -

1目	国民健康保険財政調整基金積立金	予算額	84,170,000 円	決算額	84,170,000 円
	1 基金積立金				84,170,000 円
	(1) 国民健康保険財政調整基金				84,170,000 円

【国民健康保険財政調整基金現在高の状況】

区 分	3 年 度 末 現 在 高	積 立 額	取 崩 し 額	4 年 度 末 現 在 高
国民健康保険財政調整基金	293,203 円	84,170,000 円	- 円	84,463,203 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6	諸 支 出 金	(114,961,000) 37,367,000	(107,825,536) 36,958,000	(-) -	(7,135,464) 409,000
	2 繰 出 金	(37,367,000) 37,367,000	(36,958,000) 36,958,000	(-) -	(409,000) 409,000

1目	直営診療施設勘定繰出金	予算額	37,367,000 円	決算額	36,958,000 円
	1 繰出金				36,958,000 円
	(1) 直営診療施設勘定繰出金				36,958,000 円

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

収 支 状 況

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
伊 王 島 診 療 所	診 療 収 入	31,535,000	29,363,015	29,363,015	-	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	27,000	6,284	6,284	-	-
	国 庫 支 出 金	-	429,000	429,000	-	-
	繰 入 金	29,508,000	23,587,821	23,587,821	-	-
	諸 収 入	1,606,000	3,312,477	3,312,477	-	-
	市 債	14,100,000	12,800,000	12,800,000	-	-
	計	76,776,000	69,498,597	69,498,597	-	-

【歳出】

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
		円	円	円	円	円
伊 王 島 診 療 所	総 務 費	53,803,000	-	50,749,875	-	3,053,125
	医 業 費	22,139,000	-	18,030,616	-	4,108,384
	公 債 費	718,106	-	718,106	-	-
	諸 支 出 金	12,000	-	-	-	12,000
	予 備 費	86,369	-	-	-	86,369
	計	76,758,475	-	69,498,597	-	7,259,878

【歳入歳出差引額】

- 円

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		円	円	円	円	円	
高 島 診 療 所	診 療 収 入	12,816,000	11,070,383	11,070,383	-	-	
	使 用 料 及 び 手 数 料	84,000	30,373	30,373	-	-	
	国 庫 支 出 金	429,000	-	-	-	-	
	県 支 出 金	42,000	14,000	14,000	-	-	
	繰 入 金	繰 入 金	74,125,000	59,085,741	59,085,741	-	-
		他 会 計 繰 入 金	36,758,000	22,127,741	22,127,741	-	-
		事 業 勘 定 繰 入 金	37,367,000	36,958,000	36,958,000	-	-
	諸 収 入	2,040,000	1,655,913	1,655,913	-	-	
	市 債	1,600,000	800,000	800,000	-	-	
	計	91,136,000	72,656,410	72,656,410	-	-	

【歳出】

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
		円	円	円	円	円
高 島 診 療 所	総 務 費	78,032,000	-	64,388,924	-	13,643,076
	医 業 費	11,868,000	-	7,117,961	-	4,750,039
	公 債 費	1,149,525	-	1,149,525	-	-
	諸 支 出 金	4,000	-	-	-	4,000
	予 備 費	100,000	-	-	-	100,000
	計	91,153,525	-	72,656,410	-	18,497,115

【歳入歳出差引額】

- 円

診 療 所 診 療 状 況

区 分		件 数
伊 王 島 診 療 所	国 民 健 康 保 険 診 療	739
	社 会 保 険 診 療	306
	後 期 高 齢 者 診 療	2,962
	そ の 他 の 診 療	358
	計	4,365
高 島 診 療 所	国 民 健 康 保 険 診 療	277
	社 会 保 険 診 療	564
	後 期 高 齢 者 診 療	287
	そ の 他 の 診 療	249
	計	1,377
合 計		5,742

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(131,835,000) 92,413,569 円	(115,138,799) 79,822,263 円	(-) -	(16,696,201) 12,591,306 円
	1 施設管理費	(131,835,000) 92,413,569 円	(115,138,799) 79,822,263 円	(-) -	(16,696,201) 12,591,306 円

1目	一般管理費	予算額	92,413,569 円	決算額	79,822,263 円
	1	施設管理運営費			68,297,313 円
		(1)	伊王島診療所		24,029,787 円
			ア 光熱水費		820,949 円
			イ 施設等修繕料		1,176,560 円
			ウ 委託料		5,274,259 円
			(ア) 歯科診療委託		4,329,579 円
			(イ) 清掃委託		264,000 円
			(ウ) 消防用設備等保守点検委託		28,600 円
			(エ) 医事用コンピュータ保守委託		330,000 円
			(オ) 産業廃棄物処理委託		127,380 円
			(カ) 剪定・除草委託		194,700 円
			エ 下水道使用料		27,962 円
			オ 電算処理費負担金		254,000 円
			カ その他経費(報酬、報償費ほか)		16,476,057 円
			(2) 高島診療所		44,267,526 円
			ア 光熱水費		1,316,940 円
			イ 施設等修繕料		257,708 円

ウ 委託料	5,874,668 円
(ア) 歯科診療委託	4,464,692 円
(イ) 清掃委託	618,200 円
(ウ) 消防用設備等保守点検委託	72,600 円
(エ) OA機器保守点検委託	27,056 円
(オ) オンライン資格確認システム導入委託	467,500 円
(カ) 産業廃棄物処理委託	224,620 円
エ 下水道使用料	20,988 円
オ 電算処理費負担金	194,000 円
カ その他経費(報償費、報酬ほか)	36,603,222 円
2 【単独】診療所施設整備事業費	11,524,950 円
(1) 伊王島診療所	11,524,950 円
ア 施設修繕料(医師住宅修繕、空調機修繕)	11,524,950 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	医 業 費	(34,007,000) 34,007,000	(25,148,577) 25,148,577	(-) -	(8,858,423) 8,858,423
1	医 業 費	(34,007,000) 34,007,000	(25,148,577) 25,148,577	(-) -	(8,858,423) 8,858,423

1目 医療用機械器具費	予算額	7,361,000 円	決算額	5,707,988 円
1 医療用機械器具費				3,542,638 円
(1) 伊王島診療所				2,899,270 円
ア X線撮影装置保守委託料				253,000 円
イ その他経費(修繕料、医療機器借上料ほか)				2,646,270 円

	(2) 高島診療所			643,368	円		
	ア X線撮影装置保守委託料			211,200	円		
	イ その他経費			432,168	円		
2	【単独】医療機器整備事業費			2,165,350	円		
	(1) 伊王島診療所			1,340,350	円		
	ア 備品購入費(能動型自動問欠牽引装置、低周波治療器)			1,340,350	円		
	(2) 高島診療所			825,000	円		
	ア 備品購入費(心電計)			825,000	円		
2目	医療用消耗器材費	予算額	303,000	円	決算額	134,587	円
1	医療用消耗器材費					134,587	円
	(1) 伊王島診療所					125,479	円
	(2) 高島診療所					9,108	円
3目	医薬品衛生材料費	予算額	26,343,000	円	決算額	19,306,002	円
1	医療用薬品費					18,318,840	円
	(1) 伊王島診療所					12,997,457	円
	(2) 高島診療所					5,321,383	円
2	医療用衛生材料費					308,291	円
	(1) 伊王島診療所					223,937	円
	(2) 高島診療所					84,354	円
3	特殊検査委託費					678,871	円
	(1) 伊王島診療所					444,123	円
	ア 臨床検査委託料					444,123	円

(2) 高島診療所	234,748	円
ア 臨床検査委託料	170,348	円
イ その他経費	64,400	円

土地取得特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
財 産 収 入	805,048,000	337,277,108	337,277,108	-	-
繰 入 金	5,174,000	7,322,974	7,322,974	-	-
諸 収 入	2,402,000,000	1,932,791,666	1,926,749,702	-	6,041,964
繰 越 金	71,415,000	71,415,000	71,415,000	-	-
合 計	3,283,637,000	2,348,806,748	2,342,764,784	-	6,041,964

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
土 地 取 得 事 業 費	3,283,637,000	68,808,219	1,596,311,565	677,645,000	940,872,216
合 計	3,283,637,000	68,808,219	1,596,311,565	677,645,000	940,872,216

【歳入歳出差引額】

677,645,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	土 地 取 得 事 業 費	(3,283,637,000) 3,283,637,000	(1,665,119,784) 1,665,119,784	(677,645,000) 677,645,000	(940,872,216) 940,872,216
	1 土 地 取 得 事 業 費	(3,283,637,000) 3,283,637,000	(1,665,119,784) 1,665,119,784	(677,645,000) 677,645,000	(940,872,216) 940,872,216

1目	公共用地取得費	予算額	2,480,669,000 円	決算額	1,326,531,454 円
				(前年度繰越額)	68,808,219 円)
1	【単独】公共用地取得費				1,326,531,454 円
	(1) 用地費			(越)	68,808,219 円)
	ア 用地購入費等				1,317,912,921 円
				(越)	68,808,219 円)
					1,317,912,921 円
				(越)	68,808,219 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要	
		用 地 購 入	支 障 物 件 補 償
江 平 浜 平 線 道 路 新 設 改 良 事 業 用 地	6,457,294 円	206,744 円 A= 12.0㎡	6,250,550 円 建物
中 川 鳴 滝 3 号 線 道 路 新 設 改 良 事 業 用 地	(越) 4,058,204 1,323,441)	(越) 4,058,204 A= 1,323,441) 549.2㎡	
川 上 町 出 雲 線 道 路 新 設 改 良 事 業 用 地	16,947,349	8,418,995 A= 344.0㎡	8,528,354 建物
清 水 町 白 鳥 町 1 号 線 道 路 新 設 改 良 事 業 用 地	15,163,892	15,163,892 A= 390.0㎡	
虹 が 丘 町 西 町 1 号 線 道 路 新 設 改 良 事 業 用 地	78,273	78,273 A= 100.4㎡	
土 井 首 町 磯 道 町 線 道 路 新 設 改 良 事 業 用 地	2,030,616	2,030,616 A= 53.7㎡	
諏 訪 町 桜 町 1 号 線 道 路 新 設 改 良 事 業 用 地	(越) 39,136,401 36,221,401)	(越) 14,009,200 A= 14,009,200) 148.4㎡	(越) 25,127,201 22,212,201) 建物、残地

事業名	事業費	事業の概要	
		用地購入	支障物件補償
蚊道焼町1号線地 路新設改良事業用地	1,557,200 円	1,557,200 円 A= 183.2㎡	
蚊道焼町川原町1号線地 路新設改良事業用地	2,647,546	2,647,546 A= 249.4㎡	
伊道王島循環線地 路新設改良事業用地	7,819,864 (越 7,819,864)	2,905,620 (越 2,905,620) A= 378.4㎡	4,914,244 (越 4,914,244) 建物、その他
為道石町2号線地 路新設改良事業用地	18,599,808	7,457,520 A= 3191.8㎡	11,142,288 建物
大整備手川河川等地 事業用地	4,552,200	4,552,200 A= 28.1㎡	
立山地区斜面市街地 再生事業用地	7,484,617 (越 7,484,617)	476,490 (越 476,490) A= 79.8㎡	7,008,127 (越 7,008,127) 建物、残地
つ都つじが丘西線地 市計画街路整備事業用地	43,531,208	7,588,396 A= 820.0㎡	35,942,812 建物
銅座町松が枝町線(銅座工区) 都市計画街路整備事業用地	164,908,684 (越 97,200)	32,248,590 A= 42.4㎡	132,660,094 (越 97,200) 建物、残地、借家人、その他
片淵線(新大工工区) 都市計画街路整備事業用地	91,329,222	8,400,000 A= -	82,929,222 建物
片淵線(経済裏工区) 都市計画街路整備事業用地	18,857,299	4,800,000 A= -	14,057,299 建物、借家人
大黒町恵美須町線地 都市計画街路整備事業用地	835,400,000	361,900,000 A= -	473,500,000 建物
東工場整備事業用地	5,929,278	4,862,358 A= 521.1㎡	1,066,920 建物、立竹木、その他
檜山地区残土埋立地事業用地	1,122,214 (越 1,122,214)	995,014 (越 995,014) A= 150.7㎡	127,200 (越 127,200) その他
岩原都市下水路整備事業用地	29,758,072 (越 14,739,482)		29,758,072 (越 14,739,482) 建物、借家人
黒崎永田湿地自然公園整備事業用地	543,680	316,880 A= 115.1㎡	226,800 その他
計	1,317,912,921 (越 68,808,219)	484,673,738 (越 19,709,765)	833,239,183 (越 49,098,454)

(2) 事務費

8,618,533 円

ア 施設修繕料

1,298,000 円

イ 手数料				11,617 円
ウ 土壌汚染調査委託料				6,677,000 円
エ 電算処理費負担金				30,000 円
オ その他経費				601,916 円

2目 土地開発基金借入金償還金	予算額	802,968,000 円	決算額	338,588,330 円
1 土地開発基金借入金償還金				338,588,330 円
(1) 土地開発基金借入金償還金				338,588,330 円

【土地開発基金の運用状況】

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高		4 年 度 末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基 金 額	円 6,422,638,730 (5,966,272,965)	円 555,547,848 (2,265,338,032)	円 1,011,913,613 (2,272,661,006)	円 5,966,272,965 (5,958,949,991)	
運 用 状 況	現 金	2,527,805,210 (2,365,239,465)	424,673,934 (338,588,330)	587,239,679 (1,934,072,676)	2,365,239,465 (769,755,119)
	債 権 (貸 付 金)	3,894,833,520 (3,601,033,500)	130,873,914 (1,926,749,702)	424,673,934 (338,588,330)	3,601,033,500 (5,189,194,872)

※ 表中の年度末現在高の数値は、3月31日現在の数値。なお、()内数値は土地取得特別会計の出納整理期間の収支を加味した5月末現在の数値。

中央卸売市場事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
使 用 料 及 び 手 数 料	145,493,000	142,782,138	142,782,138	-	-
財 産 収 入	1,000	-	-	-	-
繰 入 金	44,720,000	27,669,267	27,669,267	-	-
諸 収 入	51,612,000	53,857,591	53,857,591	-	-
市 債	7,400,000	5,900,000	5,900,000	-	-
合 計	249,226,000	230,208,996	230,208,996	-	-

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
中 央 卸 売 市 場 費	224,831,000	-	206,437,858	-	18,393,142
公 債 費	23,895,000	-	23,771,138	-	123,862
予 備 費	500,000	-	-	-	500,000
合 計	249,226,000	-	230,208,996	-	19,017,004

【歳入歳出差引額】

- 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
1	中央卸売市場費	(224,831,000) 137,664,000	(206,437,858) 130,059,876	(-) -	(18,393,142) 7,604,124
	1 中央卸売市場費	(224,831,000) 137,664,000	(206,437,858) 130,059,876	(-) -	(18,393,142) 7,604,124

1目	中央卸売市場管理費	予算額	137,664,000 円	決算額	130,059,876 円
	1 中央卸売市場管理費				124,071,476 円
	(1) 取引運営委員会費(1回)				95,050 円
	(2) 施設維持管理費				123,976,426 円
	ア 光熱水費				60,152,327 円
	イ 施設修繕料				15,097,005 円
	ウ 委託料				45,668,525 円
	(ア) 清掃委託				4,482,708 円
	(イ) グリストラップ清掃委託				365,200 円
	(ウ) 空調設備清掃委託				80,300 円
	(エ) 警備委託				29,639,447 円
	(オ) 害虫等駆除委託				511,500 円
	(カ) エレベータ保守点検委託				871,200 円
	(キ) 消防用設備等保守点検委託				1,432,090 円
	(ク) 自家用電気工作物保安委託				2,006,400 円
	(ケ) 貯水槽清掃委託				95,700 円
	(コ) 一般廃棄物処理委託				118,800 円
	(サ) 機械設備保守点検委託				2,286,680 円

(シ) 剪定・除草等管理委託	3,080,000 円
(ス) 地盤高測定委託	429,000 円
(セ) 地盤沈下調査委託	25,300 円
(ソ) アスベスト粉じん濃度測定委託	138,600 円
(タ) 最大使用電力監視委託	105,600 円
エ 下水道使用料	1,603,656 円
オ その他経費(保険料、消耗品費ほか)	1,454,913 円
2 【単独】中央卸売市場施設整備事業費	5,988,400 円
(1) 卸売棟電源設備更新	5,988,400 円
ア 工事費	5,988,400 円

事業名	事業費	事業の概要
卸売棟直流電源装置改修工事	5,988,400 円	蓄電池取替 N= 54個

駐車場事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
使 用 料 及 び 手 数 料	4,425,000	1,563,603	1,563,603	-	-
財 産 収 入	2,208,000	2,113,961	2,113,961	-	-
繰 越 金	1,000	-	-	-	-
諸 収 入	176,975,000	180,145,436	180,145,436	-	-
市 債	56,800,000	36,900,000	36,900,000	-	-
繰 入 金	20,000	20,000	20,000	-	-
合 計	240,429,000	220,743,000	220,743,000	-	-

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
駐 車 場 費	212,247,000	-	193,514,562	8,900,000	9,832,438
公 債 費	28,132,000	-	27,228,438	-	903,562
予 備 費	50,000	-	-	-	50,000
合 計	240,429,000	-	220,743,000	8,900,000	10,786,000

【歳入歳出差引額】

- 円

駐 車 場 利 用 状 況

月	駐車場名 桜 駐 車 町 場	市 民 会 館 地 下 駐 車 場	松 が 枝 町 場	松 が 枝 町 場 第 2 駐 車 場	平 和 公 園 駐 車 場	茂 里 町 場	松 山 町 場	長 崎 自 動 車 場 西 口	合 計
	台	台	台	台	台	台	台	台	台
4	13,010	6,912	1,377	4,323	3,713	2,704	9,892	2,941	44,872
5	11,955	6,811	2,465	5,309	5,587	2,675	9,562	2,991	47,355
6	13,061	7,331	1,443	3,966	3,577	3,062	11,382	2,708	46,530
7	12,915	7,759	1,577	4,498	4,162	3,611	13,059	2,949	50,530
8	13,463	6,919	2,360	5,365	6,085	2,385	12,136	3,299	52,012
9	12,730	6,775	1,885	4,420	4,460	3,098	10,068	3,141	46,577
10	13,391	7,631	2,569	5,117	5,619	3,665	11,180	3,734	52,906
11	13,050	6,893	3,091	5,395	5,867	3,468	10,491	3,219	51,474
12	12,574	6,806	2,223	4,777	4,610	3,259	9,415	3,527	47,191
1	8,023	7,564	1,566	4,399	3,655	2,659	8,698	3,274	39,838
2	5,836	9,133	1,876	4,822	4,037	2,580	9,870	3,080	41,234
3	5,468	9,622	2,869	5,608	5,613	4,042	10,622	3,721	47,565
合 計	135,476	90,156	25,301	57,999	56,985	37,208	126,375	38,584	568,084

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	駐 車 場 費	(212,247,000) 203,347,000 円	(193,514,562) 193,514,562 円	(8,900,000) - 円	(9,832,438) 9,832,438 円
	1 駐 車 場 総 務 費	(212,247,000) 203,347,000 円	(193,514,562) 193,514,562 円	(8,900,000) - 円	(9,832,438) 9,832,438 円

1目	駐車場管理費	予算額	203,347,000 円	決算額	193,514,562 円
	1 駐車場管理費				56,921,055 円
	(1) 駐車場管理運営費				56,921,055 円
	ア 消耗品費(松が枝町駐車場消火設備ほか)				12,481,081 円
	イ 光熱水費				456,435 円
	ウ 施設等修繕料				6,155,600 円
	エ 委託料				33,202,317 円
	(ア) 松が枝町・松が枝町第2駐車場指定管理に係る委託				10,136,340 円
	(イ) 平和公園駐車場指定管理に係る委託				13,981,090 円
	(ウ) 茂里町駐車場指定管理に係る委託				8,114,687 円
	(エ) 松が枝町第2駐車場トイレ温水洗浄便座設置委託				418,000 円
	(オ) 松が枝町第2駐車場トイレ自動水栓設置委託				352,000 円
	(カ) 松山町駐車場防火対象物定期点検委託				57,200 円
	(キ) 駐車場案内表示板更新委託				60,500 円
	(ク) パークアンドライド駐車場誘導案内板設置・撤去委託				82,500 円
	オ 使用料及び賃借料				3,481,755 円
	(ア) JR高架下土地借上				3,354,711 円
	(イ) AED借上				127,044 円

カ 負担金及び補助金	88,000 円
(ア) 電算処理費負担	68,000 円
(イ) 指定管理者光熱費等高騰対策支援補助	20,000 円
キ 公課費(消費税)	468,900 円
ク その他経費	586,967 円
2 基金積立金	99,564,207 円
(1) 駐車場施設整備基金積立金	99,564,207 円

[駐車場施設整備基金現在高の状況]

区 分	3 年 度 末 現 在 高	積 立 額	取 崩 し 額	4 年 度 末 現 在 高
駐 車 場 施 設 整 備 基 金	214,181,718 円	99,564,207 円	- 円	313,745,925 円

3 【単独】駐車場施設整備事業費	37,029,300 円
(1) 松山町駐車場	31,750,165 円
ア 工事費	31,750,165 円

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
通路床タイル改修ほか工事	3,670,465 円	地下駐車場 建具廻りシーリング改修 L= 411.0m、タイル改修 A= 95.0㎡ 地上部 屋上防水改修 A階段 A= 35.0㎡ D階段 A= 20.9㎡
火災報知設備更新工事	28,079,700	火災報知設備更新 一式 拡声設備更新 一式 時計設備更新 一式
計	31,750,165	

(2) 松が枝町第2駐車場	5,279,135 円
---------------	-------------

ア 工事費

5,279,135 円

事業名	事業費	事業の概要
通路床タイル改修ほか工事	5,279,135 円	床タイル張替え A= 110.0㎡

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
繰 入 金	5,372,000	3,626,338	3,626,338	-	-
繰 越 金	125,168,000	130,960,571	130,960,571	-	-
諸 収 入	16,481,000	199,654,263	66,071,327	-	133,582,936
合 計	147,021,000	334,241,172	200,658,236	-	133,582,936

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	21,853,000	-	10,495,933	-	11,357,067
公 債 費	98,626,000	-	98,625,386	-	614
繰 出 金	26,542,000	-	26,542,000	-	-
合 計	147,021,000	-	135,663,319	-	11,357,681

【歳入歳出差引額】

64,994,917 円

母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付状況

種 別	母 子 父 子 福 祉 資 金				寡 婦 福 祉 資 金		計	
	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
事 業 開 始 資 金	件 -	円 -	件 -	円 -	件 -	円 -	件 -	円 -
事 業 継 続 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
修 学 資 金	5	2,591,028	1	1,050,000	-	-	6	3,641,028
技 能 習 得 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
修 業 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
就 職 支 度 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療 介 護 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
生 活 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
転 宅 資 金	1	129,000	-	-	-	-	1	129,000
就 学 支 度 資 金	3	792,000	-	-	-	-	3	792,000
結 婚 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9	3,512,028	1	1,050,000	-	-	10	4,562,028

介護保険事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
保 険 料	9,824,012,000	9,825,421,851	9,689,081,275	18,556,709	129,305,467
分 担 金 及 び 負 担 金	158,000	171,000	171,000	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	892,000	1,023,053	1,026,763	-	-
国 庫 支 出 金	12,046,441,000	11,956,622,138	11,956,622,138	-	-
支 払 基 金 交 付 金	12,740,651,000	11,891,139,929	11,891,139,929	-	-
県 支 出 金	6,703,820,000	6,235,222,155	6,235,222,155	-	-
財 産 収 入	7,224,000	7,220,348	7,220,348	-	-
繰 入 金	7,470,767,000	6,869,162,910	6,869,162,910	-	-
繰 越 金	1,182,048,000	1,182,046,971	1,182,046,971	-	-
諸 収 入	3,401,000	19,374,955	6,064,765	-	13,312,490
合 計	49,979,414,000	47,987,405,310	47,837,758,254	18,556,709	142,617,957

(注) 収入済額に還付未済額11,527,610円を含む。

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
総 務 費	583,862,000	3,700,620	373,421,980	3,897,000	202,842,400
保 険 給 付 費	45,228,383,000	-	42,294,655,919	-	2,933,727,081
基 金 積 立 金	985,948,000	-	985,943,917	-	4,083
地 域 支 援 事 業 費	2,966,798,000	-	2,669,530,693	-	297,267,307
諸 支 出 金	214,423,000	-	207,989,813	-	6,433,187
合 計	49,979,414,000	3,700,620	46,531,542,322	3,897,000	3,440,274,058

【歳入歳出差引額】

1,302,515,312 円

要介護・要支援認定者数及び介護サービス受給者数

区 分	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	計
要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数	3,162 人	4,096 人	7,789 人	4,720 人	3,887 人	3,361 人	2,190 人	29,205 人
	10.8 %	14.0 %	26.7 %	16.2 %	13.3 %	11.5 %	7.5 %	100.0 %

※ 令和5年3月末現在の認定者数
(参考) 事業対象者数 2,490人

区 分	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	計
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 受 給 者 数	942 人	1,860 人	6,232 人	3,736 人	2,562 人	1,708 人	903 人	17,943 人
	5.3 %	10.4 %	34.7 %	20.8 %	14.3 %	9.5 %	5.0 %	100.0 %
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 受 給 者 数	17 人	38 人	1,504 人	1,063 人	940 人	859 人	535 人	4,956 人
	0.3 %	0.8 %	30.3 %	21.5 %	19.0 %	17.3 %	10.8 %	100.0 %
施 設 介 護 サ ー ビ ス 受 給 者 数	- 人	- 人	160 人	245 人	736 人	1,042 人	789 人	2,972 人
	- %	- %	5.4 %	8.2 %	24.8 %	35.1 %	26.5 %	100.0 %
介 護 老 人 福 祉 施 設	- 人	- 人	1 人	10 人	390 人	654 人	537 人	1,592 人
介 護 老 人 保 健 施 設	- 人	- 人	156 人	229 人	330 人	366 人	215 人	1,296 人
介 護 療 養 型 医 療 施 設	- 人	- 人	- 人	1 人	5 人	8 人	20 人	34 人
介 護 医 療 院	- 人	- 人	3 人	5 人	11 人	14 人	17 人	50 人
合 計	959 人	1,898 人	7,896 人	5,044 人	4,238 人	3,609 人	2,227 人	25,871 人
	3.7 %	7.3 %	30.5 %	19.5 %	16.4 %	14.0 %	8.6 %	100.0 %

※ 令和5年3月の受給者数

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(583,862,000) 583,595,000 円	(377,122,600) 377,122,600 円	(3,897,000) 3,897,000 円	(202,842,400) 202,575,400 円
	1 総 務 管 理 費	(112,186,000) 112,186,000 円	(84,041,080) 84,041,080 円	(3,897,000) 3,897,000 円	(24,247,920) 24,247,920 円

1目	一般管理費	予算額	112,186,000 円	決算額	84,041,080 円
	1 一般管理費				84,041,080 円
	(1) 一般管理事務費				84,041,080 円
	ア 委託料				48,614,318 円
	(ア) 介護保険システム保守委託				7,165,455 円
	(イ) 介護保険システム更新委託				31,094,800 円
	(ウ) 介護給付適正化システム保守委託				26,400 円
	(エ) 移送支援サービス費支給に係る給付管理票及び支給申請書入力委託				571,560 円
	(オ) 第三者行為求償事務委託				203,923 円
	(カ) オンライン申請連携に伴う介護保険システム改修委託				6,842,000 円
	(キ) パソコン入力自動システム構築委託				2,186,800 円
	(ク) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票封入封緘等委託				523,380 円
	イ 介護保険システム機器等借上料				8,976,462 円
	ウ 負担金				2,411,124 円
	(ア) 長崎県広域イーサネットワーク回線利用負担				218,124 円
	(イ) 電算処理費負担				2,193,000 円
	エ その他経費(通信運搬費、報酬ほか)				24,039,176 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 徴 収 費	(36,891,000) 円 36,891,000	(32,113,357) 円 32,113,357	(-) 円 -	(4,777,643) 円 4,777,643

1目	賦課徴収費	予算額	25,891,000 円	決算額	22,868,076 円
	1 徴収費				22,868,076 円
	(1) 賦課徴収事務費				22,868,076 円
	ア 印刷製本費				4,409,244 円
	イ 郵送料				13,369,506 円
	ウ 委託料				1,271,970 円
	(ア) 介護保険料月次納付書印字委託				404,315 円
	(イ) 納付書等印字及び封入封緘委託				867,655 円
	エ 負担金				3,168,948 円
	(ア) コンビニ収納事務費負担				2,759,000 円
	(イ) 特別徴収経由機関システム費負担				409,948 円
	オ その他経費				648,408 円
2目	滞納処分費	予算額	11,000,000 円	決算額	9,245,281 円
	1 徴収費				9,245,281 円
	(1) 滞納処分事務費				9,245,281 円
	ア 郵送料				4,281 円
	イ 徴収事務費負担金				8,526,000 円
	ウ その他経費				715,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3	介 護 認 定 審 査 会 費	(431,422,000) 円 431,422,000	(259,886,863) 円 259,886,863	(-) 円 -	(171,535,137) 円 171,535,137

1目	介護認定審査会費	予算額	81,827,000 円	決算額	47,121,925 円
1	認定審査会費				47,121,925 円
	(1) 介護認定審査会事務費				47,121,925 円
	ア 介護認定審査会開催経費(60回)				11,090,704 円
	イ 報償費				25,934,280 円
	ウ 郵送料				7,115,586 円
	エ 消耗品費				1,067,486 円
	オ 印刷製本費				1,329,900 円
	カ その他経費				583,969 円

要介護・要支援認定申請状況

新規申請	更新申請	区分変更申請	転入申請等	計
6,068 人	18,782 人	4,589 人	169 人	29,608 人

2目	認定調査等費	予算額	349,595,000 円	決算額	212,764,938 円
				(前年度繰越額)	3,700,620 円)
1	認定審査会費				212,764,938 円
				(越)	3,700,620 円)
	(1) 認定調査事務費				212,764,938 円
				(越)	3,700,620 円)

ア 認定調査員報酬等	94,769,863 円
イ 報償費	94,913,014 円
ウ 印刷製本費	5,154,270 円
エ 船車券購入費	690,000 円
オ 郵送料	4,900,252 円
カ 委託料	10,733,728 円
	(越 2,574,000 円)
(ア) 認定調査委託	2,171,108 円
(イ) 主治医意見書回収委託	5,755,200 円
(ウ) 訪問調査モバイルシステム導入委託	2,574,000 円
	(越 2,574,000 円)
(エ) 訪問調査モバイルシステム保守等委託	233,420 円
キ 訪問調査モバイルシステムソフトウェアライセンス使用料	371,250 円
	(越 371,250 円)
ク 備品購入費(訪問調査モバイルシステム用タブレット等)	755,370 円
	(越 755,370 円)
ケ その他経費	477,191 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
4	趣 旨 普 及 費	(3,096,000) 3,096,000	(1,081,300) 1,081,300	(-) -	(2,014,700) 2,014,700

1目 趣旨普及費	予算額	3,096,000 円	決算額	1,081,300 円
1 一般管理費				1,081,300 円

(1) 介護保険制度趣旨普及費	1,081,300	円
ア 消耗品費	965,800	円
イ その他経費	115,500	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	保 險 給 付 費	円 (45,228,383,000) 45,228,383,000	円 (42,294,655,919) 42,294,655,919	円 (-) -	円 (2,933,727,081) 2,933,727,081

保 險 給 付 費 支 出 状 況

種 別		給 付 実 績	金 額 (円)
介 護	居 宅 介 護	訪 問 介 護	681,459 回 2,823,721,095
	訪 問 入 浴 介 護	5,450 回 69,054,742	
	訪 問 看 護	181,740 回 1,284,017,474	
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	55,710 回 355,499,119	
	通 所 介 護	531,593 回 3,791,973,705	
	通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	330,675 回 2,569,554,476	
	福 祉 用 具 貸 与	延 100,649 人 1,159,531,587	
	サ ー ビ ス	短 期 入 所 生 活 介 護	延 345,429 日 2,867,046,574
	短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 老 人 保 健 施 設)	延 10,944 日 124,351,197	
	短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 療 養 型 医 療 施 設)	延 1,903 日 20,975,207	
	短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 医 療 院)	延 1,994 日 25,092,045	
	居 宅 療 養 管 理 指 導	延 53,481 人 405,909,223	
	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	延 6,400 人 1,192,385,982	
	小 計		16,689,112,426
ビ ス 等	地 域 密 着 型 介 護	夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	49 人 1,461,438
	地 域 密 着 型 通 所 介 護	258,587 回 1,946,794,200	
	認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	54,344 回 567,651,015	
	小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	延 8,130 人 1,692,176,196	
	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	延 12,586 人 3,277,614,795	
	地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	延 5,329 人 1,534,012,829	
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	延 1,709 人 388,020,894	
	定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	延 3,404 人 517,995,565	
小 計		9,925,726,932	

種 別		給 付 実 績	金 額 (円)	
介 護 サ ー ビ ス 等	サ施	介 護 老 人 福 祉 施 設	延 18,992 人 5,050,799,919	
	ー設	介 護 老 人 保 健 施 設	延 16,042 人 4,566,959,978	
	サ ー ビ ス	介 護 療 養 型 医 療 施 設	延 437 人 129,547,662	
		介 護 医 療 院	延 598 人 212,276,829	
		小 計	9,959,584,388	
	ビ ス 等	福 祉 用 具 購 入	延 1,903 人 67,163,899	
		住 宅 改 修	延 1,466 人 104,563,179	
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	延 161,155 人 2,457,102,159	
合 計		39,203,252,983		
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等	介 護	訪 問 看 護	15,672 回 94,249,773	
		訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,722 回 32,668,807	
		通 所 介 護	62 回 84,633	
	予 防	通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	15,122 人 518,942,704	
		福 祉 用 具 貸 与	延 18,757 人 84,353,228	
	サ ー ビ ス	短 期 入 所 生 活 介 護	延 1,774 日 10,898,643	
		短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 老 人 保 健 施 設)	延 216 日 1,633,056	
		居 宅 療 養 管 理 指 導	延 2,586 人 18,711,880	
		特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	延 768 人 58,879,537	
		小 計	820,422,261	
	予 防 サ ー ビ ス 等	予地	認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	577 回 4,967,675
		域密	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	延 47 人 10,909,900
		サ着	小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	延 638 人 47,063,019
ー型		小 計	62,940,594	
ビ ス 等	介	福 祉 用 具 購 入	延 611 人 18,834,804	
	防	住 宅 改 修	延 803 人 63,972,183	
	サ	介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画	延 32,931 人 151,803,422	
	ー	合 計	1,117,973,264	

種 別		給 付 実 績	金 額 (円)
審 査 支 払 手 数 料		656,678 件	53,661,809
高 額 介 護 等 サ ー ビ ス	高 額 介 護 サ ー ビ ス	55,856 件	682,067,238
	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス	248 件	589,046
	合 計		682,656,284
高 額 医 療 合 算 介 護 等 サ ー ビ ス	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス	3,207 件	100,569,572
	高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス	36 件	181,382
	合 計		100,750,954
市 町 村 特 別 給 付 (移 送 支 援 サ ー ビ ス)		102,438 回	194,632,200
特 定 入 所 者 介 護 等 サ ー ビ ス	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	35,225 件	940,859,282
	特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス	90 件	869,143
	合 計		941,728,425
総 計			42,294,655,919

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3	基 金 積 立 金	(985,948,000) 円	(985,943,917) 円	(-) 円	(4,083) 円
		985,948,000	985,943,917	-	4,083
1	基 金 積 立 金	(985,948,000)	(985,943,917)	(-)	(4,083)
		985,948,000	985,943,917	-	4,083

1目	介護保険財政調整基金積立金	予算額	985,948,000 円	決算額	985,943,917 円
	1 基金積立金				985,943,917 円
	(1) 介護保険財政調整基金				985,943,917 円

【介護保険財政調整基金現在高の状況】

区 分	3 年 度 末 現 在 高	積 立 額	取 崩 し 額	4 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	4,002,663,873 円	985,943,917 円	- 円	4,988,607,790 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
4	地域支援事業費	(2,966,798,000) 2,965,819,000	(2,669,530,693) 2,669,530,693	(-) -	(297,267,307) 296,288,307
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	(2,139,093,000) 2,138,114,000	(1,874,784,691) 1,874,784,691	(-) -	(264,308,309) 263,329,309

1目	介護予防・生活支援サービス事業費	予算額	2,044,714,000 円	決算額	1,799,867,103 円
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費				1,799,867,103 円
	(1) 介護予防訪問介護相当サービス事業費(155,858回)				486,448,171 円
	ア 介護予防訪問介護相当サービス事業費負担金				486,448,171 円
	(2) 生活援助サービス事業費(15,400回)				33,732,710 円
	ア 生活援助サービス従事者養成・現任研修実施委託料				132,000 円
	イ 生活援助サービス事業費負担金				33,600,710 円
	(3) 短期集中型訪問サービス事業費(111回)				959,108 円
	ア 短期集中型訪問サービス委託料				959,108 円
	(4) 介護予防通所介護相当サービス事業費(181,688回)				927,861,886 円
	ア 介護予防通所介護相当サービス事業費負担金				927,861,886 円
	(5) ミニデイサービス事業費(23,310回)				82,945,738 円
	ア ミニデイサービス事業費負担金				82,945,738 円
	(6) 住民主体型通所サービス事業費(利用者数 1,941人、高齢者ふれあいサロン 59箇所)				14,486,364 円
	ア 住民主体型通所サービス事業費補助金				14,069,506 円
	イ その他経費				416,858 円
	(7) 短期集中型通所サービス事業費(延 4,513人)				20,363,378 円
	ア 短期集中型通所サービス委託料				20,332,000 円

イ	その他経費		31,378	円
(8)	総合支援配食サービス事業費(延 21,043食)		10,967,060	円
	ア	総合支援配食サービス委託料	10,967,060	円
(9)	介護予防ケアマネジメント事業費(延 46,801件)		212,228,128	円
	ア	介護予防ケアマネジメント事業費負担金	212,228,128	円
(10)	高額介護予防・生活支援サービス事業費(延 35件)		160,731	円
	ア	高額介護予防・生活支援サービス事業費負担金	160,731	円
(11)	高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業費(58件)		1,124,781	円
	ア	高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業費負担金	1,124,781	円
(12)	事務費		8,589,048	円
	ア	介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料(114,847件)	8,589,048	円

2目	一般介護予防事業費	予算額	80,069,000	円	決算額	66,856,625	円
1	介護予防・日常生活支援総合事業費					66,856,625	円
(1)	介護予防把握事業費					674,041	円
	ア	委託料				569,051	円
		(ア) 情報提供書作成委託(158件)				563,270	円
		(イ) 支払事務等委託(141件)				5,781	円
	イ	その他経費				104,990	円
(2)	介護予防普及啓発事業費					3,459,796	円
	ア	印刷製本費				2,184,600	円
	イ	セカンドライフ応援委託料				246,400	円
	ウ	その他経費(消耗品費、報酬ほか)				1,028,796	円

(3) 口腔ケア指導事業費(63回)	1,544,935	円
ア 口腔ケア指導委託料	1,544,819	円
イ その他経費	116	円
(4) 生涯元気事業費(すこやか運動教室 1,094回、出前講座 281回)	45,458,159	円
ア 生涯元気事業委託料	43,382,910	円
イ その他経費(報償費、保険料ほか)	2,075,249	円
(5) 地域活動支援事業費(ボランティアポイント登録者数 1,259人)	3,647,259	円
ア 報償費	2,863,700	円
イ その他経費	783,559	円
(6) 生活介護支援サポーター事業費	2,427,634	円
ア 委託料	2,382,430	円
(ア) 生活介護支援サポーター養成委託 (開催箇所数 5箇所、養成講座修了者 73人)	1,887,430	円
(イ) 施設ボランティア養成委託 (開催回数 1回、養成講座修了者 23人)	495,000	円
イ その他経費	45,204	円
(7) 一般介護予防事業評価事業費	269,830	円
ア 一般介護予防事業評価委託料	269,830	円
(8) 地域リハビリテーション活動支援事業費	9,374,971	円
ア 報償費(高齢者ふれあいサロンへのリハビリテーション専門職の派遣 100回)	1,230,000	円
イ 在宅支援リハビリセンター運営委託料(8箇所)	8,085,390	円
ウ その他経費	59,581	円

3目 総合事業費精算金

予算額

13,331,000 円

決算額

8,060,963 円

1	介護予防・日常生活支援総合事業費	8,060,963	円
	(1) 総合事業費精算金	8,060,963	円
	ア 審査支払手数料(571件)	42,710	円
	イ 総合事業費精算負担金	8,018,253	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 包括的支援事業 ・任意事業費	円 (827,705,000) 827,705,000	円 (794,746,002) 794,746,002	円 (-) -	円 (32,958,998) 32,958,998

1目	包括的支援事業費	予算額	694,684,000	円	決算額	679,331,949	円
1	包括的支援事業費					679,331,949	円
	(1) 地域包括ケア推進協議会費					2,565,651	円
	ア 地域包括ケア推進協議会開催経費(8回)					808,430	円
	イ その他経費(報酬、OA機器借上料ほか)					1,757,221	円
	(2) 包括的支援事業費					520,529,133	円
	ア 地域包括支援センター運営協議会開催経費(3回)					410,934	円
	イ 委託料					511,894,800	円
	(ア) 包括支援センター運営委託(20箇所、総合相談件数 延 67,995件)					511,380,000	円
	(イ) 要援護者情報管理システム改修委託					495,000	円
	(ウ) 要援護者情報管理システム保守委託					19,800	円
	ウ その他経費(報酬、消耗品費ほか)					8,223,399	円
	(3) 在宅医療・介護連携推進事業費					34,838,476	円
	ア 包括ケアまちなかラウンジ運営委託料(相談者数 延 1,169人)					32,308,000	円
	イ その他経費(印刷製本費、通信運搬費)					2,530,476	円

(4) 生活支援体制整備事業費				22,076,409	円
ア 委託料				21,584,000	円
(ア) 第2層生活支援コーディネーター委託				19,784,000	円
(イ) 地域ささえあいボランティア養成講座実施委託				1,800,000	円
イ その他経費				492,409	円
(5) 認知症総合支援事業費				97,658,280	円
ア 委託料				97,395,780	円
(ア) 認知症地域支援推進員配置委託(20箇所)				89,932,000	円
(イ) 認知症初期集中支援チーム事業実施委託				7,463,780	円
イ その他経費				262,500	円
(6) 地域ケア会議推進事業費				1,664,000	円
ア 包括支援センター運営委託料				1,600,000	円
イ その他経費				64,000	円
2目 任意事業費	予算額		133,021,000	円	決算額
1 任意事業費				115,414,053	円
(1) 介護適正化特別対策事業費				27,101,555	円
ア 報酬等				17,234,278	円
イ 郵送料				7,594,672	円
ウ 介護給付費通知作成委託料				2,152,589	円
エ その他経費				120,016	円
(2) 徘徊高齢者等家族支援事業費				51,480	円
ア 徘徊高齢者家族支援事業登録料(登録者数 11人)				51,480	円

(3) 家族介護支援事業費	36,128,432	円
ア 扶助費	36,128,432	円
(ア) 家族介護用品(延 7,387人)	35,728,432	円
(イ) 介護者慰労金(4人)	400,000	円
(4) 成年後見制度利用支援事業費	4,295,736	円
ア 市民後見人候補者養成講座・受任事例検討会実施委託料	1,202,740	円
イ 報償費	3,021,000	円
ウ その他経費	71,996	円
(5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費(2箇所)	5,172,002	円
ア 高齢者世話付住宅生活援助員派遣委託料	5,166,912	円
イ その他経費	5,090	円
(6) 介護相談員派遣事業費	3,685	円
ア 通信運搬費	3,685	円
(7) 要介護者配食サービス事業費(延 19,563食)	10,207,340	円
ア 要介護者配食サービス委託料	10,207,340	円
(8) 緊急時訪問介護事業費(利用者数 625人)	31,912,491	円
ア 緊急時訪問介護委託料	31,912,491	円
(9) 福祉用具・住宅改修支援事業費	68,000	円
ア 住宅改修支援事業負担金	68,000	円
(10) 認知症地域支援体制整備事業費	473,332	円
ア 認知症スクリーニング検査判定委託料	91,310	円
イ その他経費	382,022	円

生活排水事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
分 担 金 及 び 負 担 金	452,000	336,818	336,818	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	120,945,000	120,606,913	120,031,728	24,663	550,522
繰 入 金	406,213,000	367,280,287	367,280,287	-	-
市 債	31,900,000	23,500,000	23,500,000	-	-
諸 収 入	-	1,664,331	1,664,331	-	-
合 計	559,510,000	513,388,349	512,813,164	24,663	550,522

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
集 落 排 水 事 業 費	279,494,000	-	233,011,384	-	46,482,616
公 債 費	279,816,000	-	279,801,780	-	14,220
予 備 費	200,000	-	-	-	200,000
合 計	559,510,000	-	512,813,164	-	46,696,836

【歳入歳出差引額】

- 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	集 落 排 水 事 業 費	(279,494,000) 279,494,000 円	(233,011,384) 233,011,384 円	(-) -	(46,482,616) 46,482,616 円
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	(171,109,000) 171,109,000 円	(147,884,312) 147,884,312 円	(-) -	(23,224,688) 23,224,688 円

1目 農業集落排水施設管理費 予算額 171,109,000 円 決算額 147,884,312 円

1 農業集落排水施設管理費 127,436,412 円

(1) 農業集落排水施設維持管理費 124,642,497 円

ア 光熱水費 25,059,067 円

イ 施設修繕料 19,903,224 円

ウ 委託料 44,286,541 円

(ア) 施設管理委託 25,776,716 円

(イ) 機械設備保守点検委託 9,161,086 円

(ウ) 自家用電気工作物保安委託 379,500 円

(エ) 汚泥等運搬委託 8,266,339 円

(オ) 清掃等委託 424,600 円

(カ) 消防用設備保守委託 30,800 円

(キ) 剪定・除草等管理委託 247,500 円

エ 工事費 2,678,900 円

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
取 付 管 布 設 工 事	2,678,900 円	6箇所(琴海中部地区 4箇所、高浜地区 2箇所)

オ 負担金 22,190,000 円

(ア) 地域環境資源センター負担 20,000 円

(イ) 事務処理費負担	16,281,000	円
(ウ) 電算処理費負担	82,000	円
(エ) 給与負担	5,807,000	円
カ 公課費(消費税)	4,135,400	円
キ その他経費(通信運搬費、消耗品費ほか)	6,389,365	円
(2) 施設情報管理システムデータ整備費	2,793,915	円
ア 委託料	2,453,000	円
(ア) 集落排水事業資産評価支援委託	440,000	円
(イ) 法適用に伴う企業会計システム改修委託	990,000	円
(ウ) 法適用に伴う料金システム改修委託	1,023,000	円
イ パソコン借上料	9,395	円
ウ システムデータ整備費負担金	331,520	円
2 【単独】農業集落排水施設整備事業費	20,447,900	円
(1) 琴海地区ポンプ購入ほか	20,447,900	円
ア 工事費	17,154,500	円

事業名	事業費	事業の概要
琴海中部クリーンセンター 汚泥脱水機整備工事	10,131,000	汚泥脱水機整備 一式
琴海中部クリーンセンター 高圧引込設備更新工事	7,023,500	高圧引込設備更新 一式
計	17,154,500	

イ 備品購入費

3,293,400 円

種 別	数 量	金 額	備 考
水 中 汚 水 ポ ン プ	3 台	2,663,100 円	琴海中部地区マンホールポンプ 高浜地区マンホールポンプ
流 量 調 整 ポ ン プ	2	352,000	琴海形上地区農業集落排水処理施設
放 流 ポ ン プ	1	139,700	小口地区農業集落排水処理施設
脱 離 液 ポ ン プ	1	138,600	琴海中部地区農業集落排水処理施設
計	7	3,293,400	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	(108,385,000) 108,385,000 円	(85,127,072) 85,127,072 円	(-) -	(23,257,928) 23,257,928 円

1目	漁業集落排水施設管理費	予算額	108,385,000 円	決算額	85,127,072 円
	1 漁業集落排水施設管理費				85,127,072 円
	(1) 漁業集落排水施設維持管理費				82,482,467 円
	ア 光熱水費				15,317,131 円
	イ 施設修繕料				10,454,664 円
	ウ 委託料				33,605,218 円
	(ア) 施設管理委託				23,528,896 円
	(イ) 機械設備保守点検委託				1,014,420 円

(ウ) 自家用電気工作物保安委託	564,300	円
(エ) 汚泥運搬委託	7,094,552	円
(オ) 清掃等委託	1,110,450	円
(カ) 消防用設備保守委託	52,800	円
(キ) 産業廃棄物処理委託	239,800	円
エ 工事費	507,825	円

事業名	事業費	事業の概要
取付管布設工事	507,825 円	2箇所(野母地区 2箇所)

オ 負担金	17,258,000	円
(ア) 事務処理費負担	11,405,000	円
(イ) 電算処理費負担	46,000	円
(ウ) 給与負担	5,807,000	円
カ 公課費(消費税)	1,131,100	円
キ その他経費(消耗品費、通信運搬費ほか)	4,208,529	円
(2) 施設情報管理システムデータ整備費	2,644,605	円
ア 委託料	2,453,000	円
(ア) 集落排水事業資産評価支援委託	440,000	円
(イ) 法適用に伴う企業会計システム改修委託	990,000	円
(ウ) 法適用に伴う料金システム改修委託	1,023,000	円
イ パソコン借上料	5,125	円
ウ システムデータ整備費負担金	186,480	円

診療所事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
池 島 診 療 所	診 療 収 入	4,526,000	4,343,237	4,343,237	-	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	60,745	60,745	-	-
	国 庫 支 出 金	429,000	-	-	-	-
	県 支 出 金	16,108,000	16,108,000	16,108,000	-	-
	繰 入 金	30,337,000	20,675,827	20,675,827	-	-
	諸 収 入	824,000	1,111,399	1,111,399	-	-
	計	52,296,000	42,299,208	42,299,208	-	-

【歳出】

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
		円	円	円	円	円
池 島 診 療 所	総 務 費	47,225,000	-	39,037,063	-	8,187,937
	医 業 費	4,199,000	-	2,625,188	-	1,573,812
	公 債 費	166,000	-	163,957	-	2,043
	諸 支 出 金	606,000	-	473,000	-	133,000
	予 備 費	100,000	-	-	-	100,000
	計	52,296,000	-	42,299,208	-	9,996,792

【歳入歳出差引額】

- 円

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
小 口 診 療 所	診 療 収 入	1,178,000	1,064,623	1,064,623	-	-
	県 支 出 金	3,677,000	3,677,000	3,677,000	-	-
	繰 入 金	2,199,000	1,774,080	1,774,080	-	-
	繰 越 金	-	-	-	-	-
	諸 収 入	81,000	71,344	71,344	-	-
	計	7,135,000	6,587,047	6,587,047	-	-

【歳出】

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
		円	円	円	円	円
小 口 診 療 所	総 務 費	6,907,000	-	6,496,647	-	410,353
	医 業 費	63,000	-	26,400	-	36,600
	諸 支 出 金	65,000	-	64,000	-	1,000
	予 備 費	100,000	-	-	-	100,000
	計	7,135,000	-	6,587,047	-	547,953

【歳入歳出差引額】

- 円

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
野 母 崎 診 療 所	診 療 収 入	90,357,000	88,270,071	88,270,071	-	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	324,000	365,090	365,090	-	-
	国 庫 支 出 金	429,000	-	-	-	-
	繰 入 金	203,712,000	186,375,199	186,375,199	-	-
	繰 越 金	-	-	-	-	-
	諸 収 入	16,434,000	22,329,237	22,329,237	-	-
	市 債	10,800,000	8,700,000	8,700,000	-	-
	計	322,056,000	306,039,597	306,039,597	-	-

【歳出】

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
		円	円	円	円	円
野 母 崎 診 療 所	総 務 費	179,390,000	-	171,242,350	-	8,147,650
	医 業 費	40,831,000	-	33,193,755	-	7,637,245
	公 債 費	101,634,000	-	101,603,492	-	30,508
	諸 支 出 金	1,000	-	-	-	1,000
	予 備 費	200,000	-	-	-	200,000
	計	322,056,000	-	306,039,597	-	16,016,403

【歳入歳出差引額】

- 円

診 療 所 診 療 状 況

区 分		件 数
池 島 診 療 所	国民健康保険診療	194
	社会保険診療	220
	後期高齢者診療	233
	その他の診療	79
	計	726
小 口 診 療 所	国民健康保険診療	13
	後期高齢者診療	349
	その他の診療	16
	計	378
野 母 崎 診 療 所	国民健康保険診療	3,615
	社会保険診療	1,515
	後期高齢者診療	10,403
	その他の診療	14
	計	15,547
合 計		16,651

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(233,522,000) 106,586,000 円	(216,776,060) 93,520,917 円	(-) -	(16,745,940) 13,065,083 円
	1 施設管理費	(233,522,000) 106,586,000 円	(216,776,060) 93,520,917 円	(-) -	(16,745,940) 13,065,083 円

1目	一般管理費	予算額	106,586,000 円	決算額	93,520,917 円
	1	施設管理運営費			93,520,917 円
		(1)	池島診療所		24,334,240 円
			ア 光熱水費		824,469 円
			イ 施設等修繕料		179,289 円
			ウ 委託料		1,550,010 円
			(ア) 消防用設備等保守点検委託		35,200 円
			(イ) 医事システム保守委託		462,000 円
			(ウ) オンライン資格確認システム導入委託		456,500 円
			(エ) 浄化槽保守点検委託		440,000 円
			(オ) 医療廃棄物処理委託		156,310 円
			エ 電算処理費負担金		144,000 円
			オ その他経費(報酬、報償費ほか)		21,636,472 円
		(2)	小口診療所		6,496,647 円
			ア 光熱水費		10,620 円
			イ 委託料		5,867,070 円
			(ア) 診療所運営委託		5,567,210 円
			(イ) オンライン資格確認システム構築委託		299,860 円

ウ	下水道使用料	13,200	円
エ	負担金	60,000	円
	(ア) 電気使用料負担	22,000	円
	(イ) 電算処理費負担	38,000	円
オ	その他経費	545,757	円
(3)	野母崎診療所	62,690,030	円
ア	光熱水費	14,034,347	円
イ	施設等修繕料	1,798,225	円
ウ	委託料	19,008,800	円
	(ア) 清掃委託	1,683,413	円
	(イ) 警備・管理等委託	3,018,021	円
	(ウ) 自動ドア保守点検委託	193,600	円
	(エ) 空調設備保守点検委託	225,500	円
	(オ) 消防用設備等保守点検委託	47,190	円
	(カ) 自家用電気工作物保安委託	82,764	円
	(キ) 医事システム保守委託	948,420	円
	(ク) 剪定・除草等管理委託	99,000	円
	(ケ) 医療事務委託	11,682,000	円
	(コ) 浄化設備保守点検委託	13,372	円
	(サ) 医療廃棄物処理委託	943,580	円
	(シ) 貯水設備保守点検委託	16,940	円
	(ス) 害虫等駆除委託	55,000	円

エ	下水道使用料	117,786	円
オ	負担金	402,000	円
	(ア) 長崎市自衛消防隊連絡協議会負担	5,000	円
	(イ) 電算処理費負担	397,000	円
カ	その他経費(給料、報償費ほか)	27,328,872	円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	医 業 費	(45,093,000) 45,073,000	(35,845,343) 35,845,343	(-) -	(9,247,657) 9,227,657
	1 医 業 費	(45,093,000) 45,073,000	(35,845,343) 35,845,343	(-) -	(9,247,657) 9,227,657

1目	医療用機械器具費	予算額	22,301,000	円	決算額	18,807,222	円
	1 医療用機械器具費					10,094,342	円
	(1) 池島診療所					385,000	円
	ア 委託料					385,000	円
	(ア) X線一般撮影システム保守委託					286,000	円
	(イ) 全自動血球計数器保守委託					60,500	円
	(ウ) 臨床化学分析装置保守委託					38,500	円
	(2) 野母崎診療所					9,709,342	円
	ア 委託料					4,126,760	円
	(ア) 生化学自動分析装置保守委託					1,116,720	円
	(イ) X線画像記録システム保守委託					913,000	円
	(ウ) 検体検査システム保守委託					409,200	円
	(エ) 画像システム保守委託					291,720	円

(オ) X線一般撮影システム保守委託	396,000 円
(カ) 内視鏡システム保守委託	780,120 円
(キ) X線医用機器漏洩線量測定委託	220,000 円
イ 医療用機械器具借上料	2,496,120 円
ウ その他経費(修繕料、備品購入費ほか)	3,086,462 円
2 【単独】医療機器整備事業費	8,712,880 円
(1) 野母崎診療所	8,712,880 円
ア 備品購入費	8,712,880 円

種 別	数 量	金 額
汎用超音波画像診断装置	2 台	6,915,480 円
ホルター一記録器	1	1,100,000
血液保冷库	1	394,900
薬用冷蔵ショーケース	1	302,500
計		8,712,880

2目 医療用消耗器材費	予算額	3,968,000 円	決算額	959,530 円
1 医療用消耗器材費				959,530 円
(1) 池島診療所				139,700 円
(2) 野母崎診療所				819,830 円
3目 医薬品衛生材料費	予算額	18,804,000 円	決算額	16,078,591 円
1 医療用薬品費				12,169,038 円
(1) 池島診療所				1,910,450 円

(2) 小口診療所	26,400	円
ア 医療用薬品費負担金	26,400	円
(3) 野母崎診療所	10,232,188	円
2 医療用衛生材料費	2,822,115	円
(1) 池島診療所	67,872	円
(2) 野母崎診療所	2,754,243	円
3 特殊検査費	1,087,438	円
(1) 池島診療所	122,166	円
ア 臨床検査委託料	122,166	円
(2) 野母崎診療所	965,272	円
ア 臨床検査委託料	965,272	円

後期高齢者医療事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,711,427,000	4,611,582,583	4,579,154,993	2,628,370	38,489,380
使 用 料 及 び 手 数 料	440,000	476,063	478,443	-	-
繰 入 金	1,614,088,000	1,548,648,058	1,548,648,058	-	-
繰 越 金	1,000	22,655,777	22,655,777	-	-
諸 収 入	15,920,000	11,223,083	11,224,283	-	-
寄 付 金	-	1,000,000	1,000,000	-	-
合 計	6,341,876,000	6,195,585,564	6,163,161,554	2,628,370	38,489,380

(注) 収入済額に還付未済額 8,693,740円を含む。

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
総 務 費	58,133,000	-	54,954,738	-	3,178,262
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 者 納 付 金	6,273,706,000	-	6,073,988,510	-	199,717,490
諸 支 出 金	9,537,000	-	5,344,500	-	4,192,500
予 備 費	500,000	-	-	-	500,000
合 計	6,341,876,000	-	6,134,287,748	-	207,588,252

【歳入歳出差引額】

28,873,806 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(58,133,000) 58,133,000 円	(54,954,738) 54,954,738 円	(-) -	(3,178,262) 3,178,262 円
	1 総 務 管 理 費	(35,904,000) 35,904,000 円	(34,895,111) 34,895,111 円	(-) -	(1,008,889) 1,008,889 円

1目	一般管理費	予算額	35,904,000 円	決算額	34,895,111 円
	1	一般管理費			34,895,111 円
		(1)	一般管理事務費		34,895,111 円
			ア 報酬等		3,006,475 円
			イ 印刷製本費		2,413,252 円
			ウ 郵送料		13,397,099 円
			エ 委託料		11,223,102 円
			(ア) 後期高齢者システム保守委託		9,784,302 円
			(イ) 後期高齢者システム改修委託		1,438,800 円
			オ 負担金		1,102,124 円
			(ア) 電算処理費負担		884,000 円
			(イ) 広域イーサネット回線使用料負担		218,124 円
			カ その他経費(OA機器借上料、消耗品費ほか)		3,753,059 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 徴 収 費	(22,229,000) 円 22,229,000	(20,059,627) 円 20,059,627	(-) 円 -	(2,169,373) 円 2,169,373

1目 徴収費 予算額 18,420,000 円 決算額 16,788,013 円

1 徴収費 16,788,013 円

(1) 賦課徴収事務費 16,788,013 円

ア 報酬等 929,821 円

イ 印刷製本費 4,059,645 円

ウ 郵送料 8,831,371 円

エ 納付書作成委託料 546,134 円

オ 負担金 1,448,014 円

(ア) コンビニ収納事務費負担 1,206,000 円

(イ) 特別徴収経由機関システム費負担 242,014 円

カ その他経費 973,028 円

2目 滞納処分費 予算額 3,809,000 円 決算額 3,271,614 円

1 滞納処分費 3,271,614 円

(1) 滞納処分事務費 3,271,614 円

ア 郵送料 447,754 円

イ 徴収事務費負担金 2,810,000 円

ウ その他経費 13,860 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	(6,273,706,000) 6,273,706,000	(6,073,988,510) 6,073,988,510	(-) -	(199,717,490) 199,717,490
1	後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	(6,273,706,000) 6,273,706,000	(6,073,988,510) 6,073,988,510	(-) -	(199,717,490) 199,717,490

後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 支 出 状 況

種 別	予 算 現 額	支 出 済 額
	円	円
保 險 料 等 納 付 金	4,712,582,000	4,573,613,804
事 務 費 負 担 金	162,198,000	162,197,626
保 險 基 盤 安 定 負 担 金	1,398,926,000	1,338,177,080
計	6,273,706,000	6,073,988,510

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
分 担 金 及 び 負 担 金	111,791,000	111,790,202	111,790,202	-	-
諸 収 入	701,745,000	696,973,787	696,973,787	-	-
市 債	574,400,000	516,100,000	516,100,000	-	-
合 計	1,387,936,000	1,324,863,989	1,324,863,989	-	-

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
公 債 費	813,536,000	-	808,763,989	-	4,772,011
長 崎 市 立 病 院 機 構 貸 付 金	574,400,000	-	516,100,000	-	58,300,000
合 計	1,387,936,000	-	1,324,863,989	-	63,072,011

【歳入歳出差引額】

- 円

Ⅱ 決 算 資 料

(1) 令和4年度各会計決算状況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額 A	支 出 済 額 B	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実 質 収 支 C-D
会 計 別							
一 般 会 計		253,701,520,229	238,187,783,269	230,380,478,247	7,807,305,022	1,013,269,180	6,794,035,842
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	467,583,000	397,553,824	397,553,824	-	-	-
	国 民 健 康 保 険 事 業	54,458,715,000	54,215,442,202	53,902,267,110	313,175,092	-	313,175,092
	土 地 取 得	3,283,637,000	2,342,764,784	1,665,119,784	677,645,000	677,645,000	-
	中 央 卸 売 市 場 事 業	249,226,000	230,208,996	230,208,996	-	-	-
	駐 車 場 事 業	240,429,000	220,743,000	220,743,000	-	-	-
	財 産 区	31,808,000	28,456,892	28,456,892	-	-	-
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	147,021,000	200,658,236	135,663,319	64,994,917	-	64,994,917
	介 護 保 険 事 業	49,979,414,000	47,837,758,254	46,535,242,942	1,302,515,312	3,897,000	1,298,618,312
	生 活 排 水 事 業	559,510,000	512,813,164	512,813,164	-	-	-
	診 療 所 事 業	381,487,000	354,925,852	354,925,852	-	-	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,341,876,000	6,163,161,554	6,134,287,748	28,873,806	-	28,873,806
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,387,936,000	1,324,863,989	1,324,863,989	-	-	-
	小 計	117,528,642,000	113,829,350,747	111,442,146,620	2,387,204,127	681,542,000	1,705,662,127
合 計		371,230,162,229	352,017,134,016	341,822,624,867	10,194,509,149	1,694,811,180	8,499,697,969

(2) 令和4年度予算繰越状況

ア 継続費

(単位:円)

区 分 会 計 別	科 目	事 業 名	事 業 費	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
					繰 越 金	未 収 入 特 定 財 源			
						国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
一 般 会 計	総務費	世界遺産保存整備事業 端島炭坑	2,641,700,000	114,368,420	84,420	57,184,000	-	57,100,000	-
	土木費	土地区画整理事業 長崎駅周辺地区	4,610,100,000	726,907,058	77,782,060	295,302,998	-	353,822,000	-
	教育費	小学校整備事業 西浦上小校舎等改築	4,114,600,000	50,322,524	17,322,524	-	-	33,000,000	-
		小学校整備事業 小島小校舎等改築	3,926,500,000	227,027,042	72,081,042	30,946,000	-	124,000,000	-
	計	小学校整備事業 西町小校舎等改築	2,838,500,000	61,971,611	11,946,611	2,025,000	-	48,000,000	-
		文化財保存整備事業 国指定重要文化財旧長崎英国領事館	3,911,000,000	35,874,360	937,360	17,937,000	-	17,000,000	-
		文化財保存整備事業 国指定重要文化財旧オルト住宅	600,000,000	30,000	15,000	15,000	-	-	-
合 計			22,642,400,000	1,216,501,015	180,169,017	403,409,998	-	632,922,000	-

イ 繰越明許費

(単位:円)

区 分 会 計 別	科 目	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳					
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
一 般	総 務 費	【単独】市民センター施設整備事業費 施設改修	4,700,000	2,347,400	-	-	-	1,700,000	-	647,400
		財産管理費 市有墓地管理費	3,993,000	3,993,000	-	-	-	-	-	3,993,000
		財産管理費 市有財産解体費	48,448,000	48,448,000	20,000	-	-	3,400,000	-	45,028,000
		【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか	91,300,000	74,394,000	53,000	-	-	55,700,000	-	18,641,000
		【単独】文化施設整備事業費 長崎ブリックホール	32,600,000	32,600,000	-	-	-	30,900,000	-	1,700,000
		【単独】離島・過疎地域振興対策事業費 野母崎田の子地区再整備	20,000,000	13,934,300	300	-	-	13,934,000	-	-
		【補助】世界遺産保存整備事業費 「明治日本の産業革命遺産」	105,000,000	104,037,134	134	34,679,000	-	69,358,000	-	-
会	民 生 費	戸籍住民基本台帳費 戸籍システム運営費	6,592,000	6,119,000	-	6,010,000	-	-	-	109,000
		【補助】障害者福祉施設整備事業費補助金 放課後等デイサービス	46,551,000	46,551,000	-	31,034,000	-	12,400,000	-	3,117,000
		【単独】障害者福祉施設整備事業費 障害福祉センター	33,900,000	33,900,000	-	-	-	32,200,000	-	1,700,000
		伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費 事務費	10,000,000	10,000,000	-	8,818,657	-	-	-	1,181,343
計	衛 生 費	【単独】原爆被爆者健康管理施設整備事業費 原子爆弾被爆者健康管理センター	9,400,000	9,400,000	-	-	-	8,900,000	-	500,000
		【単独】環境衛生施設整備事業費 動物管理センター移転	55,829,000	53,345,459	-	-	-	40,000,000	-	13,345,459
		地球温暖化対策推進費 省エネルギー家電製品等購入費補助金	66,194,000	38,349,886	-	30,166,295	-	-	-	8,183,591
		【補助】環境対策施設整備事業費 急速充電設備	12,854,000	8,704,000	-	-	-	6,800,000	-	1,904,000
		【単独】地球温暖化対策施設整備事業費補助金 太陽光発電設備等	32,000,000	32,000,000	-	25,171,429	-	-	-	6,828,571
		【単独】地球温暖化対策施設整備事業費補助金 電気自動車等	9,475,000	9,475,000	-	7,453,103	-	-	-	2,021,897
		【単独】し尿処理施設等整備事業費 旧クリーンセンター整備	80,670,000	80,670,000	-	-	-	60,500,000	-	20,170,000
農 林 水 産 業 費	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 地域特産農産物生産高度化支援施設	17,000,000	17,000,000	-	13,372,321	-	-	-	3,627,679	

区 分 会 計 別	科 目	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳					
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
一 計	農 林 水 産 業 費	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 施設園芸省エネルギー推進施設	36,000,000	36,000,000	-	28,317,858	-	-	-	7,682,142
		【単独】農業用施設整備事業費 農道	21,000,000	13,308,000	57,000	-	-	11,900,000	-	1,351,000
		農業費負担金 自然災害防止事業費	1,300,000	1,300,000	-	-	-	1,300,000	-	-
		【補助】林道開設事業費(地方創生道整備推進交付金) 内藪線	10,000,000	10,000,000	-	-	5,500,000	4,000,000	-	500,000
		【単独】林業用施設整備事業費 林道	6,000,000	6,000,000	-	-	-	5,400,000	-	600,000
		水産業費負担金 漁港事業費	230,775,000	224,181,708	35,000	-	-	210,548,000	-	13,598,708
	商 工 費	商業振興対策費 SNS等活用支援費	37,795,000	37,795,000	-	29,729,818	-	-	-	8,065,182
		中小企業対策費 チャレンジ企業応援事業費	150,684,000	141,127,559	-	111,011,948	-	-	-	30,115,611
		地域消費喚起対策費 プレミアム付商品券等発行支援費補助金	623,000,000	621,714,650	-	489,045,196	-	-	-	132,669,454
		【単独】商店街等にぎわい創出支援事業費補助金 商店街共同施設等	10,000,000	9,420,000	-	-	4,420,000	-	-	5,000,000
		【単独】中小企業設備整備事業費補助金 省エネルギー設備等	150,000,000	150,000,000	-	117,991,074	-	-	-	32,008,926
		【単独】観光施設整備事業費 長崎歴史文化博物館	10,942,000	10,942,000	-	-	-	9,800,000	-	1,142,000
	土 木 費	土木総務費 地籍調査費	17,208,000	17,208,000	-	-	10,821,000	-	-	6,387,000
		【単独】里道等整備事業費 戸町3丁目	50,000,000	41,337,271	-	-	-	-	-	41,337,271
【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 中川鳴滝3号線		77,700,000	76,330,665	-	37,000,000	-	35,368,000	-	3,962,665	
【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 川上町出雲線		44,300,000	42,600,000	-	21,300,000	-	19,145,000	-	2,155,000	
【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 清水町白鳥町1号線		38,300,000	38,228,894	-	19,114,447	-	17,200,000	-	1,914,447	
【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 籠町稲田町1号線(電線類地中化)		50,000,000	50,000,000	-	27,500,000	-	22,500,000	-	-	
【補助】道路新設改良事業費(道路メンテナンス事業) 道路構造物等補強		72,000,000	35,399,982	-	19,469,991	-	14,822,000	-	1,107,991	
【補助】都市構造再編事業費 まちなか地区		43,500,000	43,500,000	-	21,000,000	-	20,200,000	-	2,300,000	

区 分 会 計 別	科 目	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳					
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計	教 育 費	【補助】小学校整備事業費 大規模改造	188,100,000	184,570,000	-	61,747,000	-	122,747,000	-	76,000
		【補助】小学校整備事業費 バスケットゴール改修	17,700,000	17,700,000	-	5,928,000	-	11,700,000	-	72,000
		【単独】自然災害防止事業費 法面	15,000,000	11,931,000	-	-	-	7,400,000	-	4,531,000
		中学校管理費 教育ICT推進費	4,402,000	4,402,000	-	2,201,000	-	-	-	2,201,000
		【補助】中学校整備事業費 大規模改造	169,900,000	169,900,000	-	57,002,000	-	112,800,000	-	98,000
		【補助】中学校整備事業費 バスケットゴール改修	152,900,000	152,900,000	-	50,989,000	-	101,900,000	-	11,000
		高等学校管理費 教育ICT推進費	2,067,000	2,067,000	-	1,033,000	-	-	-	1,034,000
		【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	14,800,000	14,800,000	-	-	-	13,300,000	-	1,500,000
		【単独】文化財保存整備事業費補助金 各種文化財	3,127,000	3,127,000	-	-	-	-	-	3,127,000
		図書館管理運営費 市立図書館運営費	86,377,000	86,377,000	-	-	-	-	-	86,377,000
計	災 害 復 旧 費	【単独】水産業施設災害復旧費 現年度災害分	8,000,000	8,000,000	-	-	-	5,200,000	-	2,800,000
		【補助】漁港災害復旧費 現年度災害分	10,000,000	6,352,400	-	2,709,000	-	1,288,000	-	2,355,400
		【補助】道路災害復旧費 現年度災害分	250,000,000	112,848,600	-	75,270,000	-	37,531,000	-	47,600
		【単独】道路災害復旧費 現年度災害分	2,000,000	2,000,000	-	-	-	2,000,000	-	-
		【補助】公園災害復旧費 現年度災害分	72,000,000	72,000,000	-	-	-	31,100,000	-	40,900,000
		【単独】小学校災害復旧費 過年度災害分	49,000,000	31,900,000	-	-	-	31,900,000	-	-
計			5,730,828,000	4,980,831,630	536,234	1,884,644,480	67,588,237	2,198,002,000	-	830,060,679
特 土 別 地 会 取 計 得	土 地 取 得 事 業 費	東工場整備事業用地取得費	80,640,000	12,157,000	-	-	-	-	-	12,157,000
		清水町白鳥町1号線道路新設改良事業用地取得費	6,277,000	5,000,000	-	-	-	-	-	5,000,000
		立山地区斜面市街地再生事業用地取得費	446,000	445,000	-	-	-	-	-	445,000

(単位:円)

区 分 会 計 別	科 目	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳					
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特 土 別 地 会 取 計 得	土 地 取 得 事 業 費	銅座町松が枝町線(銅座工区)都市計画街路整備事業 用地取得費	230,298,000	101,883,000	-	-	-	-	-	101,883,000
		片淵線(新大工工区)都市計画街路整備事業用地取得費	52,290,000	40,891,000	-	-	-	-	-	40,891,000
		片淵線(経済裏工区)都市計画街路整備事業用地取得費	8,532,000	8,448,000	-	-	-	-	-	8,448,000
		大黒町恵美須町線都市計画街路整備事業用地取得費	508,821,000	508,821,000	-	-	-	-	-	508,821,000
計			887,304,000	677,645,000	-	-	-	-	-	677,645,000
特 駐 別 車 場 会 事 計 業	駐 車 場 費	【単独】駐車場施設整備事業費 市民会館地下駐車場	8,900,000	8,900,000	-	-	-	8,900,000	-	-
計			8,900,000	8,900,000	-	-	-	8,900,000	-	-
業 介 特 護 別 保 会 險 計 事	総 務 費	一般管理費 一般管理事務費	3,897,000	3,897,000	-	-	-	-	-	3,897,000
計			3,897,000	3,897,000	-	-	-	-	-	3,897,000
合 計			6,630,929,000	5,671,273,630	536,234	1,884,644,480	67,588,237	2,206,902,000	-	1,511,602,679

ウ 事故繰越し

(単位:円)

区 分 会 計 別	科 目	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳					
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計	土 木 費	【単独】自然災害防止事業費 災害関連地域防災がけ崩れ対策	66,291,500	41,613,000	-	-	31,209,750	7,900,000	-	2,503,250

(3) 令和4年度市債借入額及び償還額並びに年度末現在高調

ア 一般会計

(単位:円)

区分	令和3年度末 現在高 ①	令和4年度				令和4年度末 現在高 ⑥ (①+②-③)
		借入額 ②	償還額			
			元金 ③	利子 ④	計⑤ (③+④)	
普通債	187,990,101,178	18,138,478,000	16,512,382,750	906,909,406	17,419,292,156	189,616,196,428
議会	-	-	-	-	-	-
総務	20,982,802,516	7,863,376,000	1,138,752,721	51,801,700	1,190,554,421	27,707,425,795
民生	3,127,669,353	467,200,000	347,752,930	10,407,688	358,160,618	3,247,116,423
衛生	23,937,464,102	830,000,000	2,356,039,906	154,709,587	2,510,749,493	22,411,424,196
農林水産業	6,786,460,443	486,025,000	629,113,127	45,553,225	674,666,352	6,643,372,316
商工	18,415,594,571	164,400,000	895,758,074	31,299,474	927,057,548	17,684,236,497
土木	78,934,498,744	6,552,224,000	7,755,546,903	496,138,512	8,251,685,415	77,731,175,841
消防	6,283,208,496	194,200,000	954,983,615	13,608,167	968,591,782	5,522,424,881
教育	29,522,402,953	1,581,053,000	2,434,435,474	103,391,053	2,537,826,527	28,669,020,479
災害復旧債	1,712,468,548	264,733,000	89,328,335	2,335,525	91,663,860	1,887,873,213
総務	11,400,000	2,000,000	-	19,893	19,893	13,400,000
民生	1,000,000	1,200,000	-	1,876	1,876	2,200,000
衛生	4,800,000	-	-	9,007	9,007	4,800,000
農林水産業	135,389,881	30,312,000	15,592,709	153,375	15,746,084	150,109,172
商工	11,762,558	-	837,459	4,788	842,247	10,925,099
土木	1,399,045,839	189,091,000	72,448,233	1,880,550	74,328,783	1,515,688,606
消防	3,500,000	-	-	6,568	6,568	3,500,000
教育	145,570,270	42,130,000	449,934	259,468	709,402	187,250,336
その他	84,365,150,545	3,378,399,000	7,109,293,285	114,782,517	7,224,075,802	80,634,256,260
減税補てん債	568,016,294	-	195,807,460	802,622	196,610,082	372,208,834
臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	1,404,303,000	-	-	842,580	842,580	1,404,303,000
退職手当債	2,208,566,000	-	338,648,000	2,331,894	340,979,894	1,869,918,000
臨時財政対策債	80,179,765,251	3,378,399,000	6,574,837,825	110,805,421	6,685,643,246	76,983,326,426
災害援護資金貸付金	4,500,000	-	-	-	-	4,500,000
合計	274,067,720,271	21,781,610,000	23,711,004,370	1,024,027,448	24,735,031,818	272,138,325,901

※1 区分中、普通債（衛生欄）及び合計欄には、病院事業の廃止に伴う移管分（旧琴海病院分）を含む。

イ 特別会計

(単位:円)

区分	令和3年度末 現在高 ①	令和4年度				令和4年度末 現在高 ⑥ (①+②-③)
		借入額 ②	償還額			
			元金 ③	利子 ④	計 ⑤ (③ + ④)	
観光施設事業債	442,393,167	31,200,000	113,309,565	755,687	114,065,252	360,283,602
国民健康保険事業債	42,502,130	13,600,000	1,820,726	46,905	1,867,631	54,281,404
土地取得債	-	-	-	-	-	-
中央卸売市場事業債	240,346,977	5,900,000	23,387,493	383,645	23,771,138	222,859,484
駐車場事業債	578,943,831	36,900,000	26,649,552	578,886	27,228,438	589,194,279
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	328,042,298	-	98,625,386	-	98,625,386	229,416,912
生活排水事業債	1,624,691,563	23,500,000	247,718,849	32,082,931	279,801,780	1,400,472,714
診療所事業債	805,866,223	8,700,000	88,747,273	13,020,176	101,767,449	725,818,950
長崎市立病院機構 病院事業債管理債	10,045,413,880	516,100,000	747,170,795	61,593,194	808,763,989	9,814,343,085
合 計	14,108,200,069	635,900,000	1,347,429,639	108,461,424	1,455,891,063	13,396,670,430

※ 区分中、長崎市立病院機構病院事業債管理債及び合計欄には、病院事業を廃止したことに伴う企業会計からの移管分（旧琴海病院分を除く）を含む。

(4) 令和4年度給与費調

ア 一般会計

(単位：円)

区分 款別	給与費				共済費	合計
	報酬	給料	職員手当等	計		
1 議会費	313,018,699	83,994,000	163,415,542	560,428,241	128,149,759	688,578,000
2 総務費	387,524,748	3,106,397,282	3,623,723,574	7,117,645,604	1,404,655,034	8,522,300,638
3 民生費	228,969,417	1,667,082,660	1,021,947,950	2,918,000,027	609,814,888	3,527,814,915
4 衛生費	475,440,965	1,412,313,093	901,990,053	2,789,744,111	498,678,984	3,288,423,095
6 農林水産業費	59,025,085	249,955,715	167,845,289	476,826,089	92,571,624	569,397,713
7 商工費	27,806,301	268,337,591	193,328,703	489,472,595	100,736,511	590,209,106
8 土木費	125,885,549	1,376,616,616	900,463,137	2,402,965,302	500,968,401	2,903,933,703
9 消防費	190,621,406	1,665,462,942	1,253,619,106	3,109,703,454	603,729,185	3,713,432,639
10 教育費	740,790,527	1,160,395,410	766,492,117	2,667,678,054	493,857,138	3,161,535,192
計	2,549,082,697	10,990,555,309	8,992,825,471	22,532,463,477	4,433,161,524	26,965,625,001

イ 特別会計

(単位：円)

区分 会計別	給 与 費				共 済 費	合 計
	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
観 光 施 設 事 業	60,000	5,683,800	3,802,388	9,546,188	1,906,042	11,452,230
国 民 健 康 保 険 事 業	43,006,477	17,858,181	17,037,181	77,901,839	11,455,808	89,357,647
中 央 卸 売 市 場 事 業	2,397,142	33,481,285	19,804,780	55,683,207	11,445,286	67,128,493
介 護 保 険 事 業	112,599,308	-	10,233,698	122,833,006	6,191,386	129,024,392
診 療 所 事 業	15,523,723	75,767,945	41,295,600	132,587,268	23,269,766	155,857,034
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,099,596	-	139,802	3,239,398	455,258	3,694,656
計	176,686,246	132,791,211	92,313,449	401,790,906	54,723,546	456,514,452

ウ 会計別職員手当等の内訳

(単位：円)

区分	会計別 一般会計	特 別 会 計						計
		観光施設事業	国民健康 保険事業	中央卸売 市場事業	介護保険事業	診療所事業	後期高齢者 医療事業	
扶養手当	321,252,205	120,000	447,272	811,489	-	1,464,000	-	2,842,761
地域手当	352,826,176	174,114	1,349,316	1,084,725	-	3,858,436	-	6,466,591
住居手当	271,531,653	336,000	52,500	252,000	-	1,138,000	-	1,778,500
初任給調整手当	5,040,000	-	994,000	-	-	4,035,600	-	5,029,600
通勤手当	260,764,799	310,674	1,031,350	712,576	-	2,372,098	-	4,426,698
単身赴任手当	2,328,000	-	-	-	-	-	-	-
特殊勤務手当	57,638,828	-	-	-	-	56,000	-	56,000
時間外勤務手当	945,009,942	516,115	55,974	1,628,238	-	305,954	-	2,506,281
宿日直手当	-	-	703,070	-	-	-	-	703,070
夜間勤務手当	28,627,707	-	-	-	-	-	-	-
休日勤務手当	168,510,704	-	-	-	-	-	-	-
管理職手当	212,280,652	-	881,000	1,864,800	-	2,417,400	-	5,163,200
管理職員特別勤務手当	3,701,000	-	10,000	-	-	-	-	10,000
期末手当	2,578,436,908	1,147,998	8,627,698	7,400,610	10,233,698	14,673,624	139,802	42,223,430
勤勉手当	1,917,051,442	1,017,487	2,310,001	5,930,342	-	10,674,488	-	19,932,318
退職手当	1,688,657,947	-	-	-	-	-	-	-
児童手当	175,310,000	180,000	575,000	120,000	-	300,000	-	1,175,000
義務教育等教員特別手当	3,857,508	-	-	-	-	-	-	-
計	8,992,825,471	3,802,388	17,037,181	19,804,780	10,233,698	41,295,600	139,802	92,313,449

(5) 令和4年度一般会計決算総括表

ア 歳入歳出決算額調 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増減額 (B-A)	収入済額の比率		
								対予算 現額	対調 定額	対収入 合計
								%	%	%
1	市 税	53,927,476,000	55,600,269,859	54,302,181,645	79,706,948	1,227,658,661	374,705,645	100.7	97.7	22.8
2	地方譲与税	1,010,511,000	985,743,779	985,743,779	-	-	▲24,767,221	97.5	100.0	0.4
3	利子割交付金	24,447,000	15,388,000	15,388,000	-	-	▲9,059,000	62.9	100.0	0.0
4	配当割交付金	136,086,000	164,763,000	164,763,000	-	-	28,677,000	121.1	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	223,962,000	159,045,000	159,045,000	-	-	▲64,917,000	71.0	100.0	0.1
6	法人事業税交付金	751,211,000	793,723,000	793,723,000	-	-	42,512,000	105.7	100.0	0.3
7	地方消費税交付金	10,048,185,000	10,700,723,000	10,700,723,000	-	-	652,538,000	106.5	100.0	4.5
8	ゴルフ場利用税交付金	45,007,000	52,377,395	52,377,395	-	-	7,370,395	116.4	100.0	0.0
9	環境性能割交付金	64,836,000	60,869,000	60,869,000	-	-	▲3,967,000	93.9	100.0	0.0
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	316,000	316,000	-	-	16,000	105.3	100.0	0.0
11	地方特例交付金	352,561,000	303,998,000	303,998,000	-	-	▲48,563,000	86.2	100.0	0.1
12	地方交付税	36,953,068,000	37,158,092,000	37,158,092,000	-	-	205,024,000	100.6	100.0	15.6
13	交通安全対策特別交付金	60,000,000	47,426,000	47,426,000	-	-	▲12,574,000	79.0	100.0	0.0
14	分担金及び負担金	1,480,898,000	1,400,899,526	1,368,101,635	854,247	32,122,504	▲112,796,365	92.4	97.7	0.6
15	使用料及び手数料	4,003,644,000	3,901,493,949	3,758,268,771	1,932,854	141,329,651	▲245,375,229	93.9	96.3	1.6
16	国庫支出金	75,275,217,444	71,259,078,100	69,029,907,556	-	2,229,170,544	▲6,245,309,888	91.7	96.9	29.0
17	県支出金	16,452,135,579	15,654,785,477	15,555,987,490	-	98,797,987	▲896,148,089	94.6	99.4	6.5
18	財産収入	1,646,476,000	1,359,875,022	1,345,976,379	133,000	13,765,643	▲300,499,621	81.7	99.0	0.6
19	寄附金	1,553,604,000	1,667,554,431	1,667,554,431	-	-	113,950,431	107.3	100.0	0.7
20	繰入金	9,742,124,000	5,801,061,030	5,801,061,030	-	-	▲3,941,062,970	59.5	100.0	2.4
21	繰越金	6,998,475,763	6,998,475,952	6,998,475,952	-	-	189	100.0	100.0	2.9
22	諸収入	6,518,861,443	6,878,383,025	6,134,219,234	78,231,282	666,023,490	▲384,642,209	94.1	89.2	2.6
23	市債	26,432,434,000	21,781,610,000	21,781,610,000	-	-	▲4,650,824,000	82.4	100.0	9.1
24	自動車取得税交付金	-	1,974,972	1,974,972	-	-	1,974,972	-	100.0	0.0
合計		253,701,520,229	242,747,925,517	238,187,783,269	160,858,331	4,408,868,480	▲15,513,736,960	93.9	98.1	100.0

(注) 収入済額に還付未済額 9,584,563円を含む。

歳 出

(単位：円)

区 分 款 別	予 算 現 額					支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額の比率	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計				対予算 現 額	対支出 合 計
1 議 会 費	850,920,000	▲7,325,000	6,422,000	-	850,017,000	779,019,687	-	70,997,313	91.6	0.3
2 総 務 費	26,477,149,000	3,692,618,000	3,030,370,129	8,549,303	33,208,686,432	30,395,349,045	400,241,254	2,413,096,133	91.5	13.2
3 民 生 費	105,392,780,000	6,220,231,000	3,227,437,120	1,275,962	114,841,724,082	108,216,009,018	99,851,000	6,525,864,064	94.2	47.0
4 衛 生 費	13,933,706,000	4,794,080,000	1,271,344,734	170,868,586	20,169,999,320	16,596,054,687	222,544,345	3,351,400,288	82.3	7.2
6 農林水産業費	3,291,451,000	259,344,000	318,082,833	60,599	3,868,938,432	3,216,934,135	307,789,708	344,214,589	83.1	1.4
7 商 工 費	3,246,457,000	1,223,630,000	2,693,072,220	-	7,163,159,220	5,066,480,640	970,999,209	1,125,679,371	70.7	2.2
8 土 木 費	20,724,494,000	1,116,947,000	5,209,825,742	34,513,403	27,085,780,145	22,763,693,609	2,972,467,592	1,349,618,944	84.0	9.9
9 消 防 費	4,745,749,000	▲30,324,000	17,788,700	6,216,280	4,739,429,980	4,607,447,735	-	131,982,245	97.2	2.0
10 教 育 費	12,717,409,000	1,012,187,000	1,873,855,212	6,775,568	15,610,226,780	13,442,866,741	1,031,951,537	1,135,408,502	86.1	5.8
11 災 害 復 旧 費	285,000,000	520,800,000	407,483,539	1,960,500	1,215,244,039	561,181,859	233,101,000	420,961,180	46.2	0.2
12 公 債 費	24,844,885,000	3,650,000	-	-	24,848,535,000	24,735,441,091	-	113,093,909	99.5	10.7
13 予 備 費	200,000,000	130,000,000	-	▲230,220,201	99,779,799	-	-	99,779,799	0.0	0.0
合 計	216,710,000,000	18,935,838,000	18,055,682,229	-	253,701,520,229	230,380,478,247	6,238,945,645	17,082,096,337	90.8	100.0

イ 款別財源充当額調

(単位：千円)

区 分 款 別	令和4年度 歳出決算額	財 源 内 訳										一 般 財 源 (税 等)
		特 定 財 源										
		国庫支出金	県支出金	使 用 料 数 料	分・負担金 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	合 計	
1 議 会 費	779,020	-	-	-	-	-	-	617	3,564	-	4,181	774,839
2 総 務 費	30,395,349	578,054	863,947	215,608	339,824	374,773	1,184,463	1,738,795	992,605	7,863,375	14,151,444	16,243,905
3 民 生 費	108,216,009	55,102,566	11,965,280	43,308	744,624	-	351,358	110,421	7,062	467,200	68,791,819	39,424,190
4 衛 生 費	16,596,055	3,597,692	209,037	630,812	42,420	257,913	35,452	623,429	26,659	830,000	6,253,414	10,342,641
6 農 林 水 産 業 費	3,216,934	59,945	396,084	8,803	-	7,230	7,149	663,416	6,699	486,025	1,635,351	1,581,583
7 商 工 費	5,066,481	205,401	1,270,847	52,831	-	164	15,602	502,233	423,690	164,400	2,635,168	2,431,313
8 土 木 費	22,763,693	3,291,695	498,057	709,658	2,288	-	-	446,481	656,299	6,552,153	12,156,631	10,607,062
9 消 防 費	4,607,448	1,882	14,510	3,815	509,762	-	2,280	117,291	4,213	194,200	847,953	3,759,495
10 教 育 費	13,442,867	701,889	17,263	124,686	12,958	105	77,031	1,340,779	291,312	1,581,053	4,147,076	9,295,791
11 災 害 復 旧 費	561,181	141,587	58,392	-	-	-	-	-	75,763	264,733	540,475	20,706
12 公 債 費	24,735,441	-	9,792	950,854	58,577	-	100,000	125,998	-	-	1,245,221	23,490,220
計	230,380,478	63,680,711	15,303,209	2,740,375	1,710,453	640,185	1,773,335	5,669,460	2,487,866	18,403,139	112,408,733	117,971,745
一般財源振替額	7,807,305	5,349,196	252,779	1,017,894	1,325,203	705,791	4,027,726	464,759	4,510,610	3,378,471	21,032,429	▲13,225,124
歳 入 合 計	238,187,783	69,029,907	15,555,988	3,758,269	3,035,656	1,345,976	5,801,061	6,134,219	6,998,476	21,781,610	133,441,162	104,746,621

ウ 歳出款別性質別決算額調

(単位：千円)

款別 性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	6 農林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計
人件費	686,588	8,501,303	3,509,358	3,269,864	565,425	583,904	2,839,474	3,748,675	3,149,172	-	-	26,853,763
特別職給与	406,890	49,722	-	-	-	-	-	-	11,741	-	-	468,353
職員給与	133,050	4,903,160	2,505,995	2,262,390	409,373	448,832	2,197,146	2,863,510	1,745,780	-	-	17,469,236
基本給	87,241	3,214,966	1,650,201	1,487,377	264,602	286,837	1,426,836	1,791,840	1,185,360	-	-	11,395,260
その他の手当	45,809	1,688,194	855,794	775,013	144,771	161,995	770,310	1,071,670	560,420	-	-	6,073,976
地方公務員共済組合等負担金	125,374	1,336,049	569,204	461,406	86,919	96,368	476,235	577,699	381,771	-	-	4,111,025
退職金	-	1,648,791	-	-	-	-	-	-	39,867	-	-	1,688,658
その他	21,274	563,581	434,159	546,068	69,133	38,704	166,093	307,466	970,013	-	-	3,116,491
物件費	60,257	6,018,158	2,165,521	8,884,115	354,537	901,086	1,868,371	407,310	6,240,122	-	-	26,899,477
維持補修費	-	120,223	46,691	95,345	85,260	18,947	802,471	65,554	435,385	-	-	1,669,876
扶助費	1,990	39,484	84,947,252	1,329,965	3,215	6,305	22,770	51,755	537,330	-	-	86,940,066
補助費等	30,185	1,551,859	3,516,025	1,462,474	229,468	2,860,185	2,873,974	132,190	395,707	-	-	13,052,067
投資的経費	-	11,044,616	1,339,171	911,246	961,393	311,058	12,116,414	201,964	2,684,431	561,181	-	30,131,474
普通建設事業費	-	11,044,616	1,339,171	911,246	961,393	311,058	12,116,414	201,964	2,684,431	-	-	29,570,293
補助分	-	568,902	1,277,912	377,846	457,740	175,315	6,520,861	-	1,266,711	-	-	10,645,287
単独分	-	10,475,714	61,259	533,400	300,467	116,056	4,661,342	201,964	1,417,720	-	-	17,767,922
県施行分	-	-	-	-	203,186	19,687	934,211	-	-	-	-	1,157,084
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	561,181	-	561,181
補助分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,602	-	350,602
単独分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210,579	-	210,579
公債費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,735,441	24,735,441
積立金	-	3,119,706	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,119,706
投資及び出資金	-	-	-	388,505	-	-	2,240,199	-	-	-	-	2,628,704
貸付金	-	-	-	-	650,356	329,119	-	-	720	-	-	980,195
繰出金	-	-	12,691,991	254,541	367,280	55,877	20	-	-	-	-	13,369,709
合計	779,020	30,395,349	108,216,009	16,596,055	3,216,934	5,066,481	22,763,693	4,607,448	13,442,867	561,181	24,735,441	230,380,478

エ 歳出款別節別決算額調

(単位：円)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	6 農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	合 計
1 報 酬	313,018,699	387,524,748	228,969,417	475,440,965	59,025,085	27,806,301	125,885,549	190,621,406	740,790,527	-	-	2,549,082,697
2 給 料	83,994,000	3,106,397,282	1,667,082,660	1,412,313,093	249,955,715	268,337,591	1,376,616,616	1,665,462,942	1,160,395,410	-	-	10,990,555,309
3 職 員 手 当 等	163,415,542	3,623,723,574	1,021,947,950	901,990,053	167,845,289	193,328,703	900,463,137	1,253,619,106	766,492,117	-	-	8,992,825,471
4 共 済 費	128,149,759	1,404,655,034	609,814,888	498,678,984	92,571,624	100,736,511	500,968,401	603,729,185	493,857,138	-	-	4,433,161,524
5 災 害 補 償 費	-	3,691,351	-	-	-	-	-	23,447,853	2,235,816	-	-	29,375,020
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	6,424,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,424,600
7 報 償 費	284,000	98,605,580	18,301,875	170,432,309	3,826,580	1,366,797,130	12,750,826	53,468,800	63,673,942	-	-	1,788,141,042
8 旅 費	21,224,053	46,971,233	18,521,343	8,728,206	3,602,964	8,955,485	12,935,387	7,061,466	35,422,245	-	-	163,422,382
9 交 際 費	1,638,824	2,853,770	48,000	92,742	18,120	413,589	71,660	221,415	70,630	-	-	5,428,750
10 需 用 費	16,741,093	1,055,808,120	164,507,247	693,399,693	188,804,453	44,093,672	887,870,252	247,643,149	1,568,547,133	88,566,029	-	4,955,980,841
11 役 務 費	5,202,238	764,832,750	112,961,570	132,085,046	10,234,543	32,136,284	47,196,757	38,458,185	116,237,973	-	-	1,259,345,346
12 委 託 料	8,294,828	4,142,574,275	1,988,037,187	7,951,868,810	249,488,483	763,642,874	3,579,743,573	130,383,368	4,291,081,494	35,248,130	-	23,140,363,022
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,221,288	546,728,882	62,126,153	193,784,467	5,957,627	101,457,289	50,875,721	40,388,297	502,481,956	-	-	1,510,021,680
14 工 事 請 負 費	-	9,694,219,253	580,790,456	784,888,393	459,683,007	258,595,400	6,895,523,561	73,861,700	2,196,977,375	437,367,700	-	21,381,906,845
15 原 材 料 費	-	-	-	5,240,700	4,509,791	-	34,698,952	458,799	2,747,889	-	-	47,656,131
16 公 有 財 産 購 入 費	-	513,585	-	995,130	-	-	350,398,047	-	22,142,445	-	-	374,049,207
17 備 品 購 入 費	724,284	853,936,663	30,687,763	38,918,443	2,516,096	3,404,340	23,874,161	128,602,994	430,384,190	-	-	1,513,048,934
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30,027,879	598,597,240	32,342,892,136	2,483,318,701	701,142,572	1,511,778,982	5,244,710,657	144,766,377	519,248,665	-	-	43,576,483,209
19 扶 助 費	-	63,600	56,676,163,063	197,942,339	-	-	-	-	524,489,276	-	-	57,398,658,278
20 貸 付 金	-	-	-	-	650,356,000	329,119,000	-	-	720,000	-	-	980,195,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	40,805,950	25,278	32,400	-	-	478,376,229	1,087,156	4,807,809	-	15,175	525,149,997
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	-	893,274,245	-	-	-	-	-	-	-	-	24,735,425,916	25,628,700,161
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	388,505,000	-	-	2,240,199,506	-	-	-	-	2,628,704,506
24 積 立 金	-	3,119,706,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,119,706,248
25 寄 附 金	-	2,969,500	1,101,037	81,979	60,599	-	175,817	16,280	-	-	-	4,405,212
26 公 課 費	83,200	471,562	39,600	2,776,566	55,300	-	338,800	4,149,257	62,711	-	-	7,976,996
27 繰 出 金	-	-	12,691,991,395	254,540,668	367,280,287	55,877,489	20,000	-	-	-	-	13,369,709,839
合 計	779,019,687	30,395,349,045	108,216,009,018	16,596,054,687	3,216,934,135	5,066,480,640	22,763,693,609	4,607,447,735	13,442,866,741	561,181,859	24,735,441,091	230,380,478,247

オ 市税納入実績調

(ア) 現年度

(単位：円)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額の比率	
							対予算 現額	対調 定額
市民税	23,643,008,000	23,740,641,238	23,582,597,735	228,461	162,046,382	4,231,340	%	%
個人	19,180,858,000	19,405,275,338	19,252,211,997	107,661	156,962,820	4,007,140	99.7	99.3
法人	4,462,150,000	4,335,365,900	4,330,385,738	120,800	5,083,562	224,200	100.4	99.2
固定資産税	20,710,077,000	21,014,891,154	20,840,547,547	850,022	177,581,968	4,088,383	97.0	99.9
固定資産税	20,403,136,000	20,707,950,154	20,533,606,547	850,022	177,581,968	4,088,383	100.6	99.2
交付金	306,941,000	306,941,000	306,941,000	-	-	-	100.0	100.0
軽自動車税	1,049,720,000	1,063,113,600	1,049,791,341	42,900	13,473,885	194,526	100.0	98.7
市たばこ税	2,485,101,000	2,814,709,631	2,814,709,631	-	-	-	113.3	100.0
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	37,577,000	46,558,020	46,558,020	-	-	-	123.9	100.0
事業所税	1,502,448,000	1,517,834,500	1,513,144,400	-	4,690,100	-	100.7	99.7
都市計画税	3,877,421,000	3,935,668,726	3,898,388,673	155,647	37,533,807	409,401	100.5	99.1
計	53,305,352,000	54,133,416,869	53,745,737,347	1,277,030	395,326,142	8,923,650	100.8	99.3

(イ) 過年度

(単位：円)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額の比率	
							対予算 現額	対調 定額
市民税	100,009,000	110,517,717	98,142,284	-	12,396,777	21,344	% 98.1	% 88.8
個人	57,749,000	57,541,017	45,703,831	-	11,858,530	21,344	79.1	79.4
法人	42,260,000	52,976,700	52,438,453	-	538,247	-	124.1	99.0
固定資産税	43,354,000	33,809,415	32,903,196	-	931,845	25,626	75.9	97.3
固定資産税	43,354,000	33,809,415	32,903,196	-	931,845	25,626	75.9	97.3
交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税	1,000	18,100	12,100	-	6,000	-	1,210.0	66.9
市たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所税	1,000	9,105,300	7,687,100	-	1,418,200	-	768,710.0	84.4
都市計画税	1,282,000	1,255,289	592,807	-	662,756	274	46.2	47.2
計	144,647,000	154,705,821	139,337,487	-	15,415,578	47,244	96.3	90.1

(ウ) 滞納繰越

(単位：円)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額の比率	
							対予算 現額	対調 定額
市民税	174,132,000	506,887,095	166,746,212	32,749,185	307,550,468	158,770	%	%
個人	164,629,000	423,979,979	159,150,608	28,900,163	236,087,978	158,770	95.8	32.9
法人	9,503,000	82,907,116	7,595,604	3,849,022	71,462,490	-	96.7	37.5
固定資産税	210,476,000	632,348,158	187,871,093	25,814,471	418,763,115	100,521	79.9	9.2
固定資産税	210,476,000	632,348,158	187,871,093	25,814,471	418,763,115	100,521	89.3	29.7
交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税	14,039,000	43,840,045	11,356,087	3,957,778	28,551,040	24,860	80.9	25.9
市たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所税	34,471,000	23,044,430	11,603,477	7,510,853	3,930,100	-	33.7	50.4
都市計画税	44,359,000	106,027,441	39,529,942	8,397,631	58,122,218	22,350	89.1	37.3
計	477,477,000	1,312,147,169	417,106,811	78,429,918	816,916,941	306,501	87.4	31.8

(工) 合計

(単位：円)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額の比率	
							対予算 現額	対調 定額
市民税	23,917,149,000	24,358,046,050	23,847,486,231	32,977,646	481,993,627	4,411,454	% 99.7	% 97.9
個人	19,403,236,000	19,886,796,334	19,457,066,436	29,007,824	404,909,328	4,187,254	100.3	97.8
法人	4,513,913,000	4,471,249,716	4,390,419,795	3,969,822	77,084,299	224,200	97.3	98.2
固定資産税	20,963,907,000	21,681,048,727	21,061,321,836	26,664,493	597,276,928	4,214,530	100.5	97.1
固定資産税	20,656,966,000	21,374,107,727	20,754,380,836	26,664,493	597,276,928	4,214,530	100.5	97.1
交付金	306,941,000	306,941,000	306,941,000	-	-	-	100.0	100.0
軽自動車税	1,063,760,000	1,106,971,745	1,061,159,528	4,000,678	42,030,925	219,386	99.8	95.9
市たばこ税	2,485,101,000	2,814,709,631	2,814,709,631	-	-	-	113.3	100.0
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	37,577,000	46,558,020	46,558,020	-	-	-	123.9	100.0
事業所税	1,536,920,000	1,549,984,230	1,532,434,977	7,510,853	10,038,400	-	99.7	98.9
都市計画税	3,923,062,000	4,042,951,456	3,938,511,422	8,553,278	96,318,781	432,025	100.4	97.4
計	53,927,476,000	55,600,269,859	54,302,181,645	79,706,948	1,227,658,661	9,277,395	100.7	97.7

(6)令和4年度一般会計歳入歳出決算における予算現額と収入済額との差並びに不納欠損の理由

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
1 市税	1 市民税	1 個人	【理財部】 (1) 収納課 個人市民税において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。 (59,309千円) (2) 収納課 個人市民税において、税額が見込みを下回ったことにより、滞納繰越分が減となったもの。 (5,478千円)	【理財部】 個人市民税現年課税分において、限定承認等による滞納処分停止で納税義務が消滅したものの。(108千円) 個人市民税滞納繰越分において、無財産、生活困窮、所在不明、限定承認等による滞納処分停止で納税義務が消滅したものと及び時効が完成したもの。 (28,900千円)
		2 法人	【理財部】 (1) 収納課 法人市民税において、税額が見込みを下回ったことにより、現年課税分が減となったもの。 (121,586千円) (2) 収納課 法人市民税において、税額が見込みを下回ったことにより、滞納繰越分が減となったもの。 (1,907千円)	【理財部】 法人市民税現年課税分において、限定承認等による滞納処分停止で納税義務が消滅したものの。(121千円) 法人市民税滞納繰越分において、無財産、生活困窮、所在不明、限定承認等による滞納処分停止で納税義務が消滅したものと及び時効が完成したもの。 (3,849千円)
		2 固定資産税	1 固定資産税	【理財部】 (1) 収納課 固定資産税において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。 (120,020千円) (2) 収納課 固定資産税において、税額が見込みを下回ったことにより、滞納繰越分が減となったもの。 (22,605千円)
		2 国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金		
	3 軽自動車税	1 環境性能割	【理財部】 (1) 収納課 軽自動車税(環境性能割)において、税額が見込みを下回ったことにより、現年課税分が減となったもの。 (1,389千円)	

1 款 市税

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
1 市税	3 軽自動車税	2 種別割	【理財部】 (1) 収納課 軽自動車税(種別割)において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。 (1,472千円) (2) 収納課 軽自動車税(種別割)において、税額が見込みを下回ったことにより、滞納繰越分が減となったもの。 (2,683千円)	【理財部】 軽自動車税(種別割)現年課税分において、限定承認等による滞納処分停止で納税義務が消滅したものの。(43千円) 軽自動車税(種別割)滞納繰越分において、無財産、生活困窮、所在不明、限定承認等による滞納処分停止で納税義務が消滅したものと及び時効が完成したもの。 (3,958千円)
		4 市たばこ税	1 市たばこ税	【理財部】 (1) 収納課 市たばこ税において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。 (329,609千円)
	5 入湯税	1 入湯税	【理財部】 (1) 収納課 入湯税において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。(8,981千円)	
	6 事業所税	1 事業所税	【理財部】 (1) 収納課 事業所税において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。 (18,383千円) (2) 収納課 事業所税において、税額が見込みを下回ったことにより、滞納繰越分が減となったもの。 (22,868千円)	【理財部】 事業所税滞納繰越分において、限定承認等による滞納処分停止で納税義務が消滅したものの。(7,511千円)
	7 都市計画税	1 都市計画税	【理財部】 (1) 収納課 都市計画税において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。 (20,278千円) (2) 収納課 都市計画税において、税額が見込みを下回ったことにより、滞納繰越分が減となったもの。 (4,829千円)	【理財部】 都市計画税現年課税分において、限定承認等による滞納処分停止で納税義務が消滅したものの。(156千円) 都市計画税滞納繰越分において、無財産、生活困窮、所在不明、限定承認等による滞納処分停止で納税義務が消滅したものと及び時効が完成したもの。 (8,398千円)

1 款 市税 2 款 地方譲与税

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
2 地方譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	【理財部】 (1) 収納課 地方揮発油譲与税において、譲与額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。 (11,863千円)	
	2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	【理財部】 (1) 収納課 自動車重量譲与税において、譲与額が見込みを下回ったことにより、減となったもの。 (45,420千円)	
	3 地方道路譲与税	1 地方道路譲与税		
	4 特別とん譲与税	1 特別とん譲与税	【理財部】 (1) 収納課 特別とん譲与税において、譲与額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。(9,631千円)	
	5 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税		
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	【理財部】 (1) 収納課 利子割交付金において、交付額が見込みを下回ったことにより、減となったもの。(9,059千円)	
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	【理財部】 (1) 収納課 配当割交付金において、交付額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。(28,677千円)	
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	【理財部】 (1) 収納課 株式等譲渡所得割交付金において、交付額が見込みを下回ったことにより、減となったもの。 (64,917千円)	
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	【理財部】 (1) 収納課 法人事業税交付金において、交付額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。 (42,512千円)	
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	【理財部】 (1) 収納課 地方消費税交付金において、交付額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。 (652,538千円)	

3 款 利子割交付金 4 款 配当割交付金 5 款 株式等譲渡所得割交付金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	【理財部】 (1) 収納課 ゴルフ場利用税交付金において、交付額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。 (7,370千円)	
9 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	【理財部】 (1) 収納課 環境性能割交付金において、交付額が見込みを下回ったことにより、減となったもの。(3,967千円)	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金		
11 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金		
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	【企画財政部】 (1) 財政課 固定資産税減収補てん特別交付金において、固定資産税の減免による地方税の減収が見込みを下回ったことなどにより新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が減となったもの。 (48,563千円)	
12 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	【企画財政部】 (1) 財政課 特別交付税において、中心市街地再活性化事業及び地方衛生研究所の経費に対する措置額が見込みを上回ったことなどにより地方交付税が増となったもの。 (205,024千円)	
13 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	【中央総合事務所】 (1) 中央総合事務所地域整備1・2課 交通安全対策特別交付金において、県の配分額が予定を下回ったことにより減となったもの。 (12,574千円)	
14 分担金及び負担金	1 負担金	1 民生費負担金	【福祉部】 (1) 高齢者すこやか支援課 高齢者福祉費負担金において、負担金が生じる入所者数が見込みを下回ったことにより、社会福祉費負担金が減となったもの。 (8,193千円)	

8 款 ゴルフ場利用税交付金 9 款 環境性能割交付金 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
14 分担金及び負担金	1 負担金	1 民生費負担金	【こども部】 (1) こども政策課 ひとり親家庭福祉費負担金において、母子生活支援施設への他都市からの入所者がいなかったことにより児童福祉費負担金が皆減となったもの。 (2, 781千円) (2) 幼児課 児童措置費負担金において、保育料が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。 (89,529千円)	【こども部】 児童措置費負担金において、生活困窮等による滞納処分の停止で納付義務が消滅したものと及び時効が完成したものと。 (854千円)
		2 衛生費負担金	【こども部】 (1) こども政策課 母子保健対策費負担金において、未熟児養育医療費に係る保護者負担金が見込みを上回ったことにより、保健衛生費負担金が増となったもの。 (1,040千円)	
		3 消防費負担金	【消防局】 (1) 消防局総務課 常備消防費負担金において、消防事務委託負担金の人件費が見込みを下回ったことなどにより消防費負担金が減となったもの。 (12,092千円)	
		4 教育費負担金	【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 保健体育総務費負担金において、日本スポーツ振興センター災害共済加入者が見込みを下回ったことなどにより保健体育費負担金が減となったもの。 (1,074千円)	
15 使用料及び手数料	1 使用料	1 総務使用料	【理財部】 (1) 財産活用課 駐車場使用料において、利用台数が見込みを下回ったことなどにより、総務管理使用料が減となったもの。 (2,781千円) 【市民生活部】 (1) 文化振興課 長崎ブリックホール使用料において、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の稼働日数が見込みを下回ったことなどにより総務管理使用料が減となったもの。 (15,252千円)	
		2 民生使用料	【こども部】 (1) 幼児課 市立保育所等施設使用料において、保育料が見込みを下回ったことなどにより児童福祉使用料が減となったもの。 (15,885千円)	【こども部】 市立保育所等施設使用料において、生活困窮等による滞納処分の停止で納付義務が消滅したものと。 (121千円)

14 款 分担金及び負担金 15 款 使用料及び手数料

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
15 使用料及び手数料	1 使用料	3 衛生使用料	【市民生活部】 (1) もみじ谷葬斎場 火葬場使用料において、火葬件数が見込みを上回ったことなどにより保健衛生使用料が増となったもの。 (7,479千円) 【市民健康部】 (1) 地域保健課 夜間急患センター使用料において、患者一人あたりの単価が見込みを下回ったことなどにより、保健衛生使用料が減となったもの。 (139,078千円) 【環境部】 (1) 環境政策課 駐車場使用料において、駐車場利用者数が見込みを上回ったことにより清掃使用料が増となったもの。 (1,209千円)	
		4 農林水産業使用料	【水産農林部】 (1) 水産農林整備課 漁港使用料において、漁港施設の使用許可件数が見込みを下回ったことなどにより水産業使用料が減となったもの。 (1,686千円)	
		5 商工使用料	【文化観光部】 (1) 観光政策課 端島見学施設使用料において、天候や新型コロナウイルス感染症の影響などで利用者数が見込みを下回ったことなどにより、商工使用料が減となったもの。 (14,857千円) (2) 文化財課 外海歴史民俗資料館及びド・ロ神父記念館使用料において、入館者数が見込みを下回ったことなどにより商工使用料が減となったもの。 (1,631千円)	
		6 土木使用料	【土木部】 (1) 土木総務課 道路占用料において、道路占用料を見直したことなどにより、道路橋りょう使用料が増となったもの。 (17,236千円) (2) 土木総務課 公園使用料において、市営庭球場(平和公園)の利用を休止したことなどにより、都市計画使用料が減となったもの。 (1,313千円)	【土木部】 道路占用料において、時効が完成したものと。 (8千円) 公園使用料において、時効が完成したものと。 (19千円)

15 款 使用料及び手数料

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
15 使用料及び手数料	1 使用料	6 土木使用料	<p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 長崎駅周辺整備室 土地使用料において、土地区画整理事業（長崎駅周辺地区）に係る管理地の土地使用料が見込みを上回ったことなどにより都市計画使用料が増となったもの。（9, 425千円）</p> <p>【建築部】</p> <p>(1) 建築総務課 家賃において、市営住宅の家賃収入が見込みを下回ったことにより、住宅使用料が減となったもの。（68, 401千円）</p>	<p>【建築部】</p> <p>家賃及び駐車場使用料において、死亡等により時効が完成したものの。（1, 615千円）</p>
		7 消防使用料		
		8 教育使用料	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) スポーツ振興課 学校開放施設使用料において、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校体育施設のスポーツ開放利用者数が見込みを下回ったことなどにより保健体育使用料が減となったもの。（1, 525千円）</p> <p>【教育総務部】</p> <p>(1) 教育委員会総務課 授業料において、長崎商業高等学校の生徒数が見込みを下回ったことにより高等学校使用料が減となったもの。（1, 465千円）</p> <p>(2) 学校施設課 施設使用料において、土地使用料が見込みを上回ったことなどにより小学校使用料が増となったもの。（3, 781千円）</p> <p>(3) 学校施設課 駐車場使用料において、駐車場使用者数が見込みを下回ったことなどにより中学校使用料が減となったもの。（1, 131千円）</p> <p>(4) 学校施設課 施設使用料において、土地使用料が見込みを上回ったことなどにより高等学校使用料が増となったもの。（22, 961千円）</p> <p>(5) 生涯学習施設課 図書館使用料において、駐車場使用者数が見込みを下回ったことなどにより社会教育使用料が減となったもの。（2, 377千円）</p>	<p>【教育総務部】</p> <p>駐車場使用料において、民事再生法による再生計画の認可によって、債権が喪失したものの。（20千円）</p>

15 款 使用料及び手数料

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
15 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	<p>【理財部】</p> <p>(1) 収納課 市税督促手数料において、督促件数が見込みを下回ったことなどにより、徴税手数料が減となったもの。（1, 805千円）</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 消費者センター 戸籍証明手数料等において、証明交付件数が見込みを下回ったことにより、戸籍住民基本台帳手数料が減となったもの。（3, 451千円）</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央地域センター 戸籍証明手数料等において、証明交付件数が見込みを上回ったことにより、戸籍住民基本台帳手数料が増となったもの。（3, 820千円）</p> <p>(2) 西浦上地域センター 戸籍証明手数料等において、証明交付件数が見込みを下回ったことにより、戸籍住民基本台帳手数料が減となったもの。（1, 806千円）</p> <p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 東長崎地域センター 住民票証明、閲覧手数料等において、証明交付件数が見込みを下回ったことにより、戸籍住民基本台帳手数料が減となったもの。（1, 451千円）</p>	
		2 民生手数料		
		3 衛生手数料	<p>【環境部】</p> <p>(1) 廃棄物対策課 ごみ、粗大ごみ等処理手数料において、搬入ごみの処理量や事業系ごみの処理量が見込みを下回ったことなどにより清掃手数料が減となったもの。（20, 589千円）</p>	<p>【環境部】</p> <p>し尿処理手数料において、債権管理条例により債権の放棄を行ったもの。（38千円）</p> <p>し尿処理手数料において、所在不明により時効が完成したものの。（112千円）</p>
		4 農林水産業手数料		
		5 商工手数料		
		6 土木手数料	<p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 景観推進室 屋外広告物手数料において、許可申請手数料が見込みを下回ったことなどにより都市計画手数料が減となったもの。（2, 557千円）</p>	

15 款 使用料及び手数料

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
15 使用料及び手数料	2 手数料	7 消防手数料	【消防局】 (1) 消防局総務課 危険物関連申請手数料において、特定屋外タンク貯蔵所審査手数料が見込みを下回ったことなどにより消防手数料が減となったもの。 (4, 072千円)	
		8 教育手数料		
16 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	【原爆被爆対策部】 (1) 調査課 原爆被爆者特別援護費負担金において、介護手当扶助費が当初の見込みを上回ったことなどにより原爆被爆者対策費負担金が増となったもの。 (6, 750千円) 【福祉部】 (1) 障害福祉課 障害者福祉費負担金において、介護給付費が見込みを下回ったことなどにより社会福祉費負担金が減となったもの。(65, 239千円) (2) 介護保険課 介護保険事業費負担金において、保険料の軽減対象者数の一部が見込みを上回ったことにより社会福祉費負担金が増となったもの。 (1, 745千円) 【市民健康部】 (1) 国民健康保険課 国民健康保険事業費負担金において、未就学児均等割保険料の軽減額が見込みを下回ったことにより、社会福祉費負担金が減となったもの。 (1, 587千円) 【こども部】 (1) こども政策課 児童措置費負担金において、児童手当の延べ支給対象児童数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。 (50, 636千円) (2) 子育てサポート課 ひとり親家庭福祉費負担金において、他都市の母子生活支援施設への延べ入所世帯数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。(5, 166千円) (3) 幼児課 児童措置費負担金において、民間保育所等施設型給付費に係る入所児童数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。(596, 275千円)	

15款 使用料及び手数料 16款 国庫支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	【中央総合事務所】 (1) 中央総合事務所生活福祉1課 社会福祉総務費負担金において、住居確保給付金の支給が見込みを下回ったことなどにより社会福祉費負担金が減となったもの。 (13, 450千円) (2) 中央総合事務所生活福祉1課 生活保護費負担金において、生活保護費に係る扶助費が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (893, 569千円)	
		2 衛生費国庫負担金	【市民健康部】 (1) 地域保健課 予防費負担金において、新型コロナウイルス感染症対策費に係る国庫負担金の対象となる事業費が見込みを上回ったことにより、保健衛生費負担金が増となったもの。 (219, 748千円) (2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業室 予防費負担金において、新型コロナウイルス予防接種費に係る国庫負担金の対象となる事業費が見込みを下回ったことにより、保健衛生費負担金が減となったもの。 (744, 080千円)	
		3 教育費国庫負担金		
		4 災害復旧費国庫負担金	【文化観光部】 (1) 観光政策課 道路橋りょう河川等災害復旧費負担金において、災害が発生しなかったことにより、公共土木施設災害復旧費負担金が皆減となったもの。 (16, 000千円) (2) 世界遺産室 道路橋りょう河川等災害復旧費負担金において、令和2年度に被災し、令和3年度に事業が完了した端島災害復旧事業について、令和4年度に国の事業費の再調査を受けた結果、査定額が増額したことにより、公共土木施設災害復旧費負担金が皆増となったもの。(7, 996千円) 【水産農林部】 (1) 水産農林整備課 漁港災害復旧費負担金において、漁港災害復旧費(現年度災害分)に係る過年度分の国庫負担金を受け入れたことにより公共土木施設災害復旧費負担金が増となったもの。 (9, 338千円)	

16款 国庫支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	1 国庫負担金	4 災害復旧費 国庫負担金	<p>【水産農林部】</p> <p>(2) 水産農林整備課 漁港災害復旧費負担金において、漁港災害復旧費(現年度災害分)の一部を翌年度に繰越したことにより農林水産施設災害復旧費負担金が皆減となったもの。(6,670千円)</p> <p>【土木部】</p> <p>(1) 土木防災課 道路橋りょう河川等災害復旧費負担金において、道路災害復旧費(現年度災害分)が見込みを下回ったことなどにより公共土木施設災害復旧費負担金が減となったもの。 (213,328千円)</p>	
	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	<p>【情報政策推進室】</p> <p>(1) 情報政策推進室 デジタル田園都市国家構想推進交付金において、デジタル技術を活用した課題解決に係る補助金の受入が生じたことにより総務管理費補助金が増となったもの。 (10,148千円)</p> <p>【企画財政部】</p> <p>(1) 大型事業推進室 企画費補助金において、新市庁舎建設事業費の補助対象経費が見込みを下回ったことにより、総務管理費補助金が減となったもの。 (18,091千円)</p> <p>(2) 財政課 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において、プレミアム付商品券等発行支援費補助金ほか充当事業の一部を翌年度に繰越したことなどにより総務管理費補助金が増となったもの。 (1,043,177千円)</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 住民情報課 戸籍住民基本台帳費補助金において、マイナンバーカードの交付枚数が見込みを下回ったことにより減となったもの。(40,049千円)</p> <p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 平和推進課 平和推進費補助金において、「ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展」が補助対象とされたことなどにより、総務管理費補助金が増となったもの。 (3,916千円)</p>	

16 款 国庫支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 介護保険課 情報システム推進費補助金において、介護保険システム改修に伴うデジタル基盤改革支援補助金の受入が生じたことにより総務管理費補助金が増となったもの。 (4,678千円)</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 世界遺産室 世界遺産推進費補助金において、世界遺産保存整備事業費(「明治日本の産業革命遺産」)の一部を翌年度に繰越したことなどにより総務管理費補助金が増となったもの。 (94,804千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央地域センター 戸籍住民基本台帳費補助金において、戸籍システム運営費の一部を翌年度に繰越したことにより減となったもの。(6,592千円)</p>	
		2 民生費国庫補助金	<p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 調査課 原爆被爆者保健福祉施設費補助金において、特別養護ホーム措置費が当初の見込みを下回ったことなどにより原爆被爆者対策費補助金が減となったもの。(37,537千円)</p> <p>【福祉部】</p> <p>(1) 福祉総務課 高齢者福祉費補助金において、対象施設のうち1施設が事業を中止したことなどにより社会福祉費補助金が増となったもの。 (9,129千円)</p> <p>(2) 障害福祉課 障害者福祉費補助金において、障害者福祉施設整備事業費補助金(放課後等デイサービス)を翌年度に繰越したことなどにより社会福祉費補助金が増となったもの。 (85,855千円)</p> <p>(3) 臨時特別給付金室 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費補助金において、住民税非課税世帯等への支給実績が見込みを下回ったことなどにより、社会福祉費補助金が増となったもの。 (1,325,820千円)</p>	

16 款 国庫支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	<p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金において、支援給付金の支給実績が見込みを下回ったことなどにより、児童福祉費補助金が減となったもの。(28,746千円)</p> <p>(2) 子育てサポート課 児童福祉総務費補助金において、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費(事務費)の一部を翌年度に繰越したことなどにより児童福祉費補助金が減となったもの。(4,256千円)</p> <p>(3) 幼児課 児童福祉総務費補助金において、民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費における補助対象施設数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費補助金が減となったもの。(13,426千円)</p> <p>(4) こどもみらい課 児童福祉総務費補助金において、国の負担割合が大きい特例措置が採用されたことにより、児童福祉費補助金が増となったもの。(6,114千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所生活福祉1課 社会福祉総務費補助金において、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の国からの補助金の追加内示があったことなどにより社会福祉費補助金が増となったもの。(151,014千円)</p>	
		3 衛生費国庫補助金	<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業室 予防費補助金において、新型コロナウイルス予防接種費の一部を前年度から繰越したが、交付決定が令和4年度にあったことにより保健衛生費補助金が増となったもの。(110,710千円)</p> <p>【環境部】</p> <p>(1) ゼロカーボンシティ推進室 環境対策費補助金において、公共施設再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務などの国庫補助金が増となったことなどにより、保健衛生費補助金が減となったもの。(31,001千円)</p>	

16款 国庫支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	4 農林水産業費国庫補助金	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産農林整備課 土地改良費補助金において、農業用施設維持管理費に係る間接補助の県補助金を国庫補助金として予算計上していたことなどにより農業費補助金が減となったもの。(7,000千円)</p>	
		5 商工費国庫補助金	<p>【商工部】</p> <p>(1) 産業雇用政策課 商工振興費補助金において、デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)の国の採択額が申請額を下回ったこと、及び対象となる事業の支出が減となったことにより、商工費補助金が減となったもの。(8,621千円)</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 景観推進室 観光費補助金において、都市構造再編事業費(夜間景観整備)に係る国費を前年度に前倒したことなどにより商工費補助金が減となったもの。(4,467千円)</p>	
		6 土木費国庫補助金	<p>【土木部】</p> <p>(1) 土木企画課 道路橋りょう新設改良費補助金において、都市構造再編事業費(幸町周辺地区)に不用額が生じたことにより道路橋りょう費補助金が減となったもの。(1,168千円)</p> <p>(2) 土木建設課 道路橋りょう新設改良費補助金において、都市構造再編事業費(新市庁舎周辺道路)の一部を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう費補助金が減となったもの。(305,666千円)</p> <p>(3) 土木建設課 街路事業費補助金において、都市計画街路整備事業費(銅座町松が枝町線(銅座工区))の一部を翌年度に繰越したことなどにより都市計画費補助金が減となったもの。(59,915千円)</p> <p>(4) 土木防災課 道路橋りょう新設改良費補助金において、道路新設改良事業費(道路構造物等補強)の一部を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう費補助金が減となったもの。(26,972千円)</p>	

16款 国庫支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	6 土木費国庫補助金	<p>【土木部】</p> <p>(5) 土木防災課 河川総務費補助金において、洪水ハザードマップ作成費の一部を翌年度に繰越したなどにより河川海岸費補助金が減となったもの。 (37, 174千円)</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 都市計画課 都市開発費補助金において、市街地再開発事業費(新大工歩道橋)に係る国費を前年度に前倒したなどにより都市計画費補助金が減となったもの。(41, 582千円)</p> <p>(2) 長崎駅周辺整備室 都市開発費補助金において、土地区画整理事業費(長崎駅周辺地区(予算補助))の一部事業を翌年度に繰越したなどにより都市計画費補助金が減となったもの。 (293, 041千円)</p> <p>(3) 景観推進室 都市計画総務費補助金において、歴史的風環境整備事業費(東山手・南山手地区)の一部を繰越したなどにより都市計画費補助金が減となったもの。(2, 150千円)</p> <p>(4) まちなか事業推進室 都市計画総務費補助金において、中島川・寺町地区まちなみ整備助成金の申請件数が見込みを下回ったことなどにより、都市計画費補助金が減となったもの。(3, 614千円)</p> <p>(5) 東長崎土地区画整理事務所 都市開発費補助金において、都市基盤施設整備事業費(東長崎地区)の一部事業を翌年度に繰越したなどにより都市計画費補助金が減となったもの。(53, 907千円)</p> <p>【建築部】</p> <p>(1) 建築指導課 建築指導費補助金において、民間建築物耐震化推進費補助金の申請が事業者の都合により取りやめられたことなどにより、土木管理費補助金が減となったもの。 (24, 045千円)</p> <p>(2) 住宅政策室 住宅管理費補助金において、既設公営住宅改善事業費(公営住宅等ストック総合改善事業費)の一部を翌年度に繰越したなどにより住宅費補助金が減となったもの。 (77, 110千円)</p>	

16款 国庫支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	6 土木費国庫補助金	<p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所地域整備1・2課 交通安全施設費補助金において、交通安全施設整備事業費(通学路緊急安全対策)の一部を翌年度に繰越したなどにより道路橋りょう費補助金が減となったもの。 (49, 672千円)</p> <p>(2) 中央総合事務所地域整備1・2課 公園費補助金において、公園等施設整備事業費(公園施設長寿命化(総合事務所))の一部を翌年度に繰越したなどにより都市計画費補助金が減となったもの。 (13, 989千円)</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域整備課 公園費補助金において、公園等施設整備事業費(公園施設長寿命化(総合事務所))に係る国庫補助金の交付決定額が見込みを下回ったことにより都市計画費補助金が減となったもの。(2, 535千円)</p>	
		7 消防費国庫補助金	<p>【消防局】</p> <p>(1) 消防局総務課 常備消防費補助金において、緊急消防援助隊の派遣がなかったことなどにより消防費補助金が減となったもの。(1, 979千円)</p>	
		8 教育費国庫補助金	<p>【文化観光部】</p> <p>(1) 文化財課 文化財保護費補助金において、文化財保存整備事業費(国指定重要文化財旧長崎英国領事館)の一部を翌年度に繰越したなどにより、社会教育費補助金が減となったもの。 (18, 207千円)</p> <p>(2) 出島復元整備室 出島復元費補助金(遺構調査及び遺物整理費)において、国庫補助金が減したことなどにより社会教育費補助金が減となったもの。 (1, 611千円)</p> <p>(3) 長崎学研究所 文化財保護費補助金において、文化芸術振興費補助金(メディア芸術アライヴ推進支援事業)で、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で業務委託契約を締結できたことにより社会教育費補助金が減となったもの。 (1, 384千円)</p>	

16款 国庫支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	8 教育費国庫補助金	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 教育委員会総務課 教育研究所費補助金において、特別支援教育充実費及び教育相談費に係る国庫補助金の交付決定額が見込みを下回ったことなどにより教育総務費補助金が減となったもの。(4, 268千円)</p> <p>(2) 教育委員会総務課 学校管理費補助金において、教育ICT推進費を翌年度に繰越したことなどにより小学校費補助金が減となったもの。(16, 434千円)</p> <p>(3) 教育委員会総務課 学校管理費補助金において、教育ICT推進費を翌年度に繰越したことなどにより中学校費補助金が減となったもの。(9, 374千円)</p> <p>(4) 教育委員会総務課 学校管理費補助金において、教育ICT推進費を翌年度に繰越したことなどにより高等学校費補助金が減となったもの。(1, 263千円)</p> <p>(5) 学校施設課 学校建設費補助金において、小学校整備事業費(大規模改造、バスケットゴール改修)の一部を翌年度に繰越したことなどにより小学校費補助金が減となったもの。(118, 046千円)</p> <p>(6) 学校施設課 学校建設費補助金において、中学校整備事業費(大規模改造、バスケットゴール改修)の一部を翌年度に繰越したことなどにより中学校費補助金が減となったもの。(117, 019千円)</p>	
		3 委託金	1 総務費委託金	
			2 民生費委託金	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 住民情報課 国民年金事務費委託金において、協力連携事務の受付件数増などにより、社会福祉費委託金が増となったもの。(1, 560千円)</p> <p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 調査課 原爆被爆者特別支援費委託金において、手当扶助費が見込みを下回ったことなどにより原爆被爆者対策費委託金が減となったもの。(127, 203千円)</p>

16款 国庫支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	3 委託金	3 衛生費委託金	<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 健康づくり課 保健衛生総務費委託金において、国民健康栄養調査の指定された調査地区の世帯数が見込みを下回ったことなどにより保健衛生費委託金が減となったもの。(1, 068千円)</p>	
		17 県支出金	1 県負担金	1 総務費県負担金
		2 民生費県負担金	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 障害福祉課 障害者福祉費負担金において、介護給付費が見込みを下回ったことなどにより社会福祉費負担金が減となったもの。(31, 284千円)</p> <p>【市民健康部】</p> <p>(1) 後期高齢者医療室 後期高齢者医療事業費負担金において、対象額が見込みを下回ったことにより社会福祉費負担金が減となったもの。(45, 560千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 児童措置費負担金において、児童手当の延べ支給対象児童数が見込みを下回ったことにより、児童福祉費負担金が減となったもの。(10, 826千円)</p> <p>(2) 幼児課 児童措置費負担金において、民間保育所等施設型給付費に係る入所児童数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。(317, 353千円)</p>	
		3 衛生費県負担金		
		4 農林水産業費県負担金		
		5 土木費県負担金	<p>【土木部】</p> <p>(1) 土木防災課 河川改良費負担金において、河川等整備事業費(大井手川)の一部を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸費負担金が減となったもの。(17, 174千円)</p>	

16款 国庫支出金 17款 県支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	2 県補助金	1 総務費県補助金	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 長崎創生推進室 企画費補助金において、「ながさきで婚活」応援事業費の婚活セミナー開催手法の見直しなどに伴い県補助対象経費が見込みを下回ったことにより、総務管理費補助金が減となったもの。(1, 165千円)</p> <p>(2) 移住支援室 企画費補助金において、移住支援補助金の交付額が見込みを下回ったことにより総務管理費補助金が減となったもの。(2, 400千円)</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 文化振興課 文化振興費補助金において、マダム・パタフライフェスティバルが長崎県文化芸術活動ブラッシュアップ事業補助金の補助対象になったことにより、総務管理費補助金が皆増となったもの。(1, 500千円)</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 世界遺産室 世界遺産推進費補助金において、世界遺産保存整備事業費(「端島炭坑」に係る国庫補助金の内示額が減したこと)に伴い事業費が予定を下回ったことなどにより総務管理費補助金が減となったもの。(35, 694千円)</p>	
		2 民生費県補助金	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 障害福祉課 障害者福祉費補助金において、日常生活用具給付費が見込みを下回ったことなどにより社会福祉費補助金が減となったもの。(24, 602千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 児童福祉総務費補助金及びひとり親家庭福祉費補助金において、子ども医療対策費及びひとり親家庭・寡婦医療対策費の支給実績が見込みを下回ったことなどにより、児童福祉費補助金が減となったもの。(27, 802千円)</p> <p>(2) 幼児課 児童福祉総務費補助金において、民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費における補助対象施設数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費補助金が減となったもの。(6, 166千円)</p>	

17 款 県支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	2 県補助金	2 民生費県補助金	<p>【こども部】</p> <p>(3) こどもみらい課 児童福祉総務費補助金において、国の負担割合が大きい特例措置が採用されたことにより、児童福祉費補助金が減となったもの。(4, 322千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所生活福祉1課 生活保護費補助金において、救護施設等での消毒作業を要しなかったことなどにより減となったもの。(4, 943千円)</p>	
		3 衛生費県補助金	<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 地域保健課 予防費補助金において、新型コロナウイルス感染症対策費に係る県補助金の対象となる事業費が見込みを上回ったことにより、保健衛生費補助金が増となったもの。(42, 776千円)</p>	
		4 農林水産業費県補助金	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産振興課 水産業振興費補助金において、新規漁業就業促進事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどにより水産業費補助金が減となったもの。(1, 486千円)</p> <p>(2) 農林振興課 農家振興費補助金において、担い手農家支援特別対策事業費補助金に係る申請件数が予定を下回ったことなどにより農業費補助金が減となったもの。(75, 859千円)</p> <p>(3) 水産農林整備課 林道建設費補助金において、林道開設事業費(内敷線)を翌年度に繰越したことなどにより林業費補助金が減となったもの。(5, 258千円)</p> <p>【農業委員会】</p> <p>(1) 農業委員会事務局 農業委員会費補助金において、機構集積支援事業に係る補助対象経費が見込みを下回ったことなどにより農業費補助金が減となったもの。(1, 219千円)</p>	
		5 商工費県補助金	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 消費者センター 商工総務費補助金において、対象事業費が見込みを下回ったことにより商工費補助金が減となったもの。(2, 096千円)</p>	

17 款 県支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	2 県補助金	5 商工費県補助金	<p>【商工部】</p> <p>(1) 産業雇用政策課 商工振興費補助金において、令和4年度に企業立地用地整備事業が完了し、平成27年度長崎県市町営工業団地整備支援事業補助金の交付があったことにより、商工費補助金が皆増となったもの。 (128,442千円)</p> <p>(2) 商工振興課 商工振興費補助金において、営業時間短縮要請協力金の申請金額が見込みを下回ったことなどにより商工費補助金が減となったもの。 (328,874千円)</p>	
		6 土木費県補助金	<p>【土木部】</p> <p>(1) 土防災課 河川改良費補助金において、自然災害防止事業費(災害関連地域防災がけ崩れ対策)の一部を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸費補助金が減となったもの。 (62,534千円)</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 都市計画課 土木総務費補助金において、地籍調査費に係る交付決定額が見込みを下回ったことなどにより、土木管理費補助金が減となったもの。 (23,267千円)</p> <p>(2) 都市計画課 都市開発費補助金において、市街地再開発事業費(新大工町地区)の一部を翌年度へ繰越したことにより都市計画費補助金が減となったもの。 (1,512千円)</p> <p>【建築部】</p> <p>(1) 建築指導課 建築指導費補助金において、安全・安心住まいづくり支援費の申請件数が見込みを下回ったことなどにより、土木管理費補助金が減となったもの。 (10,631千円)</p> <p>(2) 住宅政策室 住宅管理費補助金において、子育て住まいづくり支援費補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどにより、住宅費補助金が減となったもの。 (2,513千円)</p>	
		7 消防費県補助金		

17 款 県支出金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	2 県補助金	8 教育費県補助金	<p>【文化観光部】</p> <p>(1) 文化財課 文化財保護費補助金において、文化財保存整備事業費(国指定重要文化財旧長崎英国領事館)に係る交付決定額が見込みを下回ったことなどにより、社会教育費補助金が減となったもの。 (33,924千円)</p>	
		9 災害復旧費県補助金	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産農林整備課 林業施設災害復旧費補助金において、林業施設災害復旧費(現年度災害分)に係る前年度の県補助金を受け入れたことなどにより農林水産施設災害復旧費補助金が増となったもの。 (25,172千円)</p>	
	3 委託金	1 総務費委託金	<p>【総務部】</p> <p>(1) 情報統計課 基幹統計費委託金において、就業構造基本調査市町委託費の交付決定額が見込みを下回ったことなどにより統計調査費委託金が減となったもの。 (1,866千円)</p> <p>【理財部】</p> <p>(1) 収納課 徴収費委託金において、対象額が見込みを上回ったことにより、徴収費委託金が増となったもの。 (2,377千円)</p> <p>【選挙管理委員会】</p> <p>(1) 選挙管理委員会事務局 参議院議員選挙費委託金において、選挙執行費が見込みを下回ったことなどにより選挙費委託金が減となったもの。 (10,438千円)</p>	
		2 民生費委託金		
		3 衛生費委託金		
		4 農林水産業費委託金		
		5 土木費委託金		
		6 教育費委託金		

17 款 県支出金 18 款 財産収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
18 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	<p>【理財部】</p> <p>(1) 財産活用課 土地貸付料において土地一時貸借契約の1件当たりの額が見込みを上回ったことにより、土地建物貸付収入が増となったもの。 (9, 649千円)</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 観光交流推進室 土地貸付料において、民間収益施設の定期借地料を改定したことなどにより、土地建物貸付収入が増となったもの。(1, 834千円)</p>	<p>【理財部】</p> <p>土地貸付料において、債権管理条例により債権の放棄を行ったもの。 (133千円)</p>
		2 利子及び配当金		
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	<p>【理財部】</p> <p>(1) 財産活用課 土地売払収入において、売却物件数が見込みを下回ったことなどにより、減となったもの。 (155, 446千円)</p> <p>(2) 財産活用課 建物売払収入において、売却物件数が見込みを下回ったことなどにより、減となったもの。 (214, 470千円)</p> <p>【商工部】</p> <p>(1) 産業雇用政策課 土地売払収入において、田中町企業立地用地の分譲面積及び分譲単価が見込みを上回ったことにより増となったもの。(67, 776千円)</p> <p>【土木部】</p> <p>(1) 用地課 土地売払収入において、公共事業の用地買収対象者に対し、代わりに提供する土地の売却が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (66, 955千円)</p>	
		2 物品売払収入	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 文化振興課 書籍等売払収入において、諸収入から財産収入へ受入科目を更正したことにより物品売払収入が皆増となったもの。(2, 461千円)</p> <p>【環境部】</p> <p>(1) 廃棄物対策課 不用品売払収入において、金属及び古紙の売却単価が見込みを上回ったことなどにより物品売払収入が増となったもの。 (53, 797千円)</p>	

18款 財産収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
18 財産収入	2 財産売払収入	2 物品売払収入	<p>【建築部】</p> <p>(1) 建築指導課 書籍等売払収入において、諸収入から財産収入へ受入科目を更正したことにより物品売払収入が皆増となったもの。(3, 901千円)</p>	
		3 生産物売払収入	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産振興課 水産種苗売払収入において、種苗の分譲が見込みを下回ったことにより生産物売払収入が減となったもの。 (8, 747千円)</p>	
19 寄附金	1 寄附金	1 総務費寄附金	<p>【総務部】</p> <p>(1) 人事課 一般管理費寄附金において、本人申出による手当等の返還を寄附金として受け入れたことにより総務管理費寄附金が増となったもの。 (1, 138千円)</p> <p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 被爆継承課 平和推進費寄附金において、クスノキ寄附金の受入額が見込みを下回ったことなどにより総務管理費寄附金が減となったもの。 (2, 194千円)</p> <p>【商工部】</p> <p>(1) ふるさと納税推進室 一般管理費寄附金において、企業版ふるさと納税寄附金の受入額が見込みを上回ったことにより総務管理費寄附金が増となったもの。 (113, 090千円)</p>	
		2 民生費寄附金		
		3 土木費寄附金		
		4 消防費寄附金		
		5 教育費寄附金		
		6 災害復旧費寄附金		
		7 商工費寄附金	<p>【商工部】</p> <p>(1) 産業雇用政策課 商工振興費寄附金において、当初予算編成時に想定していなかった企業から寄附の申し出があったことにより、商工費寄附金が皆増となったもの。 (1, 000千円)</p>	

18款 財産収入 19款 寄附金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
19	寄附金	8 衛生費寄付金		
20	繰入金	1 特別会計繰入金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	
		2 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	【企画財政部】 (1) 財政課 財源調整の結果、繰入金が見込みを下回ったことにより財政調整基金繰入金が減となったもの。 (1, 872, 914千円)
		2 減債基金繰入金	【企画財政部】 (1) 財政課 財源調整の結果、繰入金が見込みを下回ったことにより減債基金繰入金が減となったもの。 (1, 722, 247千円)	
		3 市庁舎建設整備基金繰入金	【企画財政部】 (1) 大型事業推進室 市庁舎建設整備基金繰入金において、新市庁舎建設事業費に不用額が生じたことなどにより減となったもの。 (122, 175千円)	
	4 過疎地域活性化基金繰入金	【福祉部】 (1) 障害福祉課 過疎地域活性化基金繰入金において、障害者交通費助成費が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (1, 069千円) 【市民健康部】 (1) 伊王島国民健康保険診療所 過疎地域活性化基金繰入金において、過疎地域活性化基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(1, 344千円) (2) 高島国民健康保険診療所 過疎地域活性化基金繰入金において、過疎地域活性化基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(2, 321千円) 【水産農林部】 (1) 水産振興課 過疎地域活性化基金繰入金において、新規漁業就業促進事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (1, 150千円)		

19款 寄附金 20款 繰入金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
20	繰入金	4 過疎地域活性化基金繰入金	【水産農林部】 (2) 農林振興課 過疎地域活性化基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対象事業の活動が減ったことなどにより、減となったもの。 (1, 473千円)	
			【南総合事務所】 (1) 香焼地域センター 過疎地域活性化基金繰入金において、過疎地域活性化基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(1, 145千円)	
			【北総合事務所】 (1) 外海地域センター 過疎地域活性化基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象事業が中止となったことにより減となったもの。 (4, 654千円)	
		5 地域振興基金繰入金	【企画財政部】 (1) 地域コミュニティ推進室 地域振興基金繰入金において、地域コミュニティ推進交付金が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (39, 387千円)	
			【北総合事務所】 (1) 北総合事務所地域福祉課 地域振興基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域活性化事業の一部が中止となったことにより減となったもの。 (1, 588千円) (2) 琴海地域センター 地域振興基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象事業が中止となったことにより減となったもの。 (4, 060千円)	
		6 暴力追放いのちの基金繰入金		
		7 文化国際交流基金繰入金	【秘書広報部】 (1) 国際課 文化国際交流基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化国際交流基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (10, 963千円)	

20款 繰入金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
20 繰入金	2 基金繰入金	7 文化国際交流基金繰入金	【市民生活部】 (1) 文化振興課 文化国際交流基金繰入金において、芸術文化活動再開応援補助金の補助額が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (88,301千円)	
		8 長崎伝習所基金繰入金	【市民生活部】 (1) 市民協働推進室 長崎伝習所基金繰入金において、長崎伝習所基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(3,811千円)	
		9 緑化基金繰入金		
		10 平和基金繰入金		
		11 クスノキ基金繰入金	【原爆被爆対策部】 (1) 被爆継承課 クスノキ基金繰入金において、対象事業の国庫補助の上限額が変更になり、補助金が見込みを上回ったことなどにより、減となったもの。 (2,105千円)	
		12 福祉基金繰入金		
		13 いきいき長寿社会基金繰入金	【福祉部】 (1) 高齢者すこやか支援課 いきいき長寿社会基金繰入金において、いきいき長寿社会基金の対象事業費が、見込みを下回ったことにより減となったもの。 (3,144千円)	
		14 こども基金繰入金	【こども部】 (1) こども政策課 こども基金繰入金において、こども基金の対象事業費が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (11,021千円)	
		15 ながさきエコライフ基金繰入金		
		16 農村交流基金繰入金		
17 森林環境譲与税基金繰入金				
18 防災体制整備基金繰入金				

20款 繰入金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
20 繰入金	2 基金繰入金	19 教育基金繰入金	【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 教育基金繰入金において、教育基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (30,586千円)	
		20 ローターリー・クラブ奨学基金繰入金		
		21 奨学基金繰入金	【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 奨学基金繰入金において、奨学資金貸付金の貸与者数が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (4,283千円)	
		22 松藤文庫基金繰入金		
		23 西岡児童文庫基金繰入金		
		24 中川文庫基金繰入金		
		25 吉村文庫基金繰入金		
		26 関文庫基金繰入金		
		27 井上保育基金繰入金		
		28 長崎市内外クラブ奨学基金繰入金		
29 出島史跡整備基金繰入金				
21 繰越金	1 繰越金	1 繰越金		
22 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 延滞金	【理財部】 (1) 収納課 市税滞納分において、滞納者からの延滞金の納付が見込みを下回ったことにより、延滞金が減となったもの。 (18,300千円)	
		2 加算金		
	2 市預金利子	1 市預金利子		

20款 繰入金 21款 繰越金 22款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	3 貸付金元利収入	1 地域総合整備資金貸付金元利収入		
		2 災害援護資金貸付金元利収入		
		3 グループホーム緊急対策資金貸付金元利収入		
		4 農業振興資金貸付金元利収入	【水産農林部】 (1) 農林振興課 農業振興資金預託金元金収入において、貸付対象となる肥育素牛の購入頭数が予定を下回ったことなどにより農業振興資金貸付金元利収入が減となったもの。 (49, 130千円)	
		5 水産業振興資金貸付金元利収入		
		6 出島地区オフィスビル建設事業費貸付金元利収入		
		7 商工業振興資金貸付金元利収入	【商工部】 (1) 産業雇用政策課 商工業振興対策資金預託金元金収入において、預託額が見込みを下回ったことなどにより商工業振興資金貸付金元利収入が減となったもの。 (272, 162千円)	
		8 奨学資金貸付金元利収入	【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 奨学資金貸付金回収金において、貸付金の返還額が見込みを上回ったことにより奨学資金貸付金元利収入が増となったもの。 (1, 277千円)	【教育総務部】 奨学資金貸付金回収金において、本人死亡のため、長崎市奨学条例により返還の免除を行ったもの。 (672千円)
	4 受託事業収入	1 民生費受託事業収入	【市民健康部】 (1) 後期高齢者医療室 後期高齢者医療健康診査受託事業収入において、健康診査の受診者数が見込みを下回ったことにより社会福祉費受託事業収入が減となったもの。 (17, 417千円)	
2 教育費受託事業収入				

22款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	1 過年度収入	【こども部】 (1) 幼児課 児童福祉費過年度収入において、令和3年度子どものための教育・保育給付交付金の追加交付を受け入れたことなどにより民生費過年度収入が皆増となったもの。 (59, 383千円)	
		2 清算金	【まちづくり部】 (1) 東長崎土地区画整理事務所 東長崎土地区画整理事業清算徴収金において、分割納付を行っている一部の権利者から一括納入があったことにより清算徴収金が増となったもの。(2, 479千円)	
		3 雑入	【秘書広報部】 (1) 広報広聴課 広告掲載料において、広報ながさきの広告枠売却の入札額が見込みを下回ったことなどにより売却額が減となったもの。(6, 743千円) (2) 国際課 市町村振興事業補助金受入金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村振興事業補助金の対象事業費が見込みを下回ったことにより、事業助成金が減となったもの。(6, 577千円) 【企画財政部】 (1) 大型事業推進室 市庁舎建設事業費負担金において、新市庁舎建設事業費の負担金対象経費が見込みを下回ったことにより、新市庁舎建設事業費負担金が減となったもの。(36, 985千円) (2) 財政課 長崎県市町村振興協会宝くじ市町交付金において、ハロウィンジャンボ宝くじ市町交付金が見込みを上回ったことにより増となったもの。 (8, 758千円) (3) 移住支援室 各種返還金において、移住支援補助金及び子育て世帯ウエルカム補助金の返還金の受入れが生じたことによりその他雑入が増となったもの。 (1, 300千円) 【総務部】 (1) 人事課 給与費負担金において、病院事業会計給与費負担金が見込みを下回ったことにより給与費等負担金が減となったもの。(15, 981千円)	

22款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【総務部】</p> <p>(2) 人事課 電子計算費負担金において、システム構築負担金が見込みを上回ったことなどにより増となったもの。 (23,756千円)</p> <p>(3) 人事課 派遣職員給与費負担金において、派遣職員数が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (20,869千円)</p> <p>(4) 人事課 職員手当等戻入金において、諸手当確認を実施した結果、手当の戻入が生じたことなどにより、その他雑入が増となったもの。 (1,998千円)</p> <p>(5) 職員研修所 市町村振興事業補助金受入金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修機関への派遣が予定を下回ったことにより事業助成金が減となったもの。 (1,217千円)</p> <p>(6) 情報統計課 電子計算費負担金において、算定基礎である基幹業務系システム運営費及び庁内ネットワーク運営費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(3,797千円)</p> <p>【理財部】</p> <p>(1) 財産活用課 電気使用料において、単価が見込みを上回ったことにより光熱水費等負担金が増となったもの。 (1,521千円)</p> <p>(2) 財産活用課 庁舎等管理費負担金において、包括管理業務委託に係る上下水道局の負担金額が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (1,210千円)</p> <p>(3) 財産活用課 市有物件災害共済会受入金において、共済金の受入れが見込みを上回ったことなどにより保険金等受入金が増となったもの。 (13,322千円)</p> <p>(4) 財産活用課 立木伐採損失補償金において、補償木の件数が見込みを下回ったことなどにより、その他雑入が減となったもの。(1,428千円)</p>	

22款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【理財部】</p> <p>(5) 収納課 徴収等事務費負担金において、各課が負担する事務費等が見込みを下回ったことにより、減となったもの。 (4,092千円)</p> <p>(6) 収納課 滞納処分費受入金において、公売を実施したが参加申込みがなく、売却代金が得られなかったことなどにより、その他雑入が減となったもの。 (2,838千円)</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 文化振興課 地域活性化支援事業補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、対象事業であるNagasakiまちなか文化祭を規模縮小して開催したことにより事業助成金が減となったもの。 (1,419千円)</p> <p>(2) 文化振興課 書籍等販売収入において、諸収入から財産収入へ受入科目を更正したことにより遠藤周作文学館売店等収入が皆減となったもの。 (3,047千円)</p> <p>(3) スポーツ振興課 市民総合プール特定収入において、利用料金収入が見込みを下回ったことにより指定管理施設特定収入が減となったもの。 (16,301千円)</p> <p>(4) スポーツ振興課 スポーツ振興くじ助成金において、助成対象経費が見込みを下回ったことなどにより事業助成金が減となったもの。(1,289千円)</p> <p>(5) 消費者センター 収入印紙等売払収入において、旅券発給件数が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (94,568千円)</p> <p>(6) 消費者センター 収入印紙等売りさばき手数料において、旅券発給件数が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (1,265千円)</p>	

22款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【福祉部】 (1) 障害福祉課 各種返還金において、福祉医療費の現物給付額と高額療養費支給額の調整の結果、過払金の戻入が生じたことなどによりその他雑入が増となったもの。(35,815千円)</p> <p>【市民健康部】 (1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業室 各種返還金において、長崎市が運営する新型コロナウイルスワクチン集団接種にて長崎市民以外の接種を行ったことから、接種に係る費用の受入によりその他雑入が増となったもの。(4,100千円)</p> <p>【こども部】 (1) こども政策課 児童扶養手当過年度過誤払返還金の返還額が見込みを下回ったことなどにより、その他雑入が減となったもの。(1,234千円)</p> <p>(2) 幼児課 給食負担金において、入所児童数が見込みを下回ったことによりその他雑入が減となったもの。(1,903千円)</p> <p>(3) こどもみらい課 各種返還金において、過年度の放課後児童健全育成事業費補助金が返還されたことにより、その他雑入が増となったもの。(1,354千円)</p> <p>【環境部】 (1) ゼロカーボンシティ推進室 事務経費受入金において、地域再生可能エネルギー導入目標策定業務の国庫補助金が不採択になったことにより、委託内容が変更となり、長与町・時津町からの事務経費受入金が不要となったことなどによりその他雑入が減となったもの。(3,176千円)</p> <p>(2) 廃棄物対策課 ペットボトル等有償入札拠出金において、日本容器包装リサイクル協会に引き渡したペットボトルなどに係る取引利益を市町村に還元する拠出金について、ペットボトルなどの取引単価が見込額を上回ったことにより増となったもの。(68,053千円)</p>	<p>【こども部】 児童扶養手当過年度過誤払返還金において、生活困窮等により、時効が完成したもの。(8,665千円)</p>

22 款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【環境部】 (3) 環境整備課 ごみ処理施設発電電力売払収入において、発電電力量などが見込みを下回ったことにより減となったもの。(30,317千円)</p> <p>(4) 環境整備課 廃棄物処理受託収入(火災対応分)において、大村市環境センターで発生した火災に伴う可燃ごみの処理量が見込みを上回ったことなどによりその他雑入が増となったもの。(23,908千円)</p> <p>(5) 東工場 ごみ処理施設発電電力売払収入において、発電電力量が見込みを上回ったことにより、増となったもの。(6,602千円)</p> <p>【商工部】 (1) 商工振興課 市設小売市場管理費負担金において、各店舗の光熱水費に係る使用量が見込みを下回ったことにより庁舎等管理費負担金が減となったもの。(1,438千円)</p> <p>(2) ふるさと納税推進室 ふるさと納税失効ポイント代金清算金において、有効期限が過ぎ失効したポイントに係る代金を受け入れたことによりその他雑入が増となったもの。(2,639千円)</p> <p>【文化観光部】 (1) 観光政策課 総合観光案内所運営費負担金において、新総合観光案内所開設にあたり、共通経費に係る負担金額を見直したことにより、減となったもの。(2,105千円)</p> <p>(2) 出島復元整備室 出島特定収入において、指定管理者の運営実績による納付金が見込みを上回ったことにより指定管理施設特定収入が増となったもの。(1,274千円)</p> <p>(3) 観光交流推進室 市町村振興事業補助金受入金において、釜山事務所運営費への助成割合が見直されたことにより、事業助成金が増となったもの。(2,111千円)</p>	

22 款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【文化観光部】</p> <p>(4) 観光交流推進室 修学旅行ガイドツアー参加費において、新型コロナウイルス感染症による影響で、修学旅行の目的地が長崎に振替えられ、ガイドツアー参加者が増えたことにより、各種参加費が増となったもの。 (1, 209千円)</p> <p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産農林政策課 長崎ペンギン水族館特定収入において、長崎ペンギン水族館の利用料金収入実績額が見込みを下回ったことなどにより、指定管理施設特定収入が減となったもの。 (17, 288千円)</p> <p>(2) 水産振興課 電気使用料において、水産センターにおける事業者との共同試験実施に伴う一部負担金の受入れにより、光熱水費等負担金が増となったもの。 (2, 499千円)</p> <p>(3) 水産振興課 水産種苗生産事業費負担金において、種苗の分譲が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (1, 801千円)</p> <p>(4) 農林振興課 電気使用料において、いこいの里における全天候型子ども遊戯施設の工事に伴い光熱水費等負担金が増となったもの。(1, 238千円)</p> <p>(5) 農林振興課 造林契約分収金において、造林契約に基づき販売された分収金の収益が見込みを下回ったことなどによりその他雑入が減となったもの。 (5, 433千円)</p> <p>【土木部】</p> <p>(1) 土木総務課 稲佐山公園特定収入において、指定管理者から疑義の申し入れがあり、協議に時間を要し、令和4年度での受け入れができなかったことにより、指定管理施設特定収入が減となったもの。(49, 692千円)</p>	

22 款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【土木部】</p> <p>(2) 土木総務課 各種返還金において、中止となった令和3年度ながさきグリーンキャンペーンの会場イベントの開催費負担金が返還されたこと及び損失補償金受入金において、立木伐採損失補償金が見込みを上回ったことなどにより、その他雑入が増となったもの。 (2, 920千円)</p> <p>(3) 土木企画課 二輪車等駐車場特定収入において、長崎駅二輪車等駐車場などの利用者が見込みを上回ったことにより指定管理施設特定収入が増となったもの。 (3, 385千円)</p> <p>(4) 土木建設課 スポーツ振興くじ助成金において、長崎総合運動公園陸上競技場走路等改修事業が助成対象とされたことにより事業助成金が増となったもの。(80, 000千円)</p> <p>(5) 土木防災課 大井手川整備事業費負担金において、河川等整備事業費(大井手川)の一部を翌年度に繰越したことなどにより減となったもの。 (40, 136千円)</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 都市計画課 新大工町地区市街地再開発組合負担金において、市街地再開発事業費(新大工歩道橋)のうち負担金の対象となる事業が見込みを上回ったことにより増となったもの。 (3, 901千円)</p> <p>(2) 長崎駅周辺整備室 長崎駅周辺地区土地区画整理事業費負担金において、負担金の対象となる事業が増大したことにより増となったもの。(11, 181千円)</p> <p>(3) 長崎駅周辺整備室 長崎駅周辺エリアデザイン検討費受入金において、受入金の対象となる事業が減少したことにより減となったもの。(1, 511千円)</p> <p>(4) 長崎駅周辺整備室 都市構造再編事業費負担金(長崎駅周辺整備室)において、負担金の対象となる事業が減少したことにより減となったもの。 (9, 473千円)</p>	

22 款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【建築部】</p> <p>(1) 建築総務課 火災等共済保険給付金受入金において、住宅災害見舞金が見込みを上回ったことなどにより、保険金等受入金が増となったもの。 (7, 751千円)</p> <p>(2) 建築総務課 市営住宅入居者修繕費負担金において、修繕費が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (1, 295千円)</p> <p>(3) 建築指導課 書籍等売払収入において、諸収入から財産収入へ受入科目を更正したことにより皆減となったもの。 (4, 200千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所生活福祉1課 各種返還金において、生活保護費返還金の受入れが生じたことなどによりその雑入が増となったもの。 (51, 224千円)</p> <p>(2) 中央総合事務所地域整備1・2課 道路新設改良事業費負担金において、地方道路等整備事業費(総合事務所)の一部が入札不調により工事が施行できなかったことにより皆減となったもの。(20, 000千円)</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域福祉課 電気使用料において、深堀体育館の施設使用者による電気使用料が見込みを下回ったことなどにより光熱水費等負担金が減となったもの。 (1, 312千円)</p> <p>【消防局】</p> <p>(1) 消防局総務課 高速自動車道支弁金において、支弁金の算定方法が変更となったことなどにより減となったもの。 (1, 150千円)</p> <p>(2) 消防局総務課 消防団員退職報奨金受入金において、退職者数が見込みを上回ったことにより増となったもの。 (3, 082千円)</p> <p>(3) 消防局総務課 消防団員等公務災害補償金受入金において、消防団員等公務災害補償金が見込みを下回ったことにより減となったもの。(8, 315千円)</p>	<p>【中央総合事務所】</p> <p>生活保護費過払返還金において、生活困窮等により時効が完成したものの。 (63, 249千円)</p> <p>生活保護費過払返還金において、債権管理条例により権利の放棄を行ったもの。 (5, 563千円)</p>

22款 諸収入

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 教育委員会総務課 宿舍借上料負担金において、外国語指導助手の住居借上額が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。(2, 464千円)</p> <p>(2) 教育委員会総務課 学校給食費負担金において、喫食者数が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (35, 613千円)</p> <p>(3) 学校施設課 電気使用料において、小学校内を使用する放課後児童クラブなどの実績が見込みを上回ったことなどにより光熱水費等負担が増となったもの。 (1, 078千円)</p>	<p>【教育総務部】</p> <p>学校給食費負担金において、債権管理条例により権利の放棄を行ったもの。(51千円)</p> <p>学校給食費負担金において、民事再生法による再生計画の認可によって債権が喪失したものの。(31千円)</p>
		4 違約金及び延納利息		
23 市債	1 市債	1 総務債	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 都市経営室 企画債において、若者交流施設整備事業費(仮称)若者ひろばの財源を変更したことなどにより、総務管理債が減となったもの。 (1, 300千円)</p> <p>(2) 大型事業推進室 企画債において、新市庁舎建設事業費(新市庁舎建設工事等)に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。 (33, 500千円)</p> <p>【総務部】</p> <p>(1) 行政体制整備室 財産管理債において、庁舎等施設整備事業費(施設改修ほか)に不用額が生じたことにより総務管理債が減となったもの。(7, 500千円)</p> <p>(2) 情報統計課 情報システム推進債において、情報ネットワーク整備事業費(新市庁舎ネットワーク整備)が見込みを上回ったことにより総務管理債が増となったもの。(2, 000千円)</p> <p>【理財部】</p> <p>(1) 財産活用課 財産管理債において、財産管理費(市有財産解体費)に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。 (255, 100千円)</p>	

22款 諸収入 23款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	1 総務債	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 文化振興課 文化振興債において、文化施設整備事業費（長崎ブリックホール）に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。 (83,500千円)</p> <p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 被爆継承課 平和推進債において、被爆建造物等保存整備事業費（長崎県防空本部跡（立山防空壕））に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。(1,500千円)</p> <p>【市民健康部】</p> <p>(1) 野母崎診療所 財産管理債において、庁舎等施設整備事業費（施設改修ほか）に不用額が生じたことにより総務管理債が減となったもの。(2,200千円)</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 世界遺産室 世界遺産推進債において、世界遺産保存整備事業費（「明治日本の産業革命遺産」）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより総務管理債が減となったもの。 (115,258千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所総務課 一般管理債において、ふれあいセンター施設整備事業費（施設改修）の財源を変更したことなどにより総務管理債が増となったもの。 (12,200千円)</p> <p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 東総合事務所地域福祉課 一般管理債において、ふれあいセンター施設整備事業費（施設改修）に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。 (7,300千円)</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域整備課 地域振興債において、離島・過疎地域振興対策事業費（野母崎田の子地区再整備）の一部事業を翌年度に繰越したことにより総務管理債が減となったもの。(14,934千円)</p>	

23 款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	1 総務債	<p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 北総合事務所地域福祉課 一般管理債において、ふれあいセンター施設整備事業費（施設改修）に不用額が生じたことにより総務管理債が減となったもの。 (9,100千円)</p>	
		2 民生債	<p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 調査課 原爆被爆者一般援護債において、原爆被爆者健康管理施設整備事業費（原子爆弾被爆者健康管理センター）を翌年度に繰越したことにより原爆被爆者対策債が皆減となったもの。 (8,900千円)</p> <p>【福祉部】</p> <p>(1) 福祉総務課 高齢者福祉債において、高島地区小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助金に不用額が生じたことにより社会福祉債が減となったもの。 (10,500千円)</p> <p>(2) 高齢者すこやか支援課 高齢者福祉債において、生きがい対策費（高齢者交通費助成費）に不用額が生じたことにより社会福祉債が減となったもの。 (1,300千円)</p> <p>(3) 障害福祉課 障害者福祉債において、障害者福祉施設整備事業費（障害福祉センター）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより社会福祉債が減となったもの。(43,700千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 児童福祉総務債において、児童福祉等施設整備事業費（子育て支援センター）に不用額が生じたことにより児童福祉債が減となったもの。 (4,800千円)</p> <p>(2) こどもみらい課 児童福祉総務債において、児童福祉等施設整備事業費補助金（放課後児童クラブ）に係る民生費国庫補助金が増となったことにより児童福祉債が減となったもの。 (2,800千円)</p>	
		3 衛生債	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 財政課 上水道債において、水道事業会計繰出金（水道管路耐震化事業）に不用額が生じたことなどにより減となったもの。(13,100千円)</p>	

23 款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	3 衛生債	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) もみじ谷葬斎場 火葬場債において、火葬場施設整備事業費（火葬炉改修ほか）に不用額が生じたことにより保健衛生債が減となったもの。(3, 400千円)</p> <p>【市民健康部】</p> <p>(1) 地域医療室 保健衛生総務債において、民間病院施設整備事業費補助金（医療機器）の財源を変更したことにより保健衛生債が皆減となったもの。(10, 000千円)</p> <p>(2) 保健環境試験所 保健環境検査債において、保健環境試験所施設整備事業費（検査機器整備）に不用額が生じたことにより保健衛生債が減となったもの。(18, 300千円)</p> <p>(3) 動物愛護管理センター 環境衛生債において、環境衛生施設整備事業費（動物管理センター移転）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより保健衛生債が減となったもの。(56, 600千円)</p> <p>【環境部】</p> <p>(1) ゼロカーボンシティ推進室 環境対策債において、環境対策施設整備事業費（急速充電設備）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより保健衛生債が減となったもの。(5, 800千円)</p> <p>(2) 廃棄物対策課 ごみ処理債において、ごみ処理施設等整備事業費（ごみステーション）が見込みを上回ったことにより清掃債が増となったもの。(1, 200千円)</p> <p>(3) 環境整備課 し尿処理債において、し尿処理施設等整備事業費（旧グリーンセンター整備）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより清掃債が減となったもの。(67, 700千円)</p> <p>(4) 中央環境センター ごみ処理債において、ごみ処理施設等整備事業費（清掃運搬車両等）に不用額が生じたことにより清掃債が減となったもの。(1, 000千円)</p>	

23款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	4 農林水産業債	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産農林政策課 水産業総務債において、水産業施設整備事業費（高島海水浴場・高島ふれあいキャンプ場）に不用額が生じたことなどにより水産業債が減となったもの。(2, 900千円)</p> <p>(2) 水産農林整備課 土地改良債において、農業用施設整備事業費（農道）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより農業債が減となったもの。(16, 600千円)</p> <p>(3) 水産農林整備課 林道建設債において、林業用施設整備事業費（林道）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより林業債が減となったもの。(14, 600千円)</p> <p>(4) 水産農林整備課 県施行事業費負担債において、水産業費負担金（漁港事業費）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより水産業債が減となったもの。(233, 048千円)</p>	
		5 商工債	<p>【文化観光部】</p> <p>(1) 観光政策課 観光債において、観光施設整備事業費（総合観光案内所）に不用額が生じたことにより商工債が減となったもの。(4, 800千円)</p> <p>(2) 文化財課 観光債において、観光施設整備事業費（長崎歴史文化博物館）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより商工債が減となったもの。(20, 800千円)</p> <p>(3) 出島復元整備室 観光債において、観光施設整備事業費（出島）に不用額が生じたことにより商工債が減となったもの。(2, 800千円)</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 景観推進室 観光債において、都市構造再編事業費（夜間景観整備）に不用額が生じたことなどにより商工債が減となったもの。(1, 200千円)</p>	

23款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	6 土木債	<p>【土木部】</p> <p>(1) 土木企画課 県施行事業費負担債において、道路橋りょう費負担金(道路事業費)の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。(21,400千円)</p> <p>(2) 土木企画課 県施行事業費負担債において、都市計画費負担金(社会資本整備総合交付金事業費)の一部事業を繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。(97,654千円)</p> <p>(3) 土木建設課 道路橋りょう新設改良債において、都市構造再編事業費(新市庁舎周辺道路)の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。(366,503千円)</p> <p>(4) 土木建設課 公園債において、公園施設整備事業(公園施設長寿命化)の財源を変更したことなどにより都市計画債が減となったもの。(174,403千円)</p> <p>(5) 土木防災課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費(道路構造物等補強)の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。(22,122千円)</p> <p>(6) 土木防災課 県施行事業費負担債において、河川海岸費負担金(急傾斜地崩壊対策事業費)の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸債が減となったもの。(143,633千円)</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 都市計画課 県施行事業費負担債において、港湾費負担金(港湾事業費)に不用額が生じたことなどにより港湾債が減となったもの。(380,946千円)</p> <p>(2) 都市計画課 都市開発債において、市街地再開発事業費(新大工芸道橋)の財源を変更したことなどにより都市計画債が増となったもの。(21,100千円)</p>	

23 款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	6 土木債	<p>【まちづくり部】</p> <p>(3) 長崎駅周辺整備室 都市開発債において、土地区画整理事業費(長崎駅周辺地区(予算補助))の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。(551,222千円)</p> <p>(4) 景観推進室 都市計画総務債において、歴史的風致環境整備事業費(東山手・南山手地区)の一部事業を繰越したことにより都市計画債が減となったもの。(1,935千円)</p> <p>(5) 東長崎土地区画整理事務所 都市開発債において、都市基盤施設整備事業費(東長崎地区)の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。(50,300千円)</p> <p>【建築部】</p> <p>(1) 住宅政策室 住宅管理債において、既設公営住宅改善事業費(公営住宅等ストック総合改善事業費)の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより住宅債が減となったもの。(172,300千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所地域整備1・2課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費(地方道路等整備事業費(総合事務所))の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。(178,698千円)</p> <p>(2) 中央総合事務所地域整備1・2課 河川改良債において、河川等整備事業費(銅座川ほか)に不用額が生じたことにより河川海岸債が減となったもの。(1,100千円)</p> <p>(3) 中央総合事務所地域整備1・2課 公園債において、公園便所整備事業費(既設公園)の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。(61,800千円)</p> <p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 東総合事務所地域福祉課 公園債において、公園施設整備事業費(長崎東公園)に不用額が生じたことにより都市計画債が減となったもの。(8,100千円)</p>	

23 款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	6 土木債	<p>【東総合事務所】</p> <p>(2) 東総合事務所地域整備課 河川改良債において、河川等整備事業費（銅座川ほか）に不用額が生じたことなどにより河川海岸債が減となったもの。（1, 000千円）</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域整備課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費（くらしの道整備事業費）の一部事業を翌年度に繰越したことにより道路橋りょう債が減となったもの。 （13, 871千円）</p> <p>(2) 南総合事務所地域整備課 河川改良債において、自然災害防止事業費（河川）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸債が減となったもの。 （5, 000千円）</p> <p>(3) 南総合事務所地域整備課 公園債において、公園等施設整備事業費（公園施設長寿命化（総合事務所））に不用額が生じたことにより、都市計画債が減となったもの。 （6, 600千円）</p> <p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 北総合事務所地域整備課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費（合併地区道路等整備事業費（総合事務所））に不用額が生じたことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。 （11, 619千円）</p> <p>(2) 北総合事務所地域整備課 河川改良債において、河川等整備事業費（銅座川ほか）に不用額が生じたことにより河川海岸債が減となったもの。（1, 800千円）</p> <p>(3) 北総合事務所地域整備課 公園債において、公園施設整備事業費（既設公園）に不用額が生じたことにより都市計画債が減となったもの。（1, 400千円）</p>	
		7 消防債	<p>【消防局】</p> <p>(1) 消防局総務課 消防施設債において、消防施設整備事業費（消防団格納庫建設ほか）に不用額が生じたことなどにより消防債が減となったもの。 （7, 300千円）</p>	

23款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	8 教育債	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) スポーツ振興課 体育施設債において、体育施設整備事業費（西浦上中学校運動場）に不用額が生じたことなどにより保健体育債が減となったもの。 （22, 500千円）</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 文化財課 文化財保護債において、文化財保存整備事業費（国指定重要文化財旧長崎英国領事館）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより社会教育債が減となったもの。 （22, 400千円）</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所総務課 公民館債において、公民館施設整備事業費（地区公民館）に不用額が生じたことにより社会教育債が減となったもの。（1, 700千円）</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域福祉課 公民館債において、公民館施設整備事業費（大型公民館・地区公民館）に不用額が生じたことにより社会教育債が減となったもの。 （21, 600千円）</p> <p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 北総合事務所地域福祉課 公民館債において、公民館施設整備事業費（大型公民館）を翌年度に繰越したことにより社会教育債が減となったもの。（13, 300千円）</p> <p>【教育総務部】</p> <p>(1) 教育委員会総務課 学校給食債において、学校給食施設整備事業費（給食室設備整備）に不用額が生じたことにより保健体育債が減となったもの。 （3, 700千円）</p> <p>(2) 学校施設課 学校建設債において、小学校整備事業費（校舎等改築）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより小学校債が減となったもの。 （529, 015千円）</p> <p>(3) 学校施設課 学校建設債において、中学校整備事業費（大規模改築）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより中学校債が減となったもの。 （303, 400千円）</p>	

23款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	8 教育債	<p>【教育総務部】</p> <p>(4) 学校施設課 学校建設債において、高等学校整備事業費（諸工事）に不用額が生じたことにより高等学校債が減となったもの。（15,500千円）</p> <p>(5) 生涯学習施設課 科学館債において、科学館施設整備事業費（科学館設備整備）に不用額が生じたことにより社会教育債が減となったもの。（24,900千円）</p> <p>(6) 生涯学習施設課 市民会館総務債において、市民会館施設整備事業費（市民会館設備整備）に不用額が生じたことにより市民会館債が減となったもの。（19,100千円）</p>	
		9 災害復旧債	<p>【理財部】</p> <p>(1) 財産活用課 市有施設等災害復旧債において、災害が発生しなかったことにより皆減となったもの。（30,000千円）</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 文化振興課 市有施設等災害復旧債において、市有施設災害復旧費（現年度災害分）を執行したことにより皆増となったもの。（1,400千円）</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 観光政策課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、災害が発生しなかったことにより公共土木施設災害復旧債が皆減となったもの。（4,000千円）</p> <p>(2) 世界遺産室 道路橋りょう河川等災害復旧債において、海岸災害復旧費（現年度災害分）を執行したことにより公共土木施設災害復旧債が皆増となったもの。（1,500千円）</p> <p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産農林政策課 水産業施設災害復旧債において、水産業施設災害復旧費（現年度災害分）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより農林水産施設災害復旧債が減となったもの。（6,435千円）</p>	

23 款 市債

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
23 市債	1 市債	9 災害復旧債	<p>【水産農林部】</p> <p>(2) 水産農林整備課 林業施設災害復旧債において、林業施設災害復旧費（現年度災害分）に係る災害復旧費県補助金が増となったことなどにより農林水産施設災害復旧債が減となったもの。（66,488千円）</p> <p>【土木部】</p> <p>(1) 土木防災課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（144,758千円）</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所地域整備1・2課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（21,333千円）</p> <p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 東総合事務所地域整備課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（12,759千円）</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域整備課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことにより、公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（11,632千円）</p> <p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 北総合事務所地域整備課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（13,471千円）</p> <p>【教育総務部】</p> <p>(1) 学校施設課 公立学校施設災害復旧債において、小学校災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことにより文教施設災害復旧債が減となったもの。（41,500千円）</p>	
		10 臨時財政対策債		

23 款 市債 24 款 自動車取得税交付金

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
24 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	<p>【理財部】</p> <p>(1) 取納課</p> <p>自動車取得税交付金において、排出ガス・燃費性能試験における不正行為に係る旧法による自動車取得税の納税不足額が県において追加徴収されたことにより、皆増となったもの。 (1,975千円)</p>	

24款 自動車取得税交付金

(7) 令和4年度一般会計歳入歳出決算における項内目間流用の説明

(款・項)	流用増科目 (目)	流用減科目 (目)	流用額	事項別明細書 記 載 頁	流用の説明
4 衛生費 2 清掃費	4 新東工場建設 事業費	2 ごみ処理費	円 1,079,000	242 ~ 247	新東工場建設事業費において、設計・施工業務に係る金額が見込みを上回ったことに伴い、予算に不足が生じたため、ごみ処理費から流用した。
12 公債費 1 公債費	3 公債諸費	1 元金	円 15,175	336 ~ 337	公債諸費において、繰上償還を行うにあたり、補償金の予算に不足が生じたため、元金から流用した。